
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.66)

平成 27 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績
平成 27 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 27 年 9 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問1-1 売上高	5
設問1-2 販売数量	6
設問1-3 経常利益	7
設問2-1 製（商）品単価	8
設問2-2 原材料（仕入）価格	9
設問3-1 製（商）品在庫	10
設問3-2 労働力	11
設問3-3 生産・営業用設備	12
設問3-4 資金繰り	13
設問4-1 金融機関の対応	14
設問4-2 厳しいと感じる理由	15
設問5-1 正規従業員数	16
設問5-2 非正規従業員数	17
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	18
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	19
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	20
設問8-1 経営上の課題	21
特別設問1-1 人材採用の方針	23
特別設問1-2 求める人材の充足度	24
特別設問1-3 不足している人材	25
特別設問2-1 能力開発・向上のための取り組み	26
特別設問2-2 人材育成の課題	27
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	28
資料編	29
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	30
② 業種別D I	36
③ 経営上の課題	52
④ 特別設問	53
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	59
② 全国	61
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	62
② 主要経済指標一覧表	66
(4) 調査票	72

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 27 年 1 月～3 月
今期	②平成 27 年 4 月～6 月
来期	③平成 27 年 7 月～9 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 26 年 4 月～6 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成27年7月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

平成24年経済センサス活動調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した仙台市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成27年7月24日～平成27年8月10日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		764(1,000)	122(194)	331(407)	311(399)
(有効回収率:%)		76.4	62.9	81.3	77.9
製造業		154	3	66	85
非製造業計		610	119	265	226
建設業		89	1	47	41
運輸業		85	1	42	42
卸売業		71	17	36	18
小売業		74	26	26	22
宿泊・飲食サービス業		61	18	29	14
不動産業・物品賃貸業		79	1	21	57
サービス業(個人向け)		79	30	33	16
サービス業(法人向け・ほか)		72	25	31	16

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

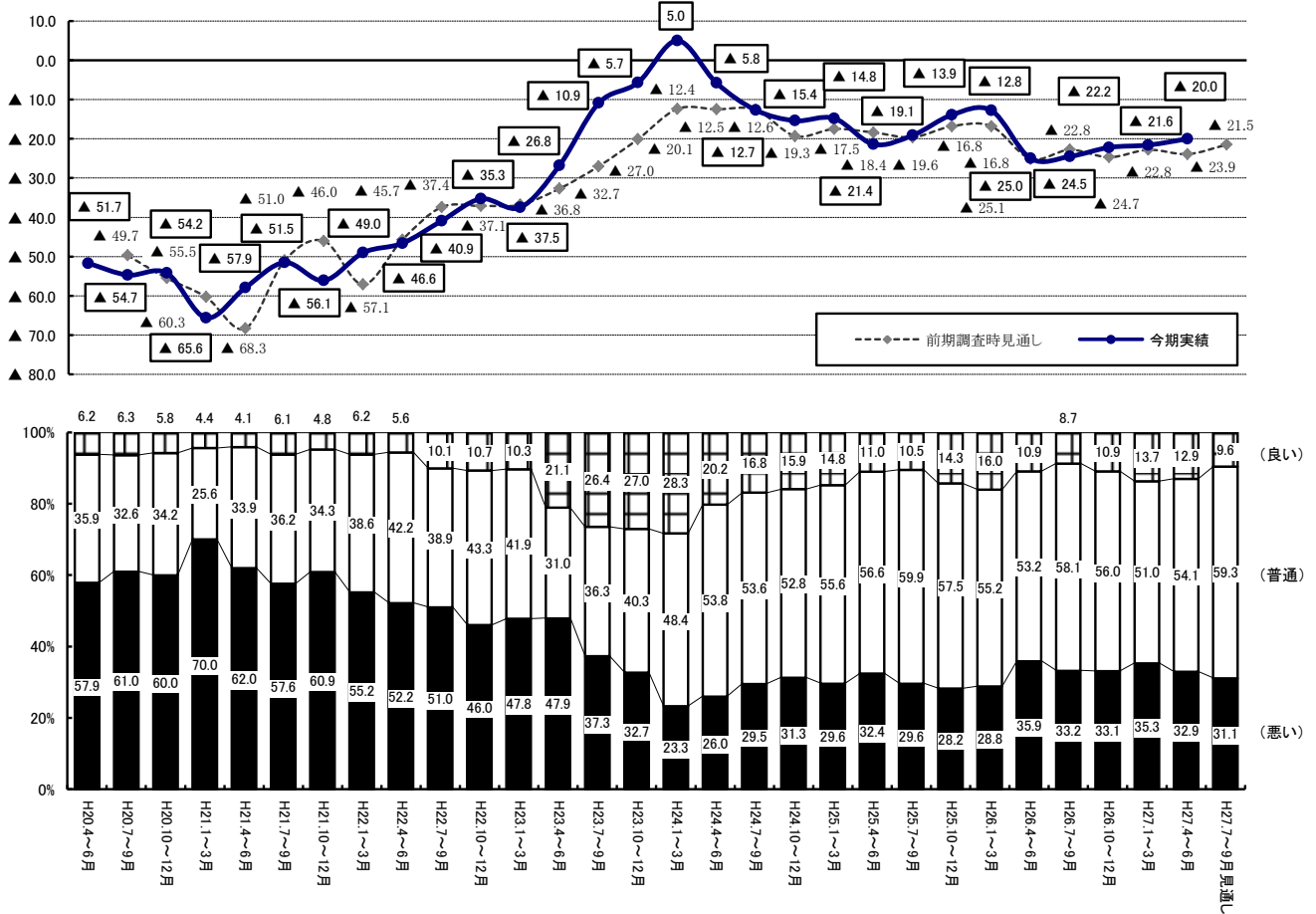
本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、やや上昇した。業種別では、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

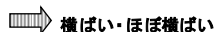
来期は、やや下降する見通しであり、業種別では、建設業、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	上昇した	↗	下降する見通し	↘
販売数量	上昇した	↗	下降する見通し	↘
経常利益	上昇した	↗	下降する見通し	↘
製(商)品単価	ほぼ横ばい	⇨	ほぼ横ばいの見通し	⇨
原材料(仕入)価格*	下降した	↘	下降する見通し	↘
製(商)品在庫*	下降した	↘	—	—
労働力*	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備*	ほぼ横ばい	⇨	—	—
資金繰り	下降した	↘	—	—
金融機関の対応	下降した	↘	—	—
正規従業員数	下降した	↘	—	—
非正規従業員数	ほぼ横ばい	⇨	—	—
生産・営業用設備(予定)	ほぼ横ばい	⇨	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	下降する見通し	↘
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗	—	—



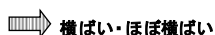
※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はH27年1～3月、「今期」はH27年4～6月、「来期」はH27年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP5～P20、P30～P51参照

＜業況判断（事業所の業況）D I の動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（D I）より ～

① 仙台市における業種別業況判断D I の動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	⇨	↗	卸売業	↗	↘	不動産業・物品賃貸業	↗	↗
建設業	↘	↘	小売業	↗	↗	サービス業(個人向け)	⇨	↘
運輸業	↘	↗	宿泊・飲食サービス業	↘	↗	サービス業(法人向け・ほか)	↘	↘

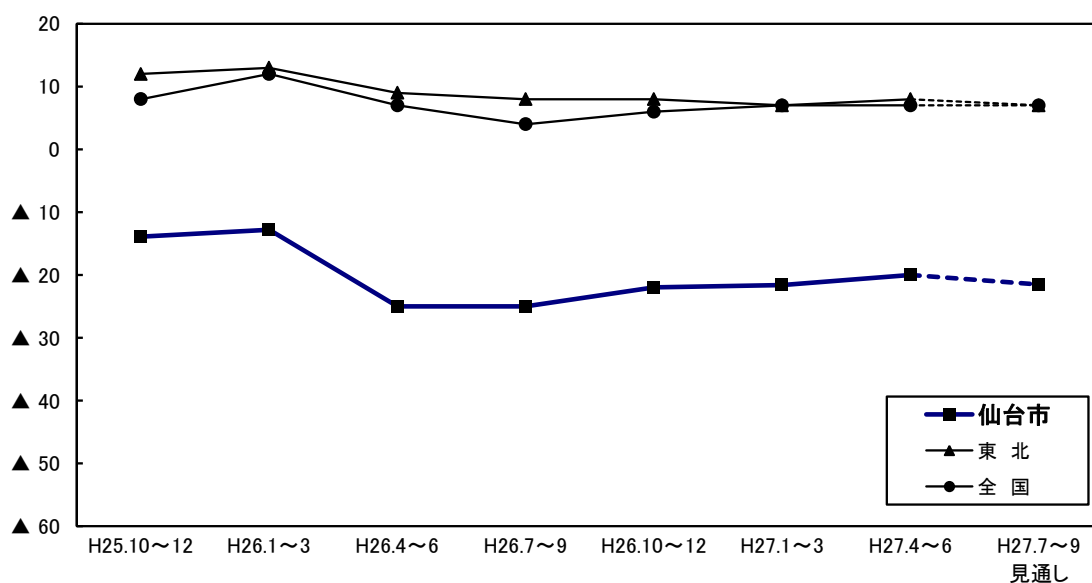


※D I = 「良い」と答えた事業所の割合（％） - 「悪い」と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「今期」はH27年4～6月、「来期」はH27年7～9月を表す。
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）D I とは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。
 →調査結果の詳細については資料編のP50参照

② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

今期（平成27年4～6月）における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期（平成27年1月～3月）に比べ、やや上昇した。来期（平成27年7～9月）の見通しは、仙台市及び東北で下降、全国で横ばいと捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	25/12月	26/3月	26/6月	26/9月	26/12月	27/3月	27/6月		27/9月
								27/3月比ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲14	▲13	▲25	▲25	▲22	▲22	▲20	2	▲22
	東北	12	13	9	8	8	7	8	1	7
	全国	8	12	7	4	6	7	7	0	7

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P19参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(平成27年6月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

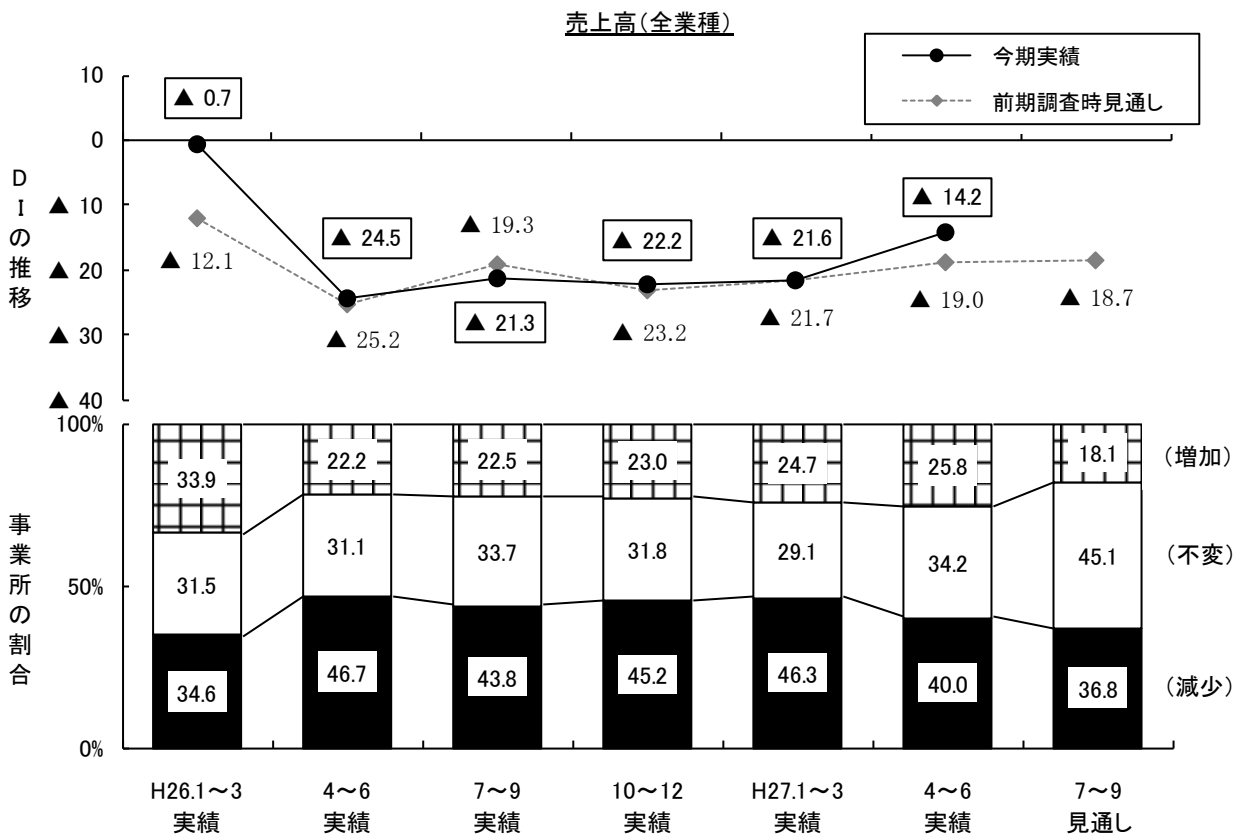
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲14.2（前期比+7.4）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P36 参照



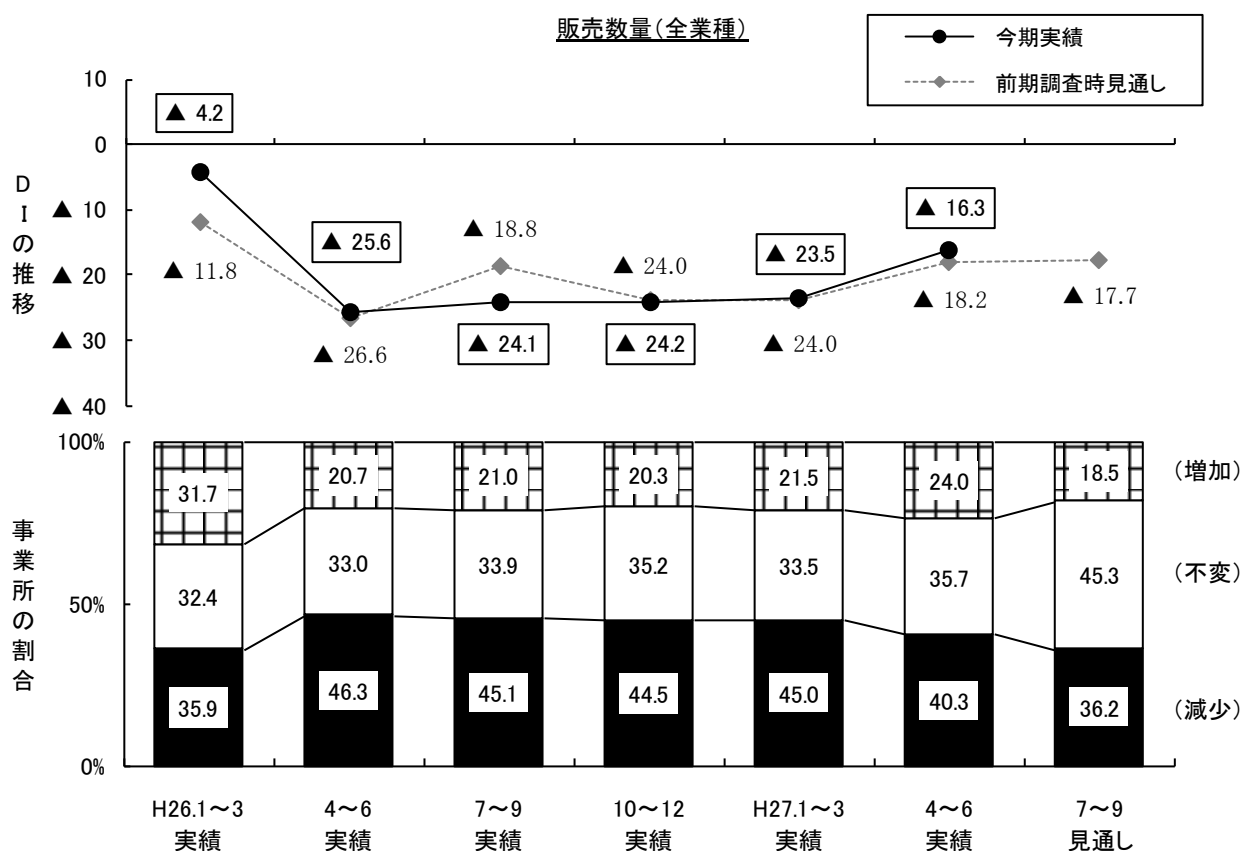
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.2と、平成27年3月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成27年1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲21.6と比べ上昇した。前回調査時の平成27年4~6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲19.0であったことから、売上高のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲18.7とやや下降する見通しである。

設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲16.3（前期比+7.2）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P37 参照



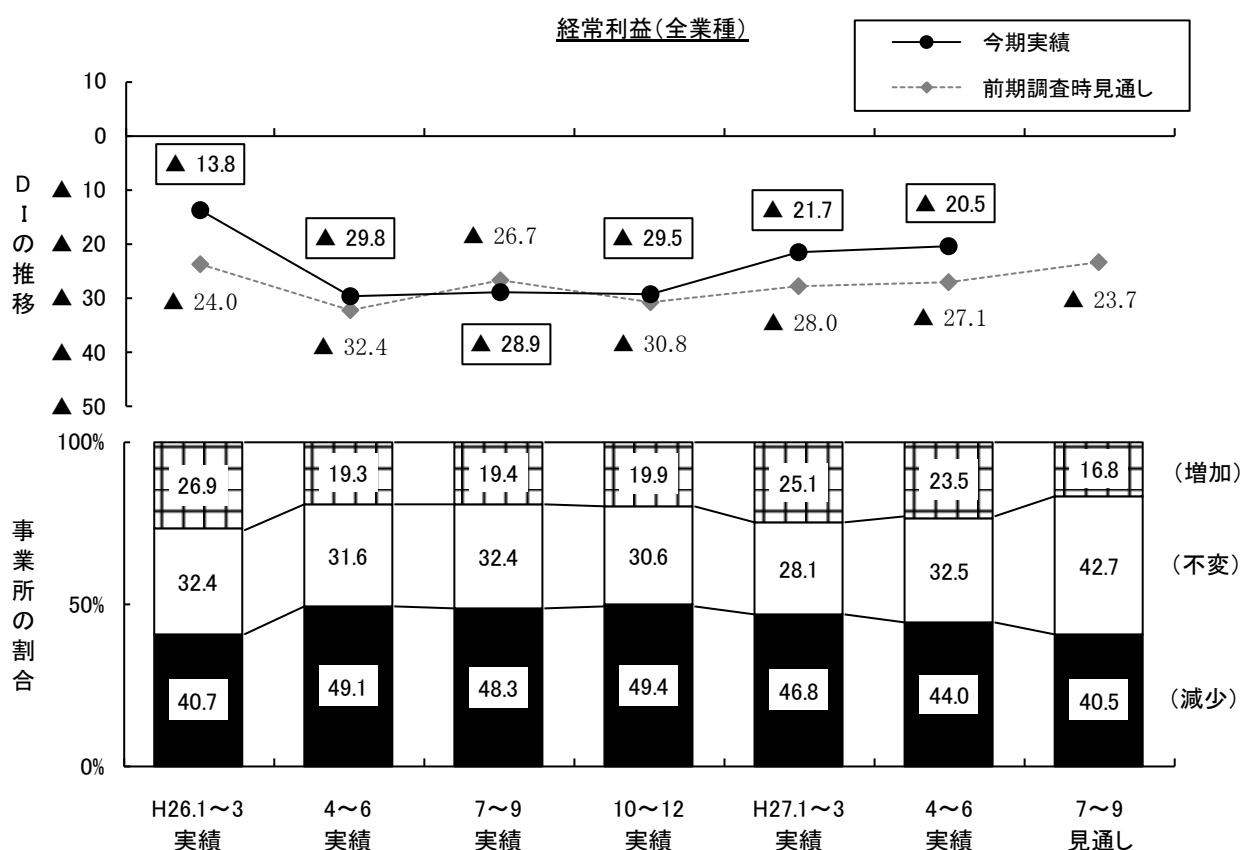
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.3と、前期実績D Iの▲23.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲18.2であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲17.7とやや下降する見通しである。

設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲20.5（前期比+1.2）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P38 参照



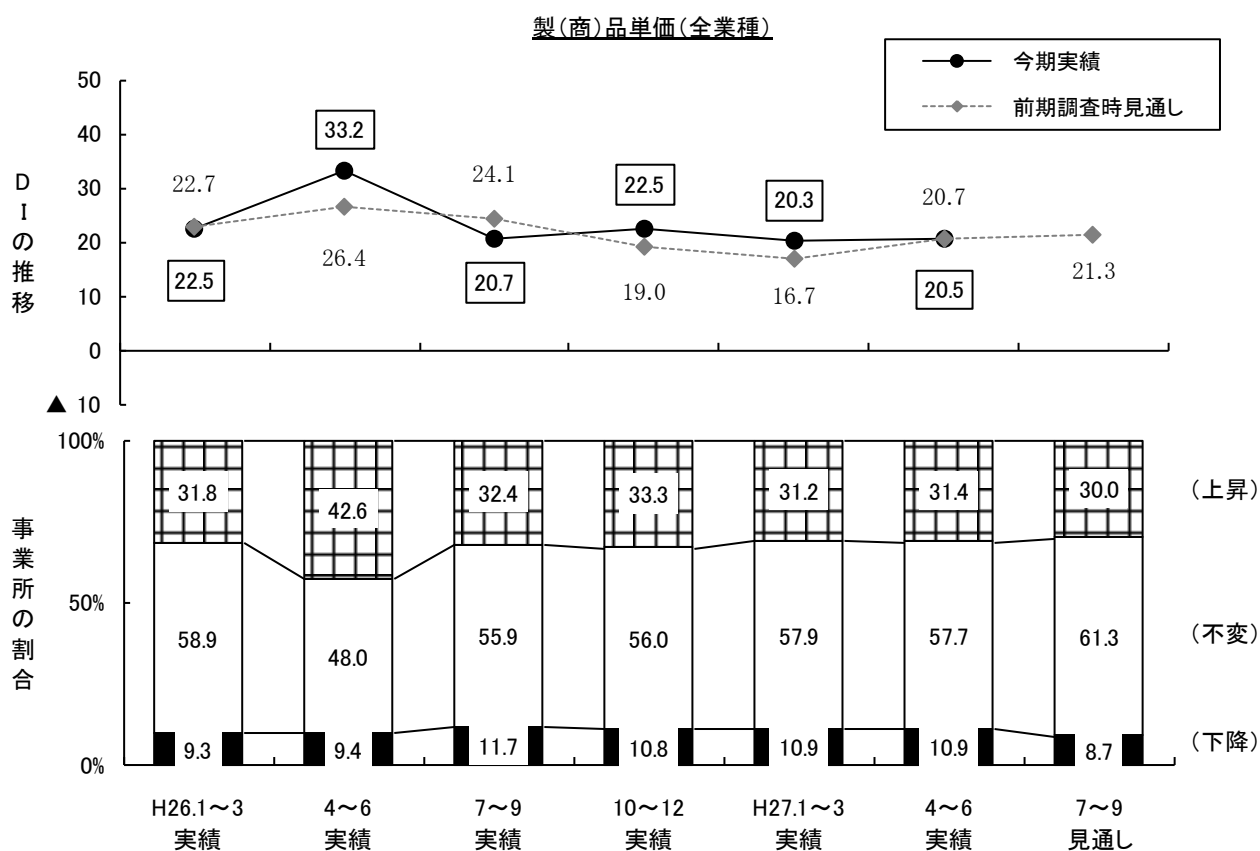
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.5と、前期実績D Iの▲21.7と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲27.1であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲23.7とやや下降する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは20.5(前期比+0.2)と、ほぼ横ばいであった。来期の製(商)品単価のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、小売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P39参照



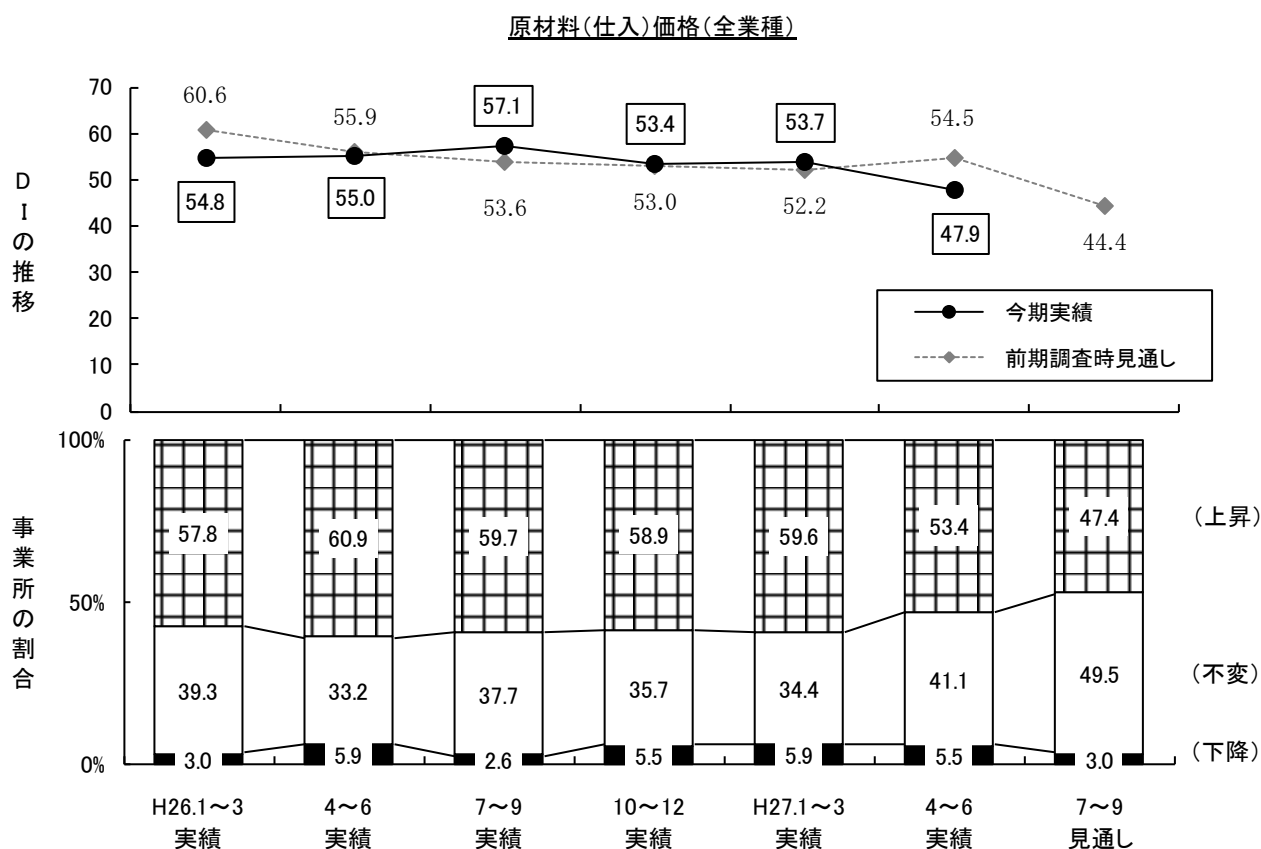
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で20.5と、前期実績D Iの20.3と比べほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが20.7であったことから、製(商)品単価のD Iは予想通りほぼ横ばいであった。

来期の見通しD Iは、21.3とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは47.9(前期比▲5.8)と、下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P40参照



今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で47.9と、前期実績D Iの53.7と比べ下降した。今期見通しD Iが54.5であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して下降した。

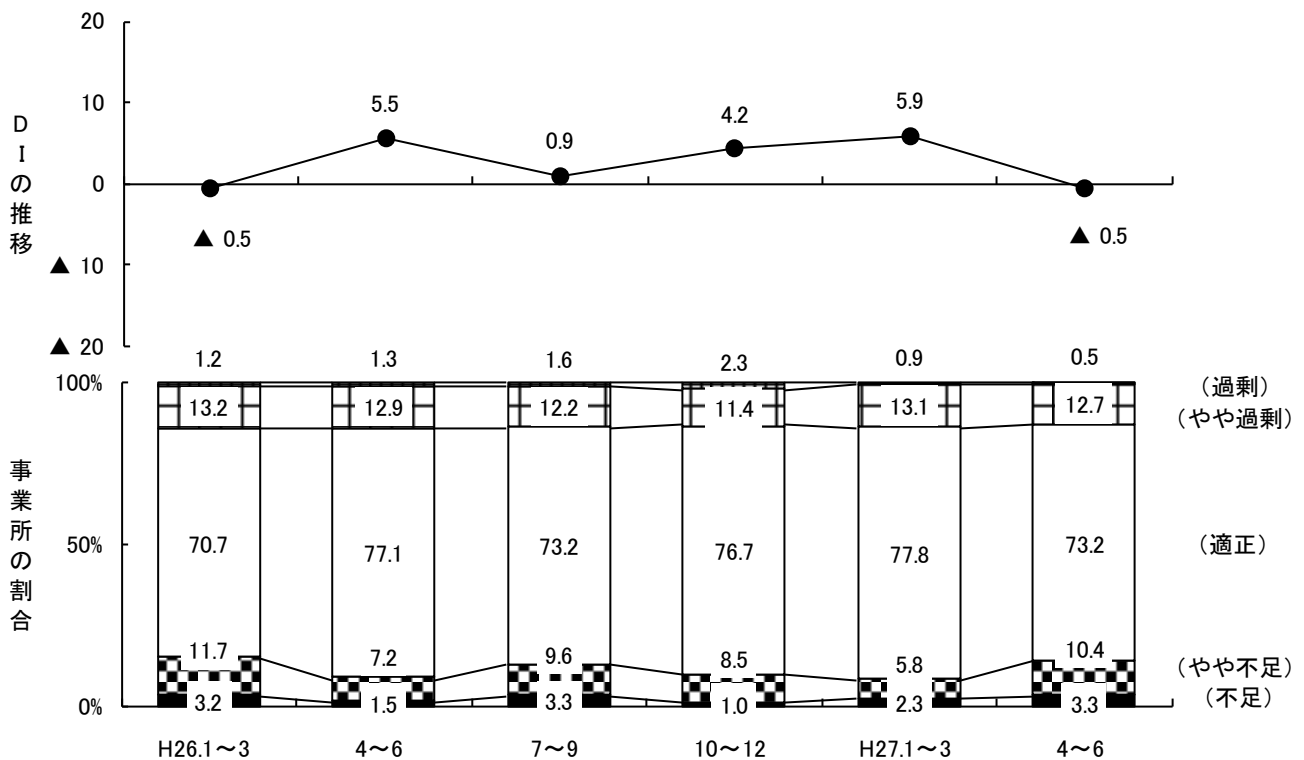
来期の見通しD Iは、44.4とやや下降する見通しである。

設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは▲0.5(前期比▲6.4)と下降し、マイナスに転じた。業種別で見ると、運輸業及びサービス業(個人向け)では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P41参照

製(商)品在庫(全業種)

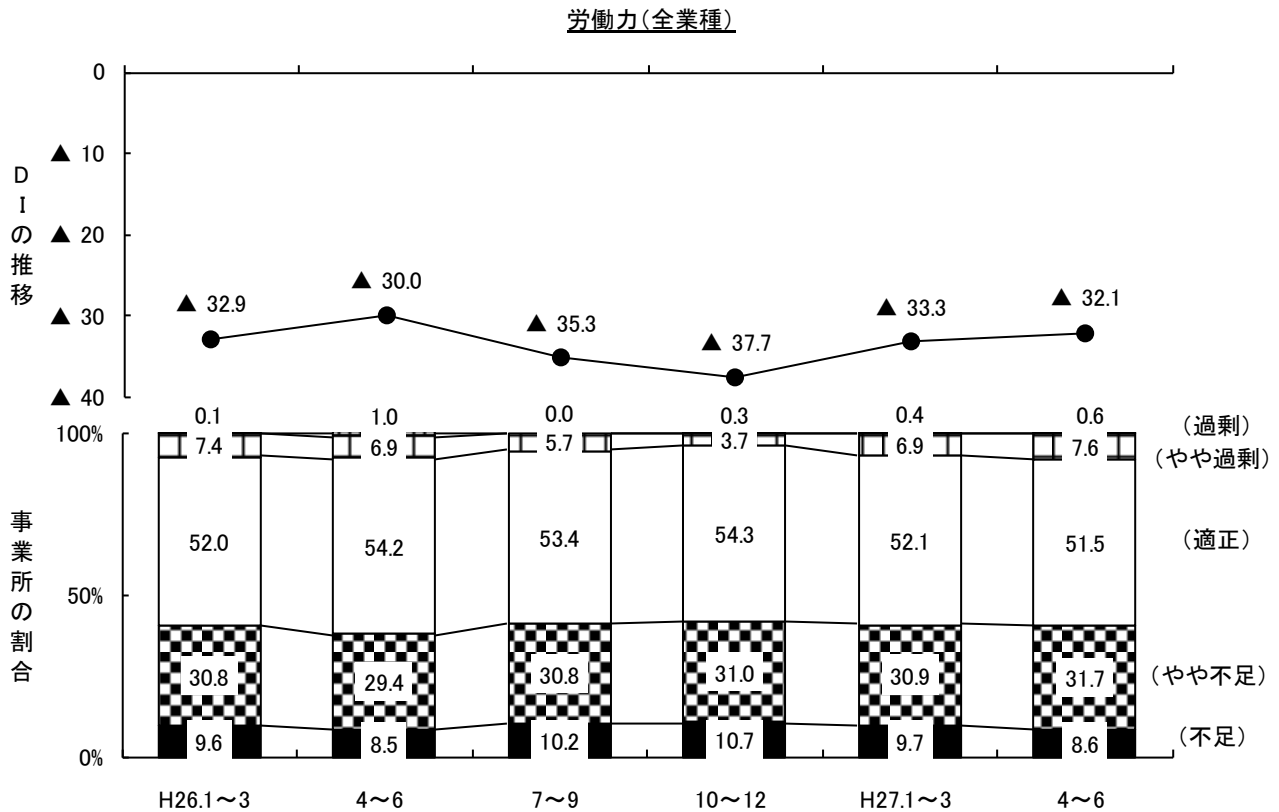


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は▲0.5と、前期実績D Iの5.9と比べ下降し、マイナスに転じた。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲32.1（前期比+1.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P42 参照

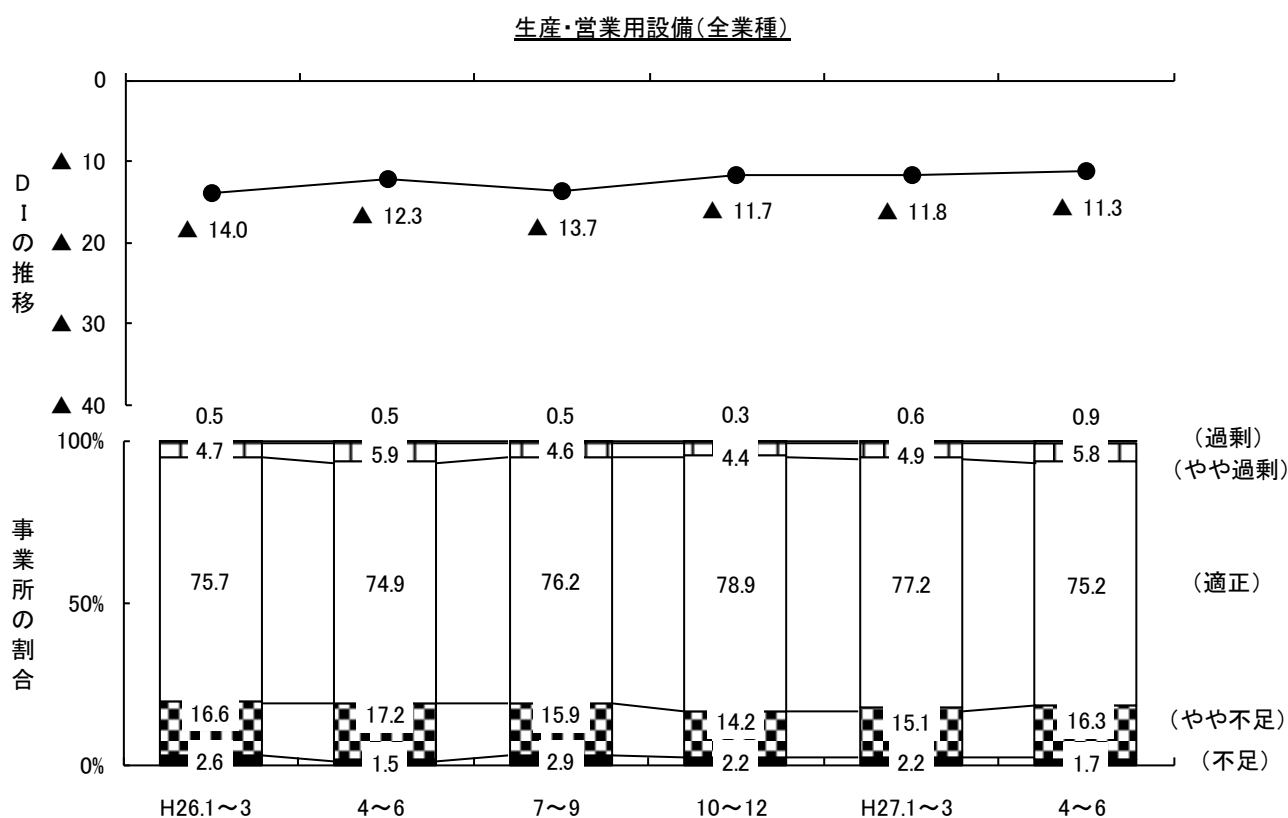


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲32.1と、前期実績D Iの▲33.3と比べやや上昇した。

設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲11.3（前期比+0.5）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P43 参照

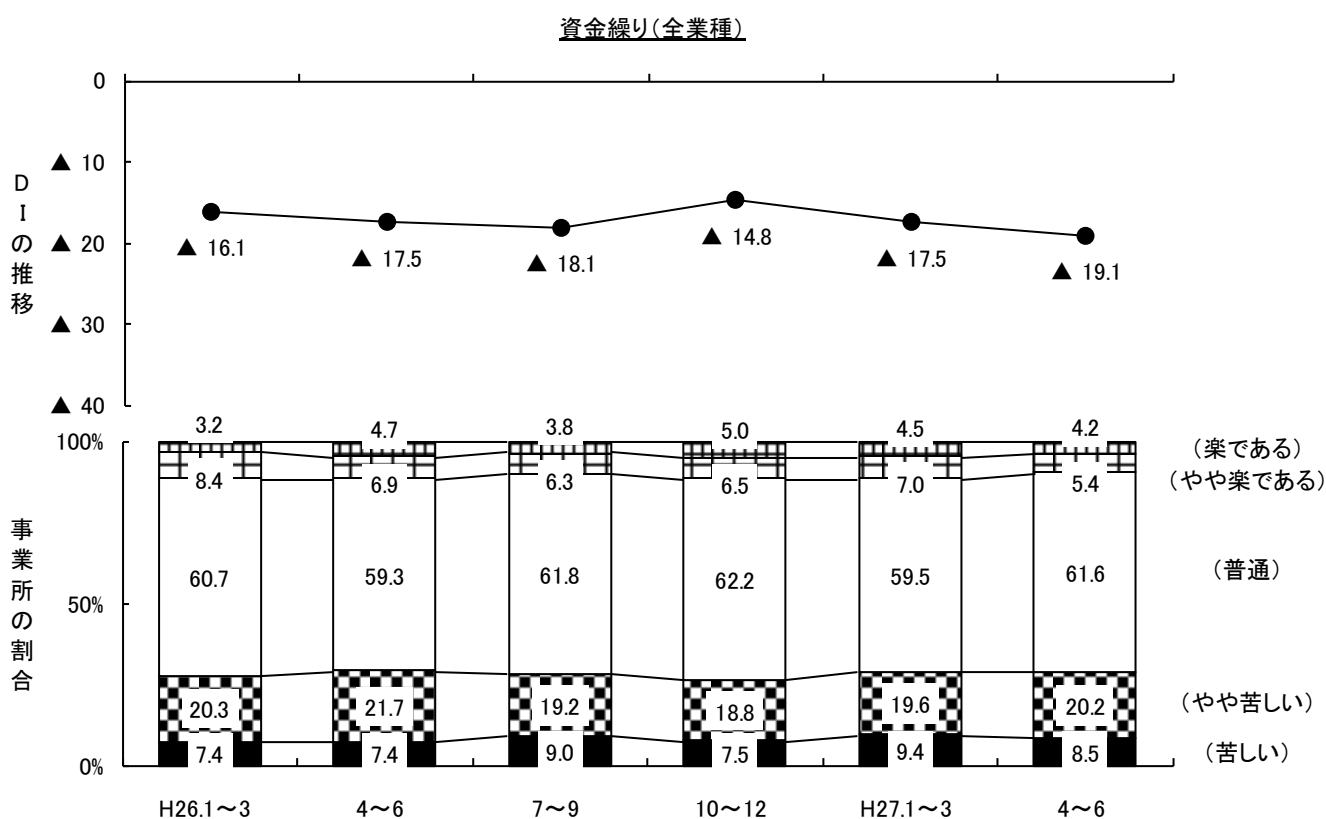


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.3と、前期実績D Iの▲11.8と比べほぼ横ばいであった。

設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲19.1（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では横ばい及びほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P44 参照

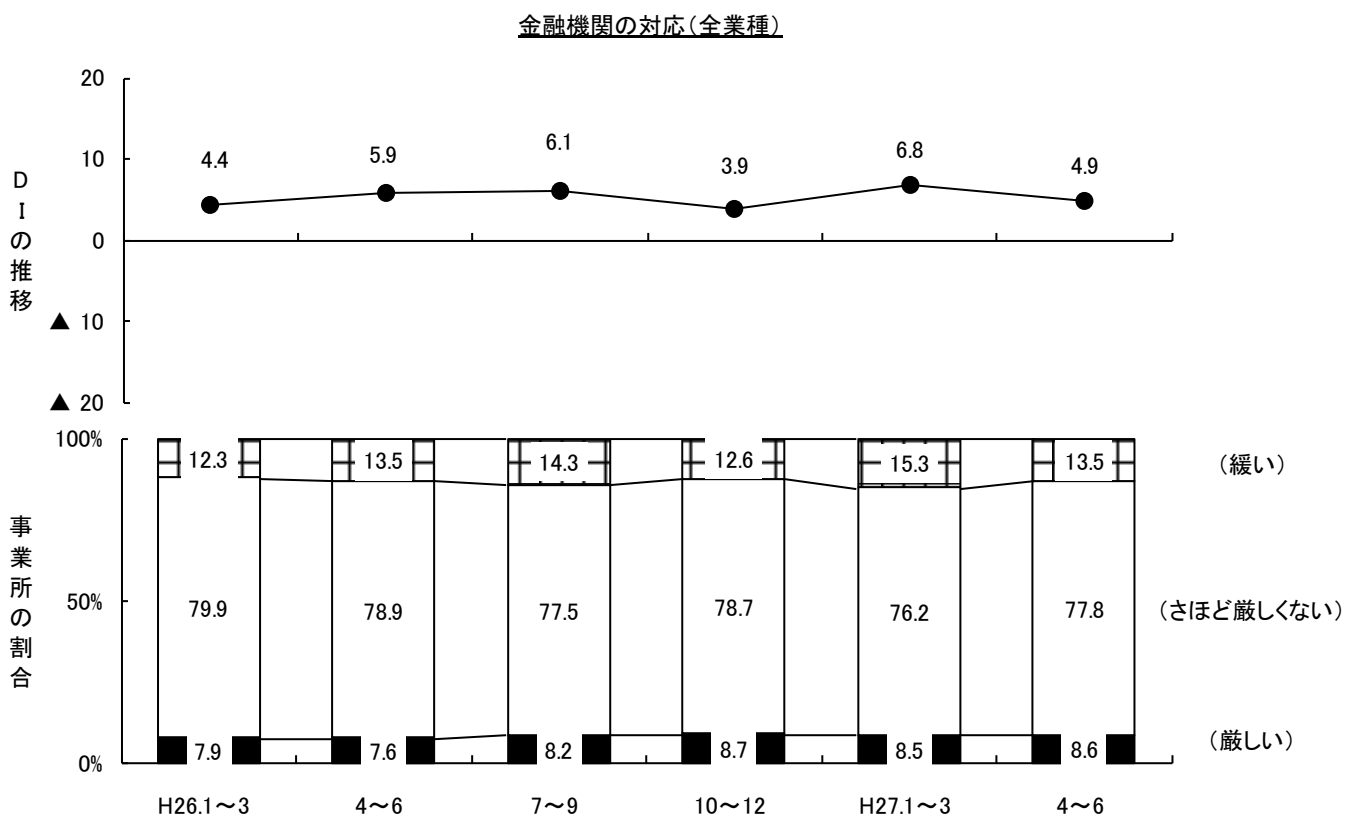


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲19.1と、前期実績D Iの▲17.5と比べやや下降した。

設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは4.9（前期比▲1.9）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P45 参照



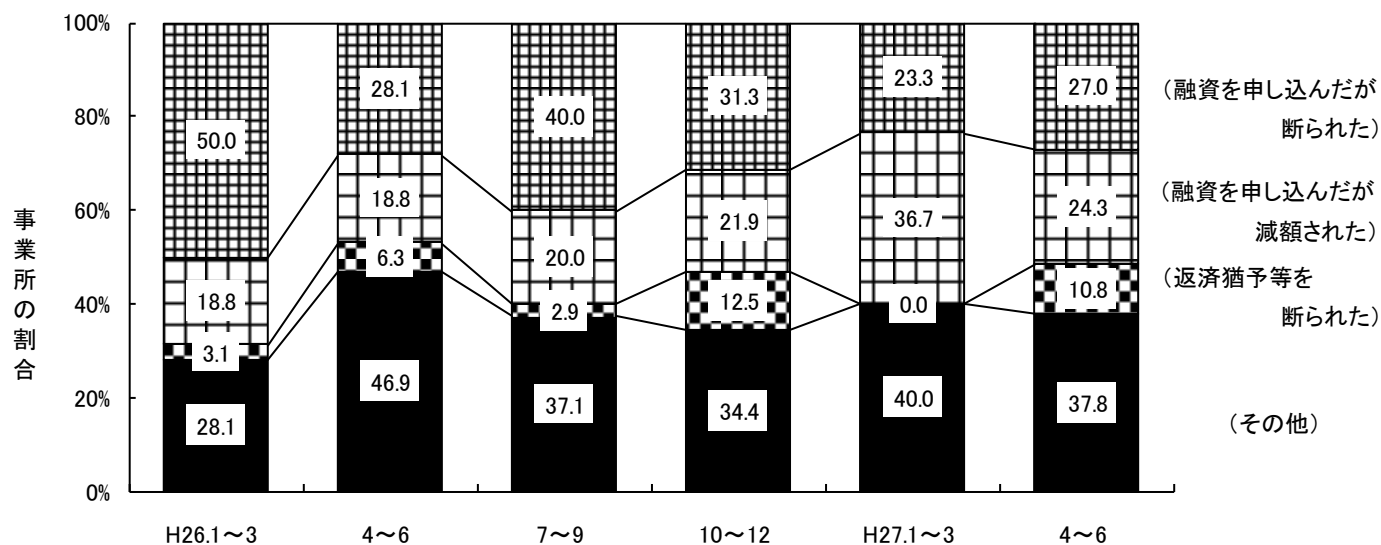
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.9と、前期実績D Iの6.8と比べやや下降した。

設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P33、P46 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

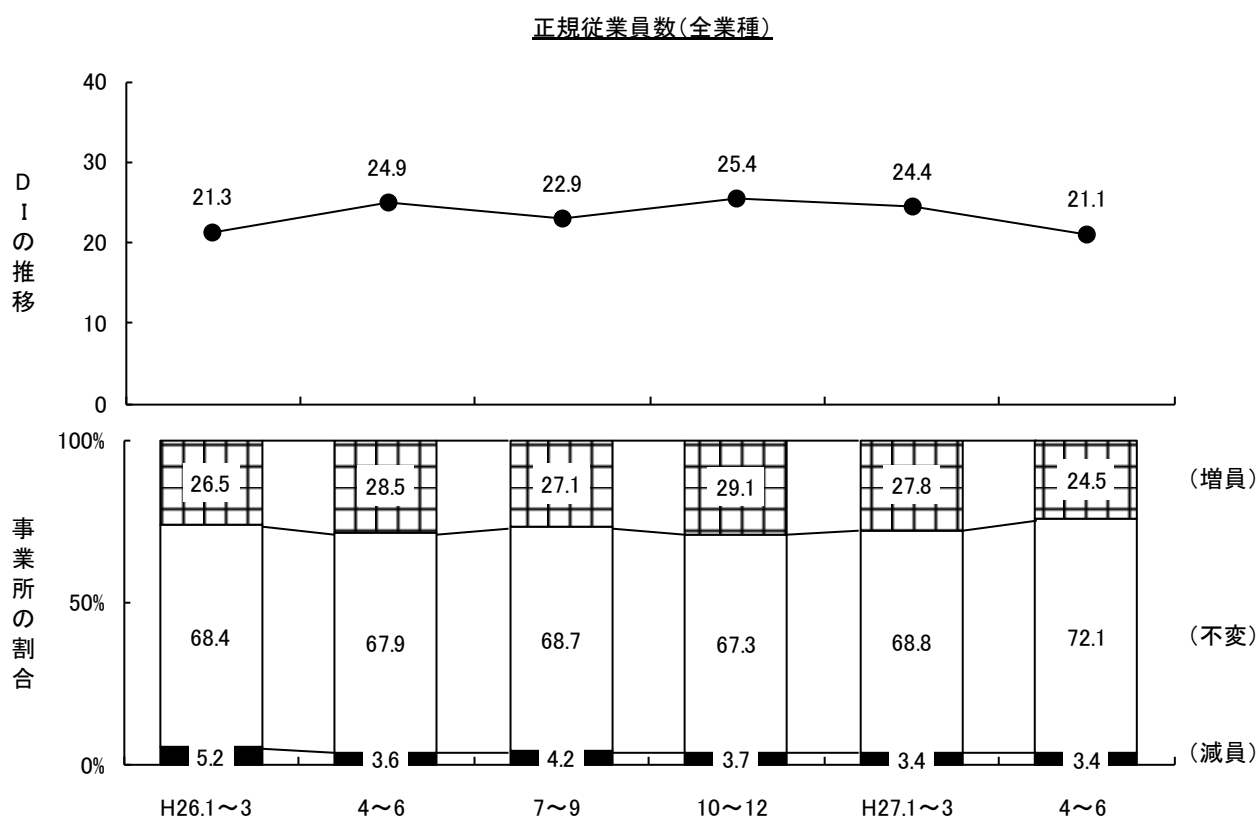


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (27.0%)」、「融資を申し込んだが減額された (24.3%)」、「返済猶予等を断られた (10.8%)」の順となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは21.1（前期比▲3.3）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P47参照

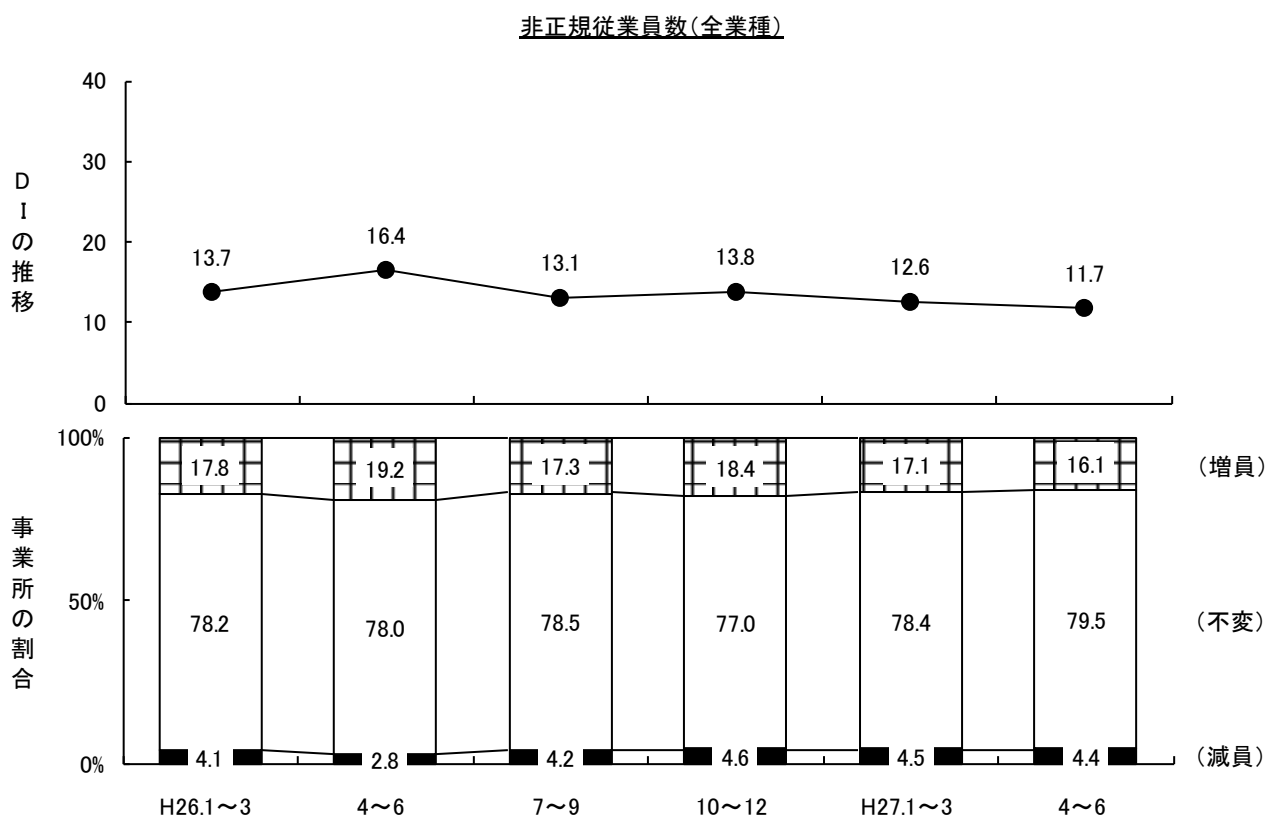


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は21.1と、前期実績D Iの24.4と比べやや下降した。

設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは11.7（前期比▲0.9）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、建設業及び小売業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P48 参照



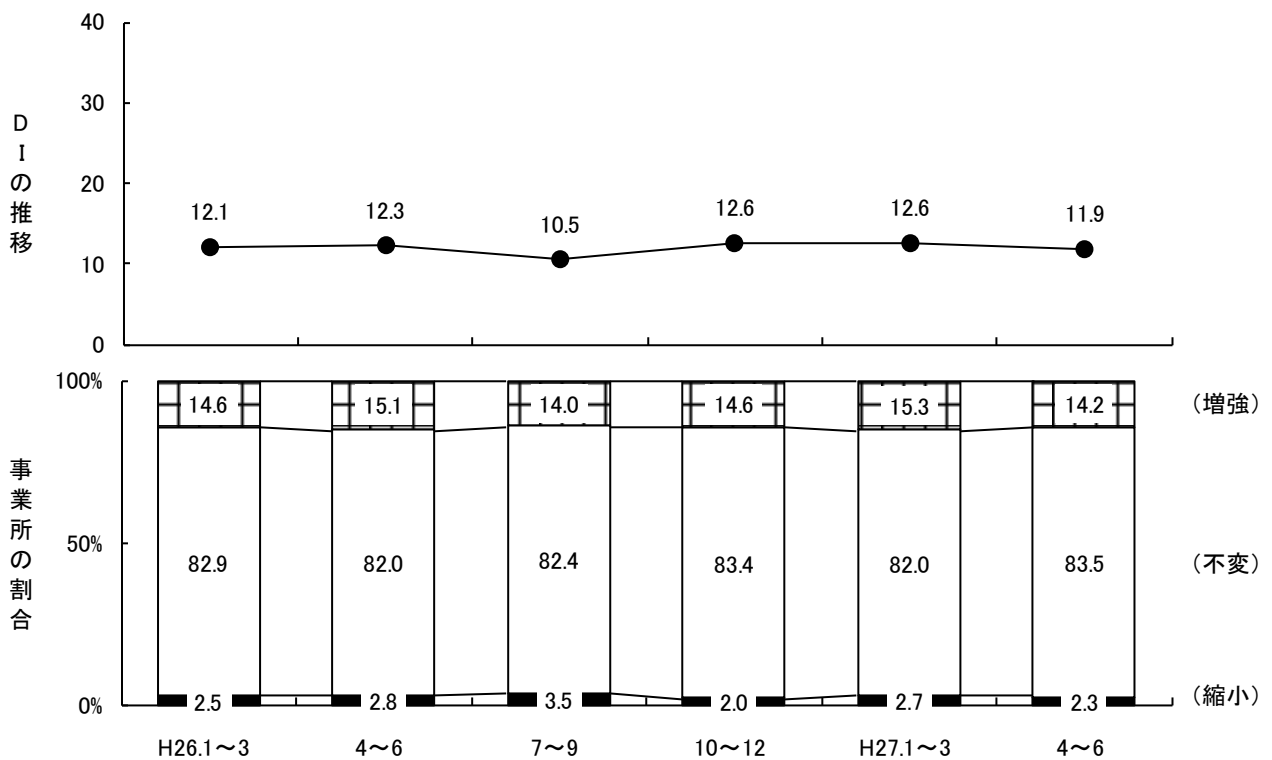
非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は11.7と、前期実績D Iの12.6と比べほぼ横ばいであった。

設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは11.9（前期比▲0.7）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、運輸業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P34、P49 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)



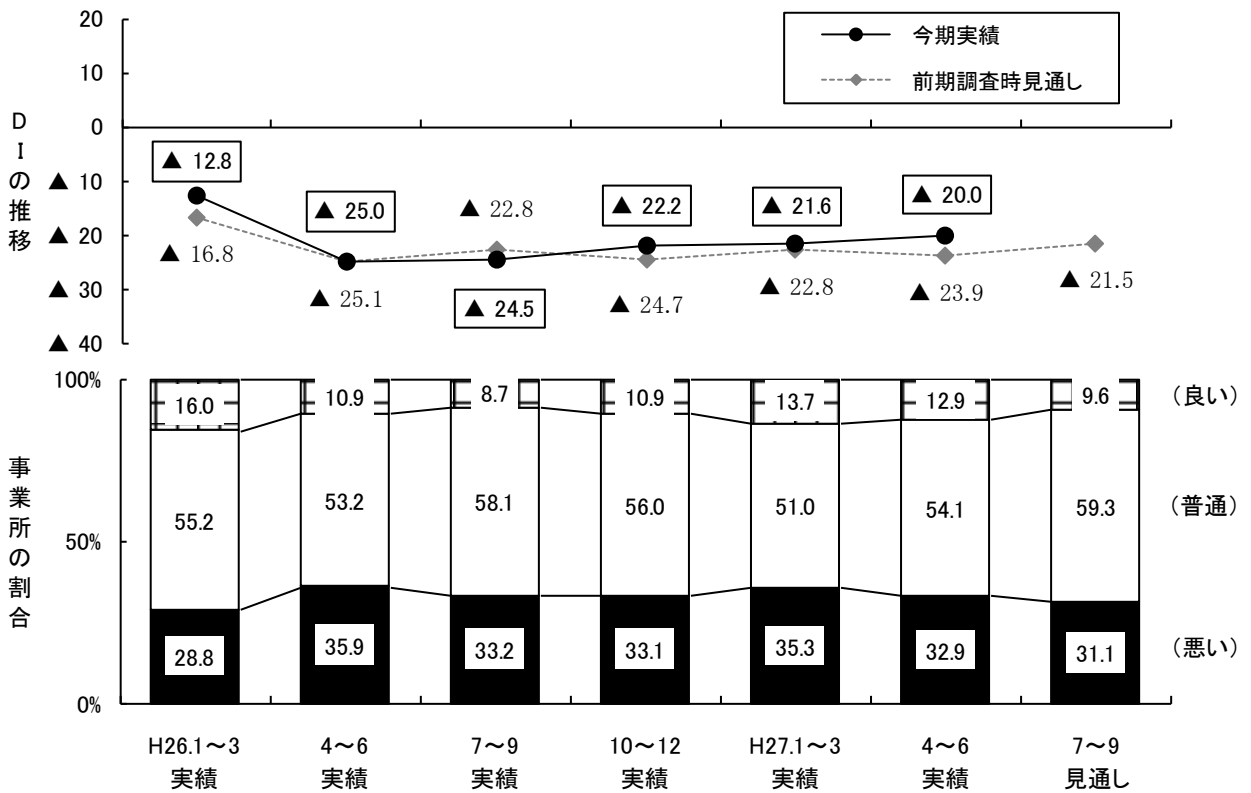
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は11.9と、前期実績D Iの12.6と比べほぼ横ばいであった。

設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲20.0（前期比+1.6）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP35、P50 参照

事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）（全業種）



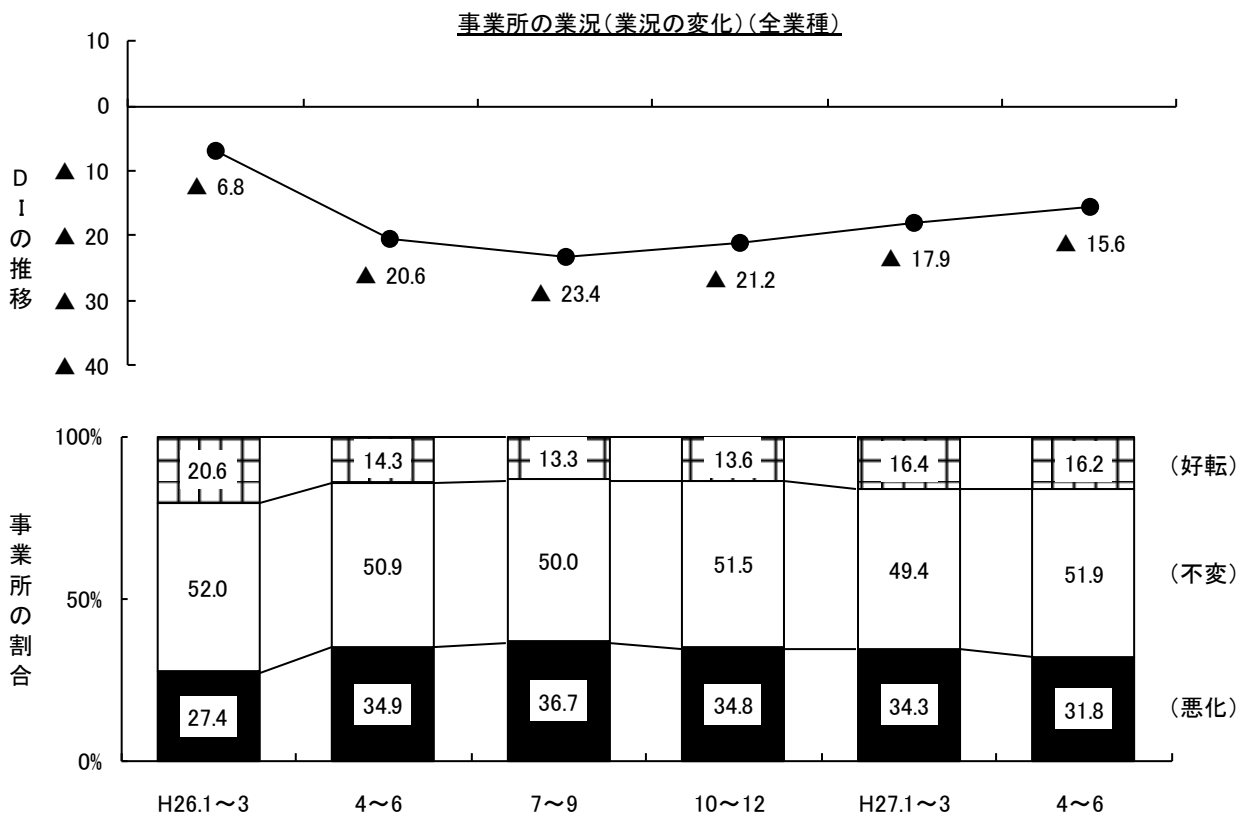
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.0と、前期実績D Iの▲21.6と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲23.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲21.5とやや下降する見通しである。

設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲15.6（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、卸売業及び小売業では上昇し、製造業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P35、P51 参照

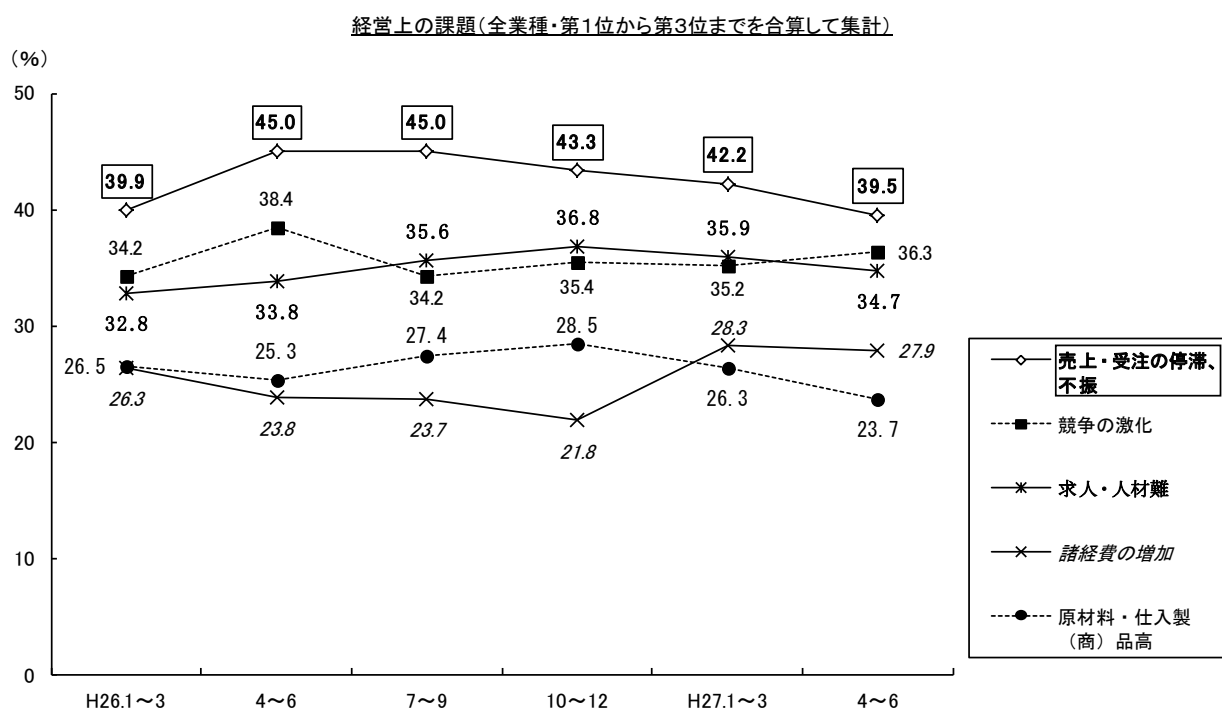


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲15.6と、前期実績D Iの▲17.9と比べやや上昇した。

設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（39.5%）」、「競争の激化（36.3%）」、「求人・人材難（34.7%）」、「諸経費の増加（27.9%）」、「原材料・仕入製（商）品高（23.7%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

規模別、業種別D Iの詳細については、どちらも P52 参照



経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（39.5%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「競争の激化（36.3%）」、「求人・人材難（34.7%）」、「諸経費の増加（27.9%）」、「原材料・仕入製（商）品高（23.7%）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	606点 (-27点)	150点 (-12点)	25点 (-17点)	781点
求人・人材難	426点 (-6点)	146点 (+14点)	50点 (-24点)	622点
競争の激化	258点 (+12点)	222点 (-18点)	80点 (+3点)	560点
原材料・仕入製(商)品高	201点 (-33点)	126点 (-42点)	51点 (+5点)	378点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	207点 (-27点)	94点 (-8点)	47点 (-5点)	348点
諸経費の増加	87点 (+3点)	130点 (-12点)	119点 (-6点)	336点
人件費高騰	48点 (-51点)	152点 (+6点)	40点 (-1点)	240点
販売価格の値下げ	39点 (-21点)	96点 (+18点)	31点 (+7点)	166点
合理化・省力化不足	81点 (+39点)	46点 (-12点)	29点 (+3点)	156点
生産・販売能力の不足	57点 (+30点)	44点 (-4点)	38点 (±0点)	139点
資金繰り・金融難	39点 (-9点)	48点 (+4点)	23点 (-5点)	110点
立地条件の悪化	9点 (-9点)	24点 (±0点)	15点 (+3点)	48点
在庫過大	3点 (+3点)	12点 (-4点)	5点 (+2点)	20点
設備過剰	9点 (+6点)	4点 (+2点)	1点 (±0点)	14点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(781点)」、「求人・人材難(622点)」、「競争の激化(560点)」、「原材料・仕入製(商)品高(378点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(348点)」、「諸経費の増加(336点)」の順となっている。

前期調査結果と比較すると、全体的に点数の減少傾向がみられ、特に「原材料・仕入製(商)品高」は第1位から第3位の合計点が前回調査結果から-70点と大きく減少している。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	66.9% (+3.7)	24.8% (+0.5)	8.3% (-4.3)	302件
求人・人材難	53.6% (+2.9)	27.5% (+4.3)	18.9% (-7.2)	265件
競争の激化	31.0% (+1.6)	40.1% (-2.9)	28.9% (+1.3)	277件
原材料・仕入製(商)品高	37.0% (-0.5)	34.8% (-5.6)	28.2% (+6.1)	181件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	42.3% (-0.8)	28.8% (+0.6)	28.8% (+0.1)	163件
諸経費の増加	13.6% (+1.1)	30.5% (-1.2)	55.9% (+0.1)	213件
人件費高騰	12.1% (-10.3)	57.6% (+7.9)	30.3% (+2.4)	132件
販売価格の値下げ	14.1% (-10.0)	52.2% (+5.2)	33.7% (+4.8)	92件
合理化・省力化不足	34.2% (+13.9)	29.1% (-12.9)	36.7% (-1.0)	79件
生産・販売能力の不足	24.1% (+11.4)	27.8% (-6.0)	48.1% (-5.4)	79件
資金繰り・金融難	21.7% (-2.5)	40.0% (+6.7)	38.3% (-4.1)	60件
立地条件の悪化	10.0% (-10.0)	40.0% (±0.0)	50.0% (+10.0)	30件
在庫過大	8.3% (+8.3)	50.0% (-22.7)	41.7% (+14.4)	12件
設備過剰	50.0% (+16.7)	33.3% (±0.0)	16.7% (-16.6)	6件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

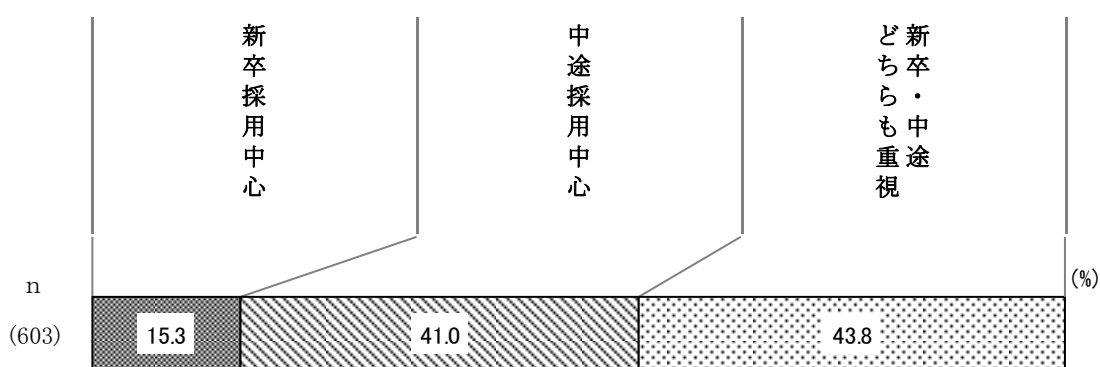
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1-1 人材採用の方針

人材採用の方針は、「新卒・中途どちらも重視（43.8%）」、「中途採用中心（41.0%）」、「新卒採用中心（15.3%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P53、P55 参照

人材採用の方針（全業種）



人材採用の方針については、「新卒・中途どちらも重視（43.8%）」、「中途採用中心（41.0%）」、「新卒採用中心（15.3%）」の順となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるほど「新卒採用中心」の占める割合が多くなっている。

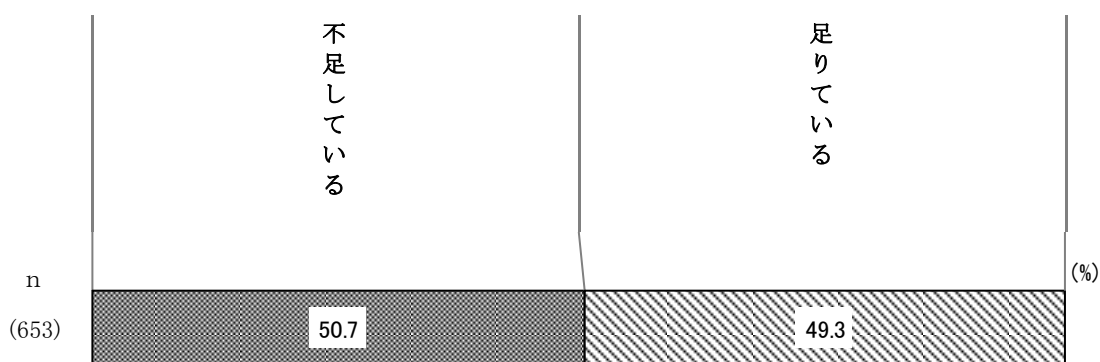
業種別で見ると、製造業、運輸業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（法人向け・ほか）では「中途採用中心」の占める割合が、その他の業種では「新卒・中途どちらも重視」の占める割合が多くなっている。

特別設問 1-2 求める人材の充足度

求める人材の充足度は、「不足している (50.7%)」、「足りている (49.3%)」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P53、P55 参照

求める人材の充足度 (全業種)



求める人材の充足度については、「不足している (50.7%)」、「足りている (49.3%)」の順となっている。

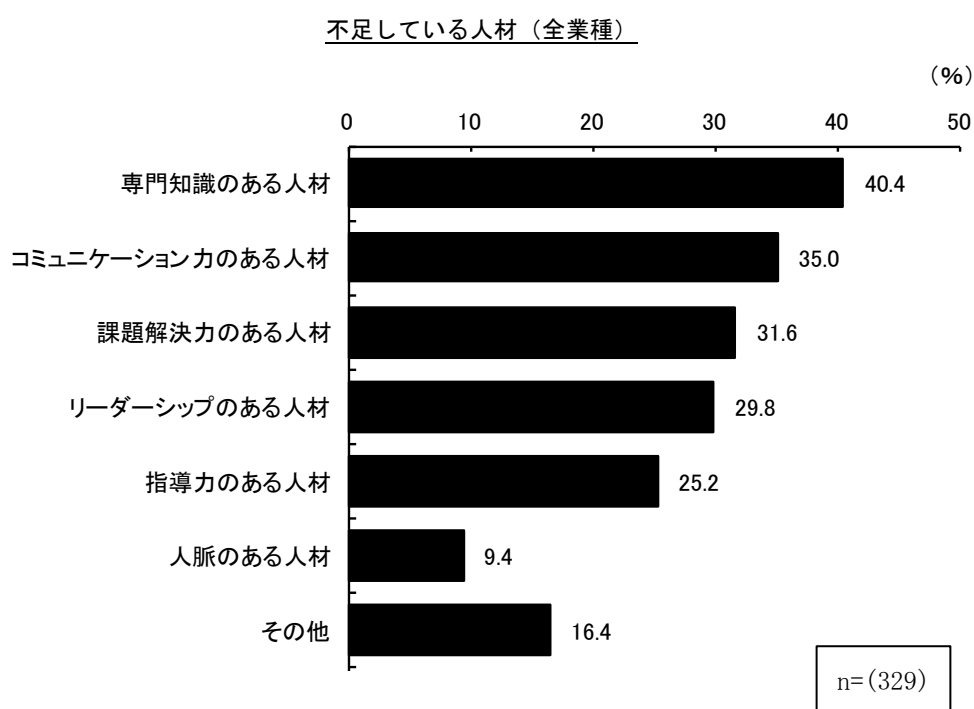
規模別で見ると、規模が大きくなるほど「不足している」の占める割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では「不足している」、不動産業・物品賃貸業では「足りている」の占める割合が、それぞれ6割を超えている。

特別設問 1-3 不足している人材

求める人材が不足している事業所に、どのような人材が不足しているかたずねたところ、「専門知識のある人材（40.4%）」、「コミュニケーション力のある人材（35.0%）」、「課題解決力のある人材（31.6%）」、「リーダーシップのある人材（29.8%）」、「指導力のある人材（25.2%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P54、P56 参照



求める人材が不足している事業所に、どのような人材が不足しているかたずねたところ、「専門知識のある人材（40.4%）」を挙げる事業所が最も多く、特に建設や医療・福祉に関する資格や知識のある人材を求める回答が多い。

以下、「コミュニケーション力のある人材（35.0%）」、「課題解決力のある人材（31.6%）」、「リーダーシップのある人材（29.8%）」、「指導力のある人材（25.2%）」の順となっている。

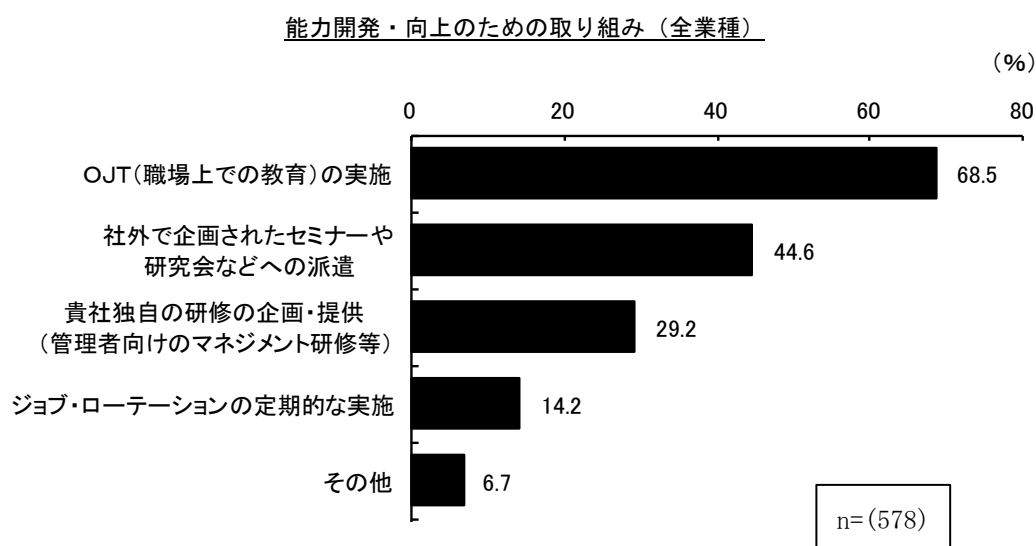
規模別で見ると、大規模では「コミュニケーション力のある人材」が最も多く、以下、「リーダーシップのある人材」、「課題解決力のある人材」、「指導力のある人材」、「専門知識のある人材」の順となっている。一方、中規模及び小規模では「専門知識のある人材」が最も多く、大規模とは異なる傾向となっている。

業種別で見ると、建設業では「専門知識のある人材」、卸売業では「課題解決力のある人材」、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「コミュニケーション力のある人材」が、それぞれの業種の中で特に多くなっている。

特別設問 2-1 能力開発・向上のための取り組み

能力開発・向上のための取り組みについては、「OJT（職場上での教育）の実施（68.5%）」、「社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣（44.6%）」、「貴社独自の研修の企画・提供（管理者向けのマネジメント研修等）（29.2%）」、「ジョブ・ローテーションの定期的な実施（14.2%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P54、P57 参照



能力開発・向上のための取り組みについては、「OJT(職場上での教育)の実施(68.5%)」を挙げる事業所が最も多い。

以下、「社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(44.6%)」、「貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(29.2%)」、「ジョブ・ローテーションの定期的な実施(14.2%)」の順となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、各取り組みへの回答割合が多くなっている。

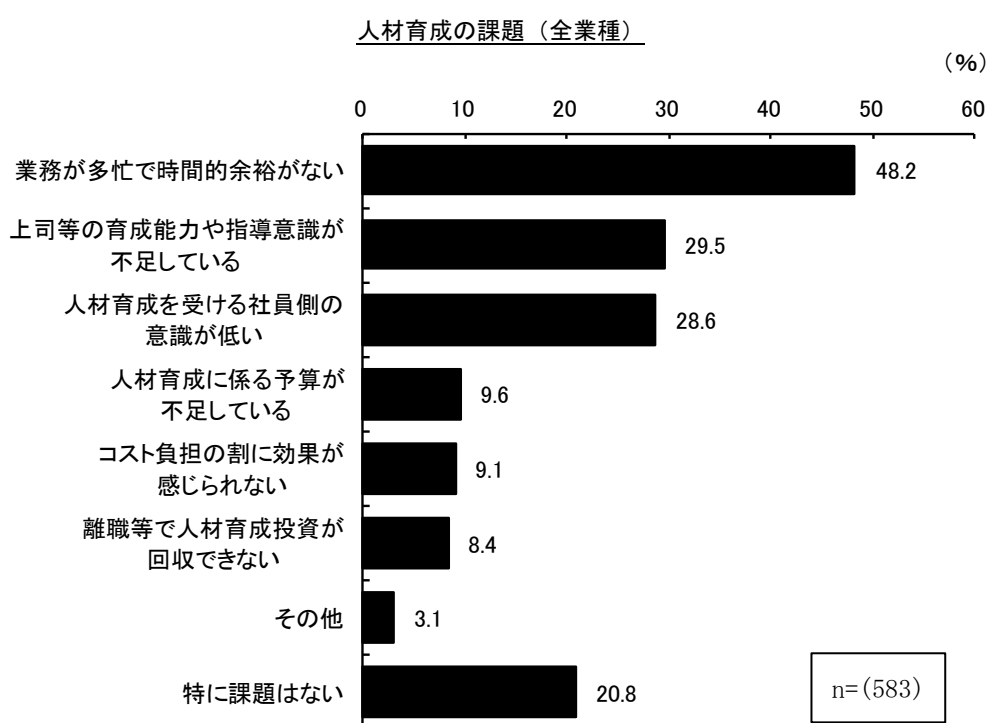
業種別で見ると、全ての業種で「OJT(職場上での教育)の実施」が6割を超えており、特に、サービス業(個人向け)では82.8%と多くなっている。

特別設問 2-2 人材育成の課題

人材育成の課題は、「業務が多忙で時間的余裕がない（48.2%）」、「上司等の育成能力や指導意識が不足している（29.5%）」、「人材育成を受ける社員側の意識が低い（28.6%）」の順となっている。

なお、「特に課題はない」は20.8%となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P54、P58 参照



人材育成の課題は、「業務が多忙で時間的余裕がない（48.2%）」が最も多く、以下、「上司等の育成能力や指導意識が不足している（29.5%）」、「人材育成を受ける社員側の意識が低い（28.6%）」の順となっており、「特に課題はない」は20.8%である。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「業務が多忙で時間的余裕がない」、小規模では「特に課題はない」がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、全ての業種で「業務が多忙で時間的余裕がない」の回答割合が多く、特に建設業及び宿泊・飲食サービス業では6割を超えている。

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。創業関連の相談が全体の約8割を占め、前年同期に比べて約1.1倍となっている。相談内容では、ビジネスプランや経営全般に関する相談が多く、業種別ではサービス業が最多、次いで飲食業、小売業の順となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 341件（前年同期 358件）

②内訳 ア 創業者 280件（前年同期 253件）

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	117件	104件
経営全般	95件	86件
資金計画	30件	27件
その他	38件	36件

業種	今期	前年同期
サービス業	91件	90件
飲食業	27件	42件
小売業	26件	43件
製造業	10件	19件
その他	126件	59件

イ 既存企業 61件（前年同期 105件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	10件	22件
マーケティング	9件	16件
資金計画	9件	17件
ビジネスプラン	6件	11件
その他	27件	39件

業種	今期	前年同期
サービス業	26件	40件
小売業	12件	11件
建設業	5件	6件
製造業	5件	15件
その他	13件	33件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から27件の増加となっている。相談内容はビジネスプラン、経営全般、資金計画が多く、相談者の業種はサービス業、飲食業、小売業が多くなっている。この状況は前年同期と比べて大きく変化していない。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から44件の減少となっている。相談内容は経営全般、マーケティング、資金計画が多かったものの、いずれも件数は減少している。相談者の業種はサービス業、小売業等が多くなっているが、サービス業、製造業の件数が前年同期に比べて大きく減少した形となった。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

相談件数は前年同期と比べて大きく変化していないものの、創業の相談は増加傾向にあり、相談の内容も多様化してきている。相談者の課題やニーズにあったサービスを提供できるよう努めたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 (公財)仙台市産業振興事業団 (青葉区中央1-3-1)

TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

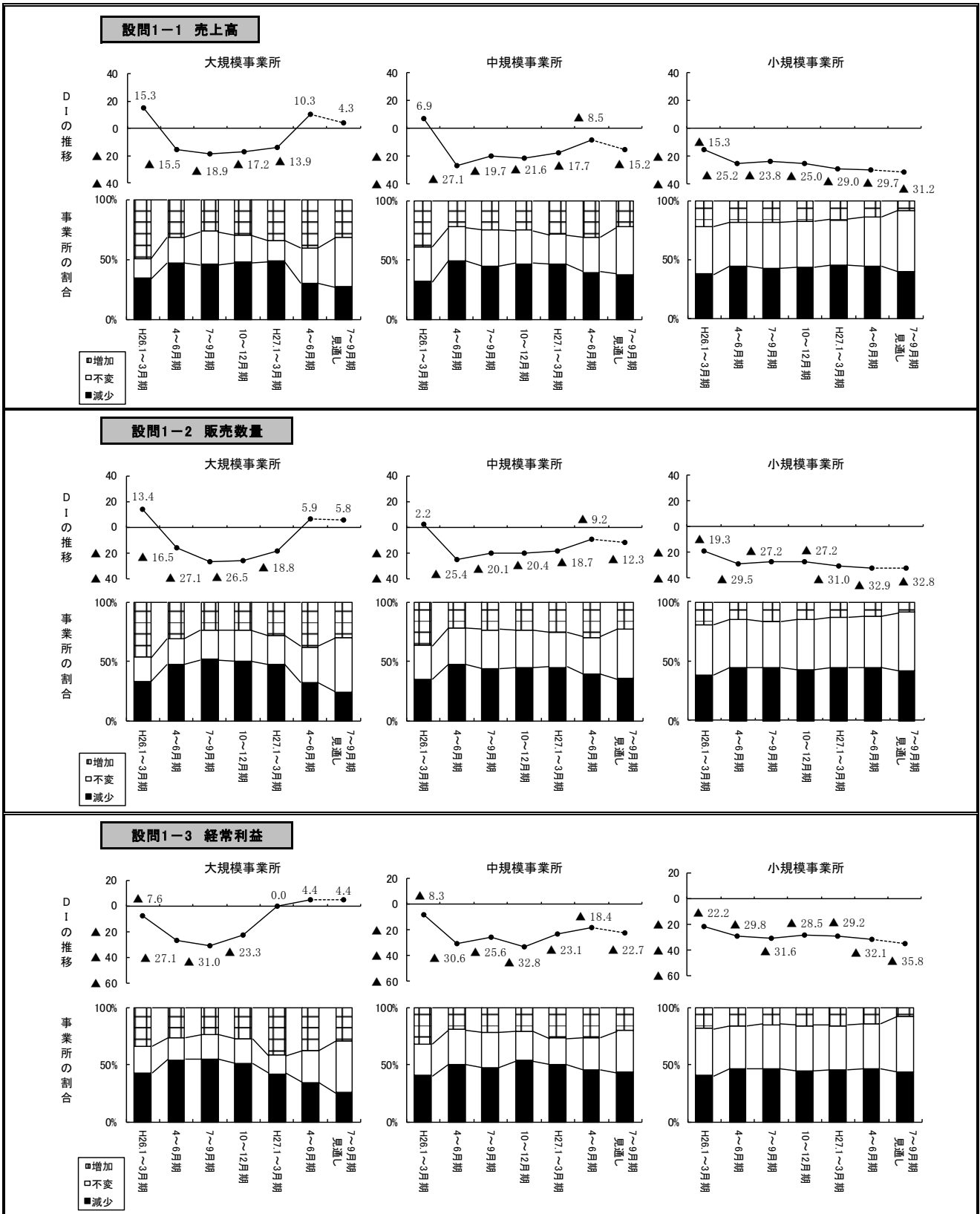
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

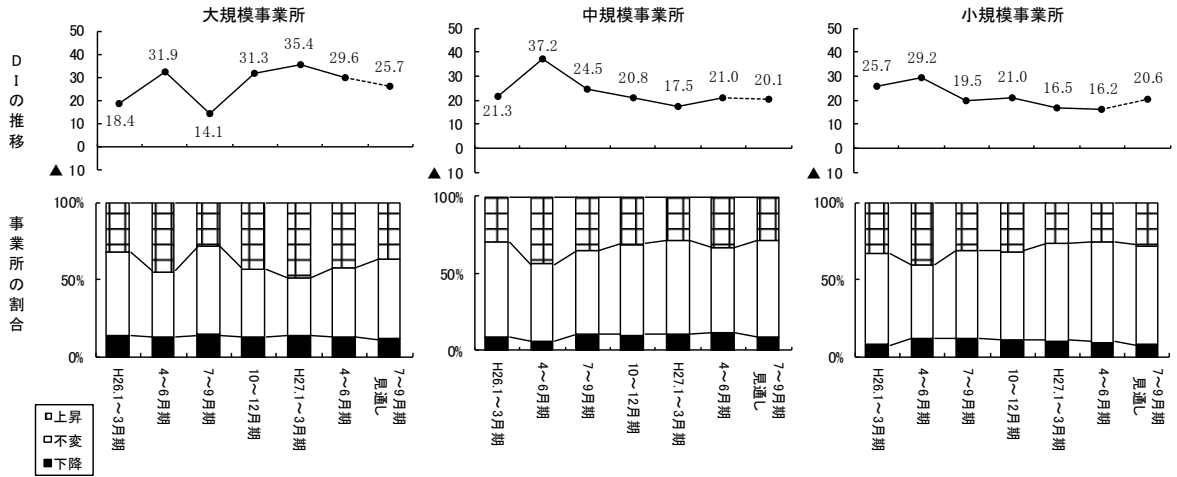
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

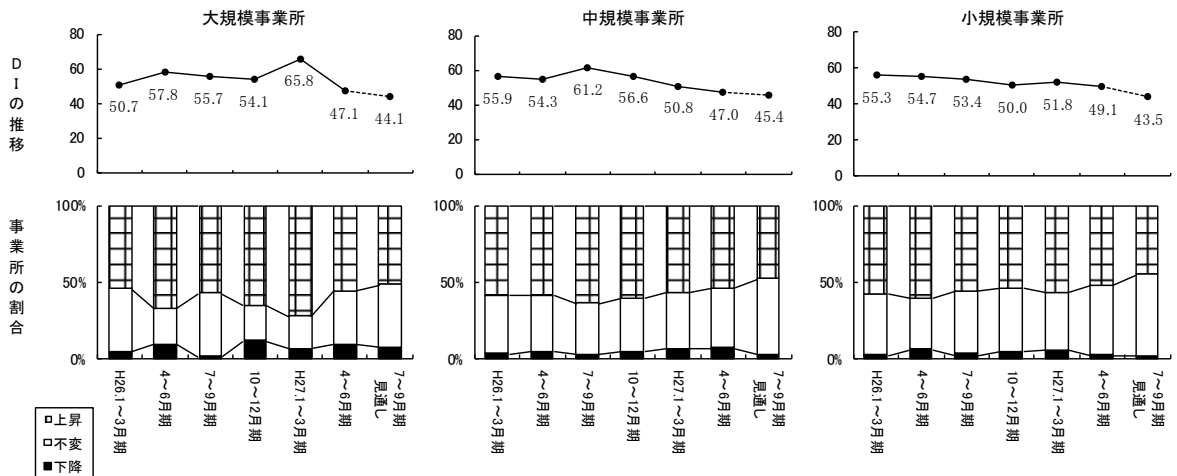
① 規模別 D I



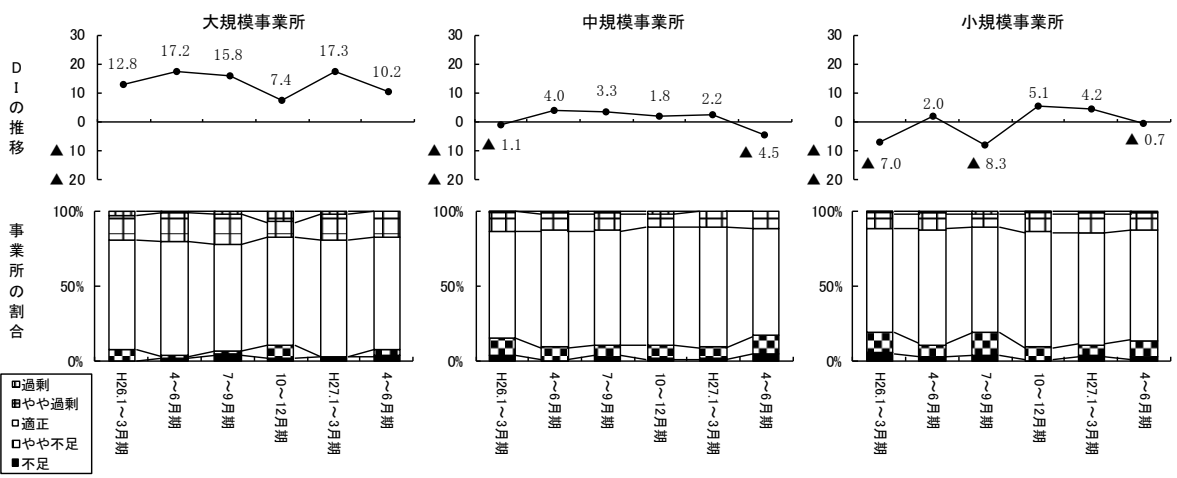
設問2-1 製(商)品単価



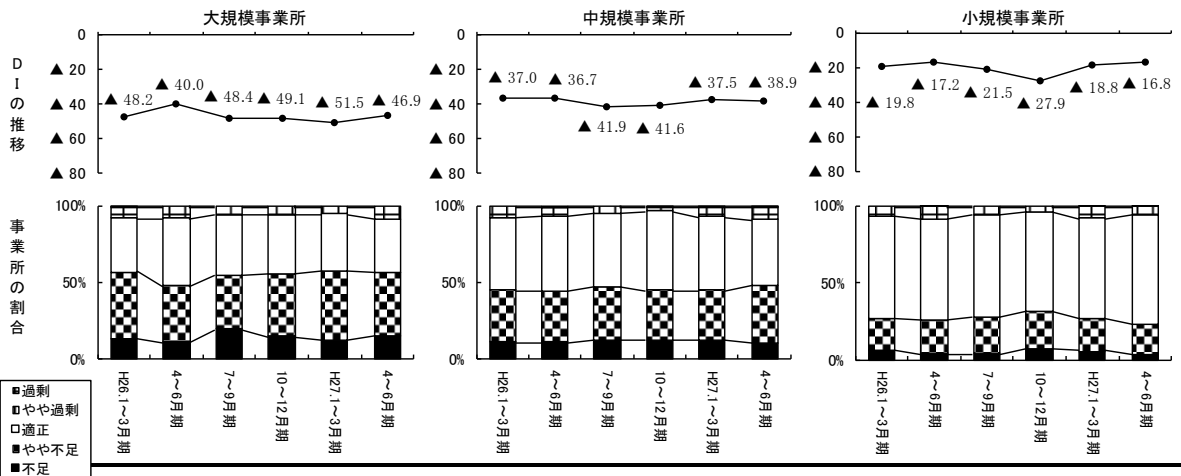
設問2-2 原材料(仕入)価格



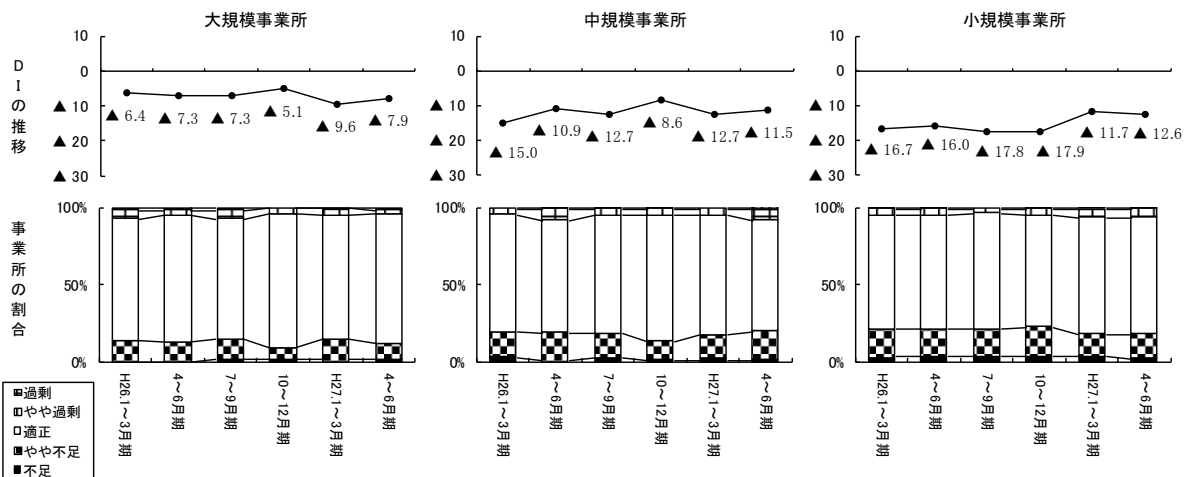
設問3-1 製(商)品在庫



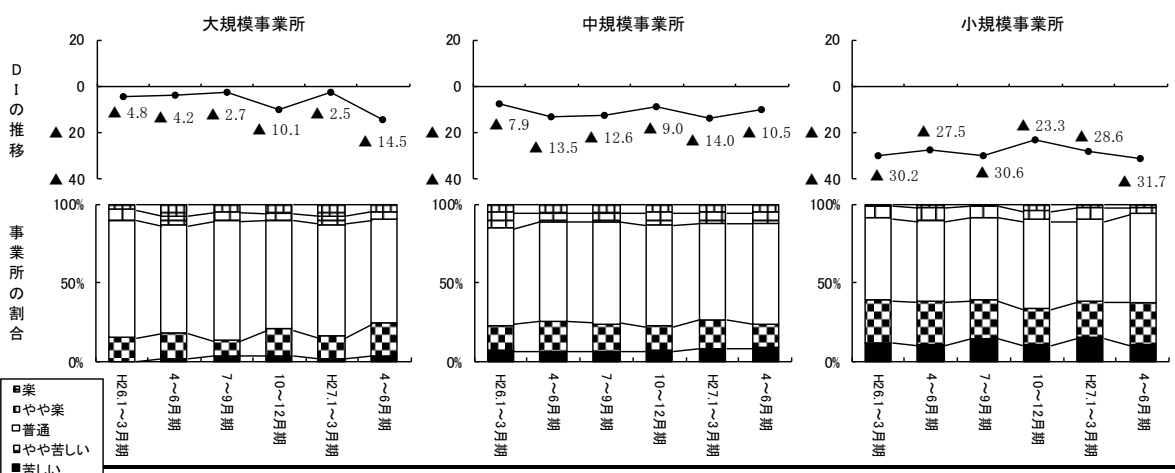
設問3-2 労働力



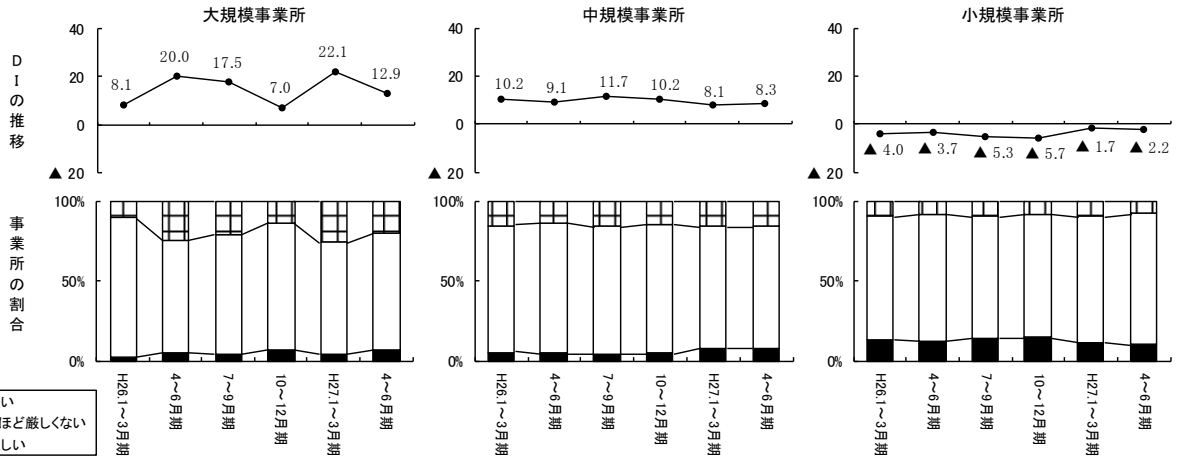
設問3-3 生産・営業用設備



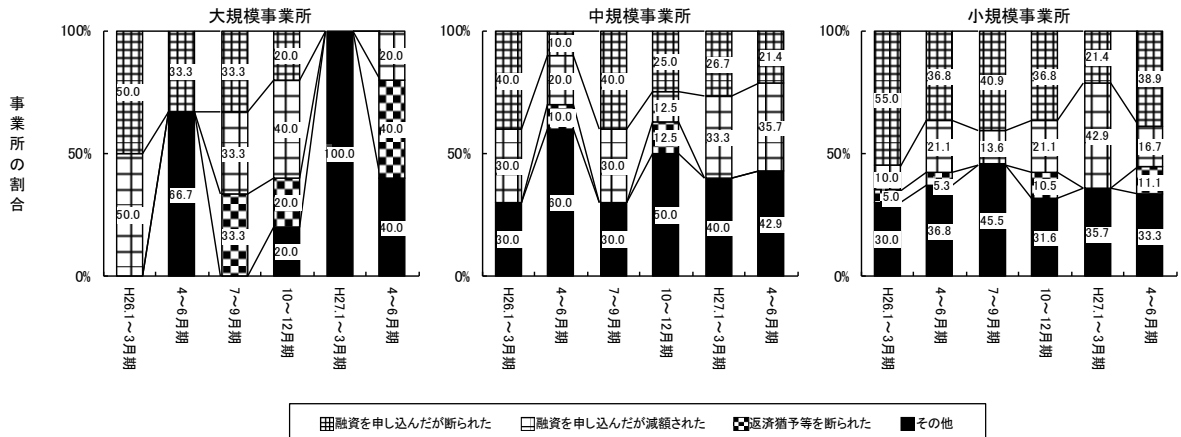
設問3-4 資金繰り



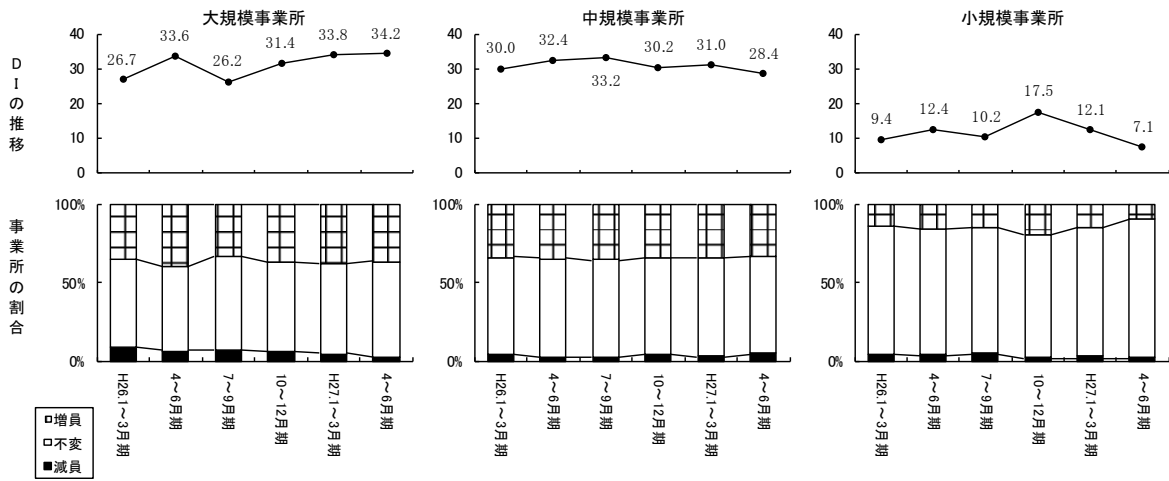
設問4-1 金融機関の対応



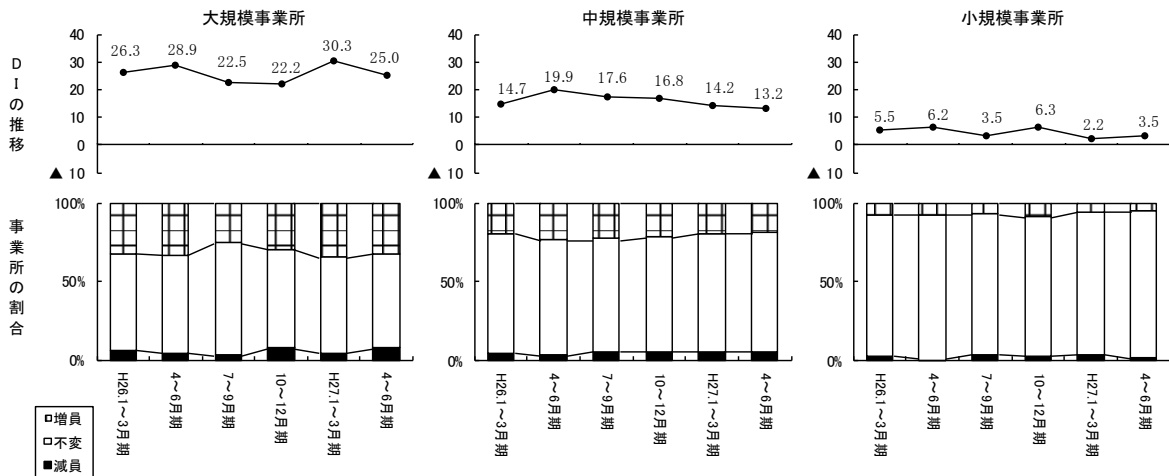
設問4-2 厳しいと感じる理由



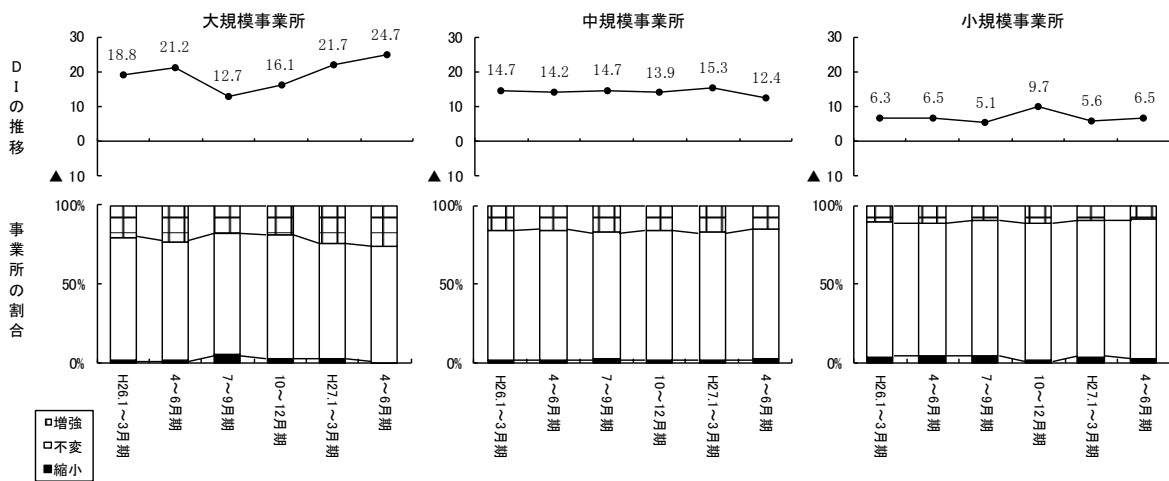
設問5-1 正規従業員数



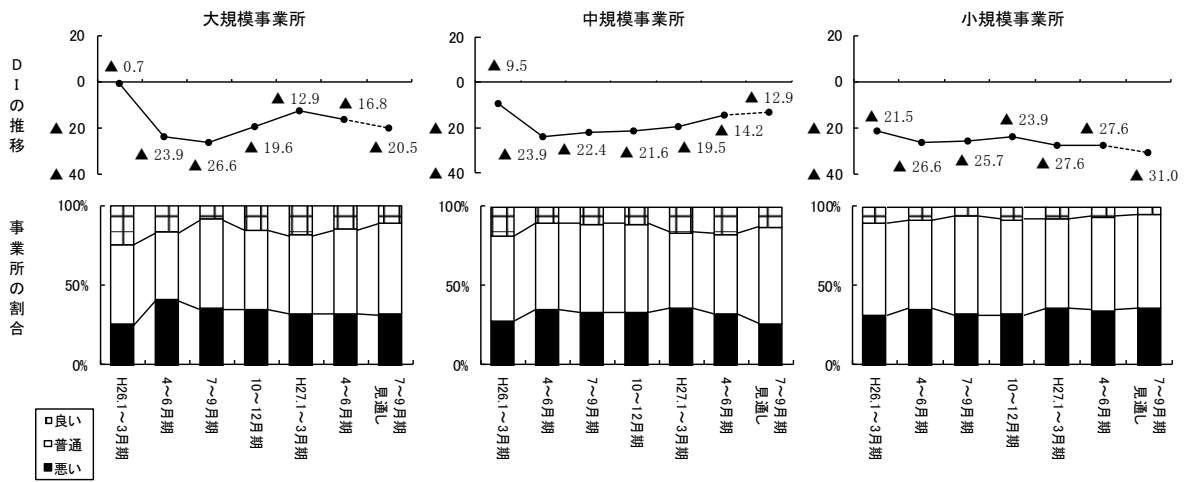
設問5-2 非正規従業員数



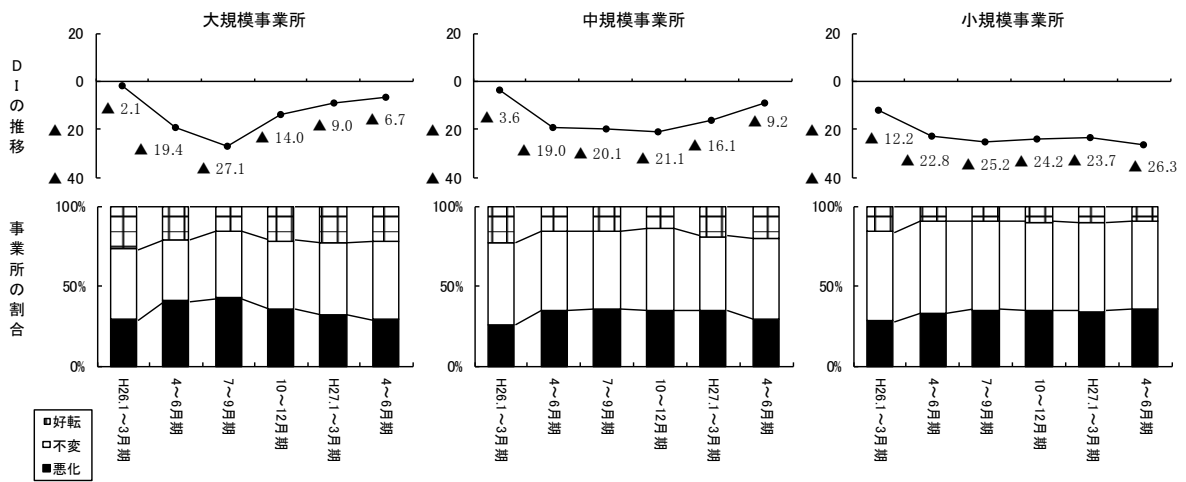
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)

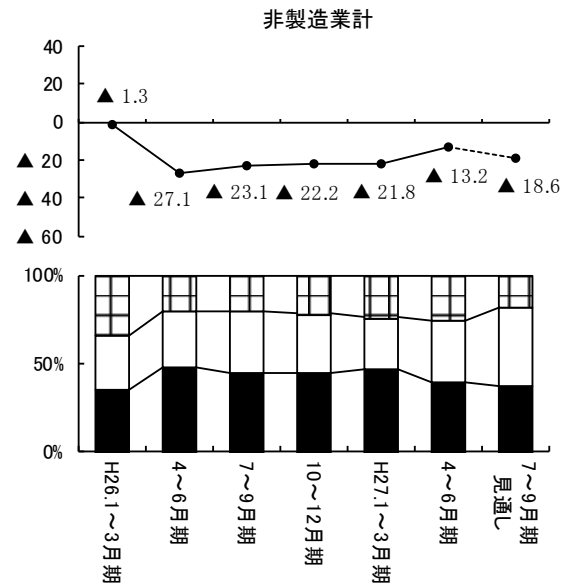
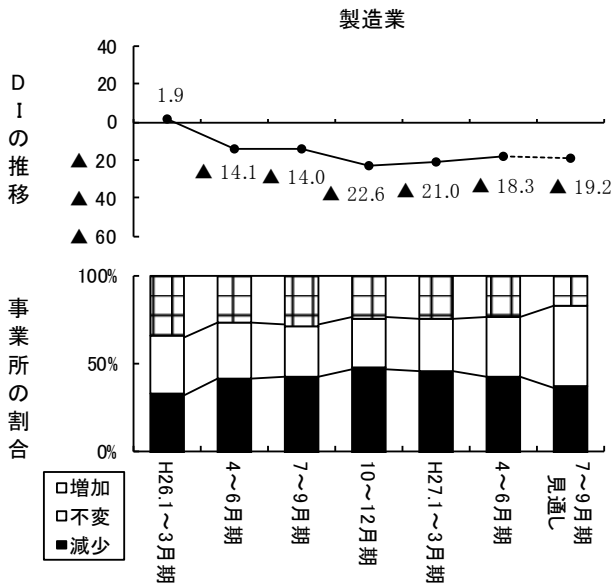


設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

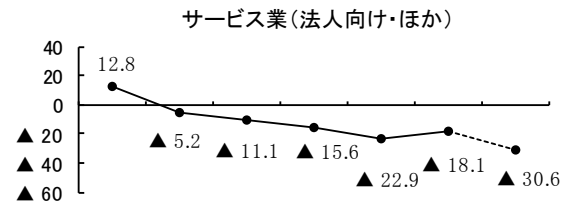
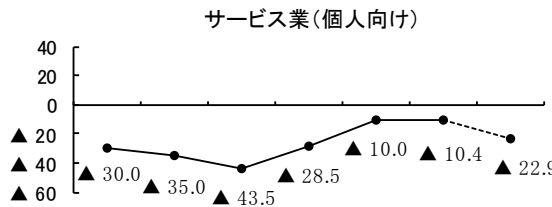
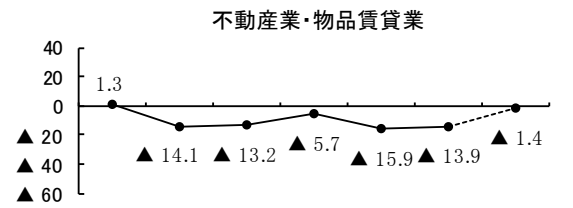
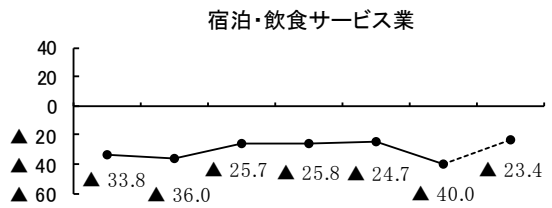
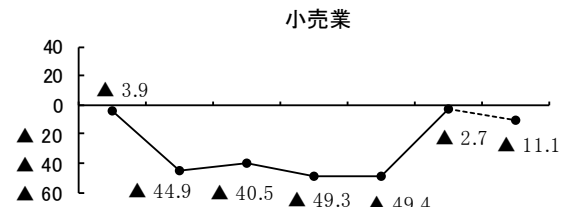
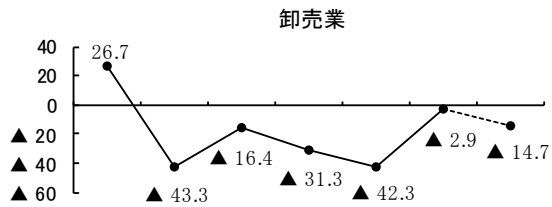
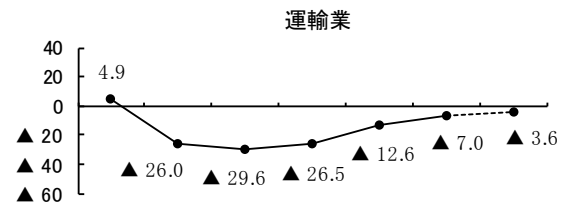
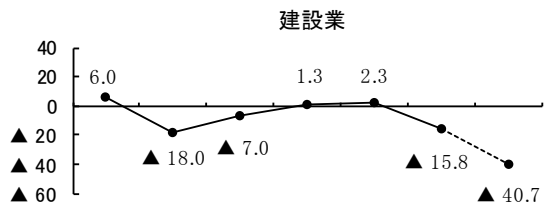


② 業種別 D I

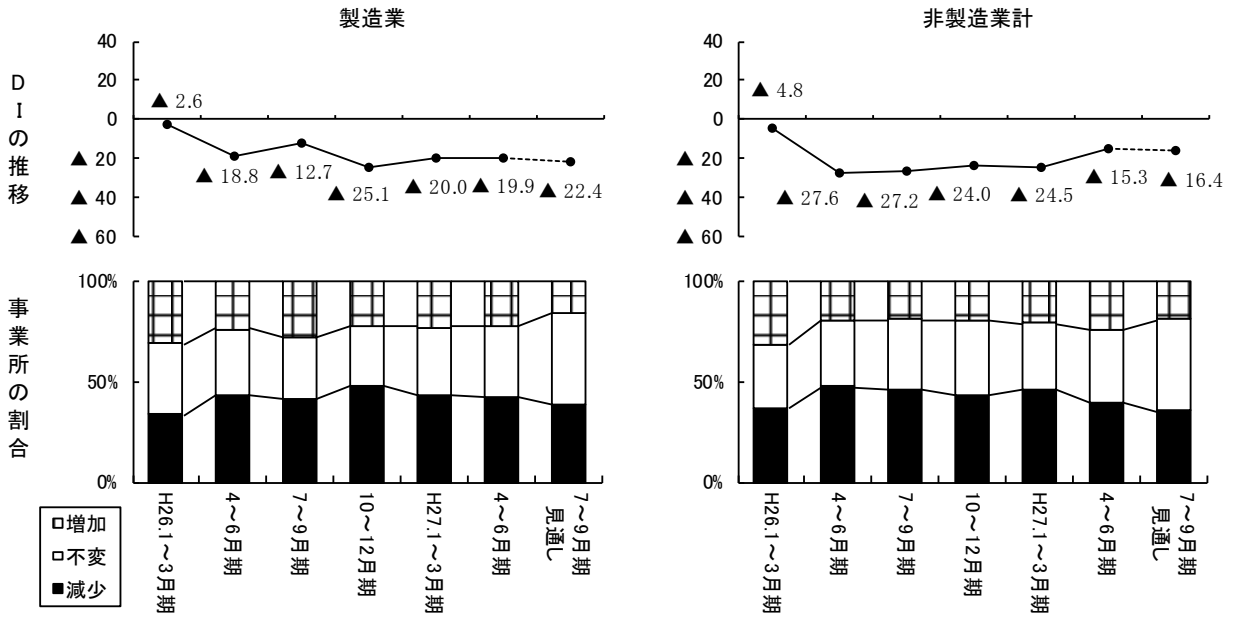
設問1-1 売上高



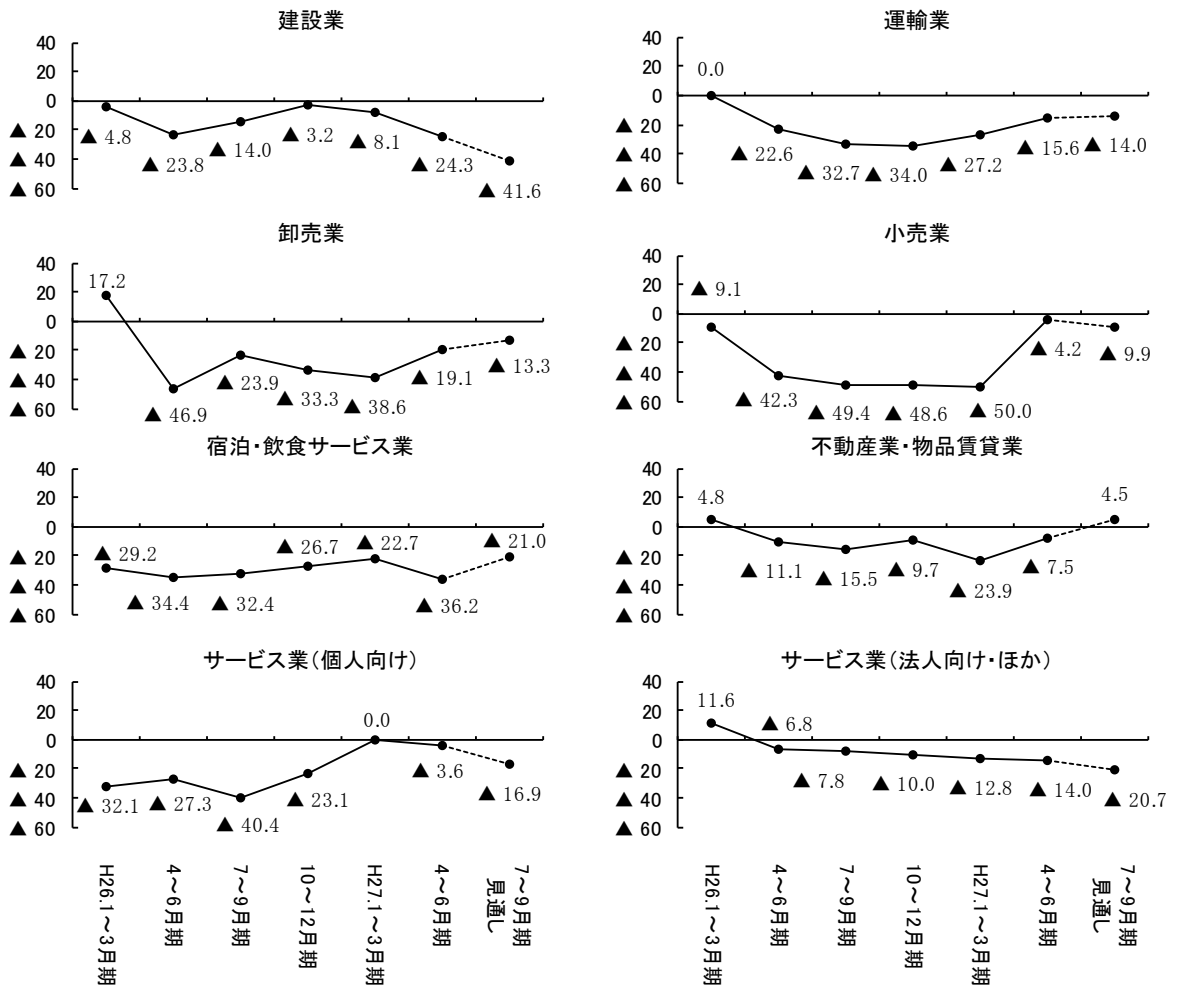
非製造業の内訳



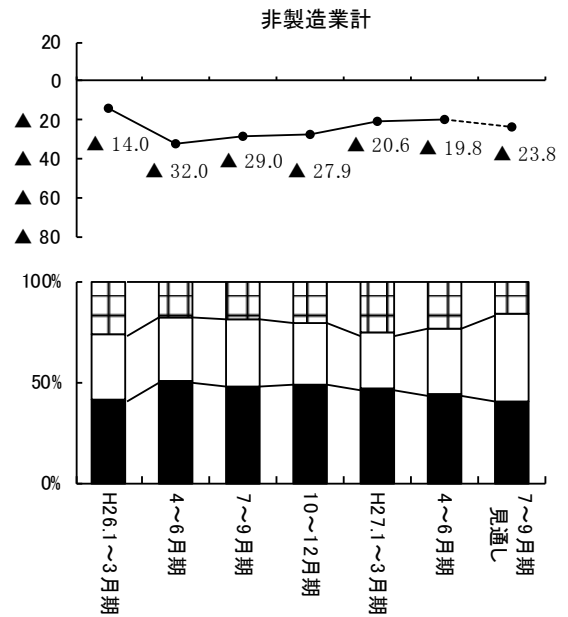
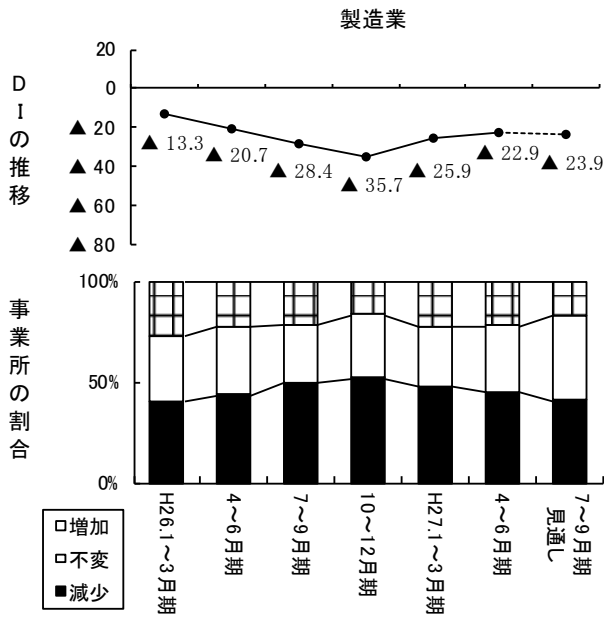
設問1-2 販売数量



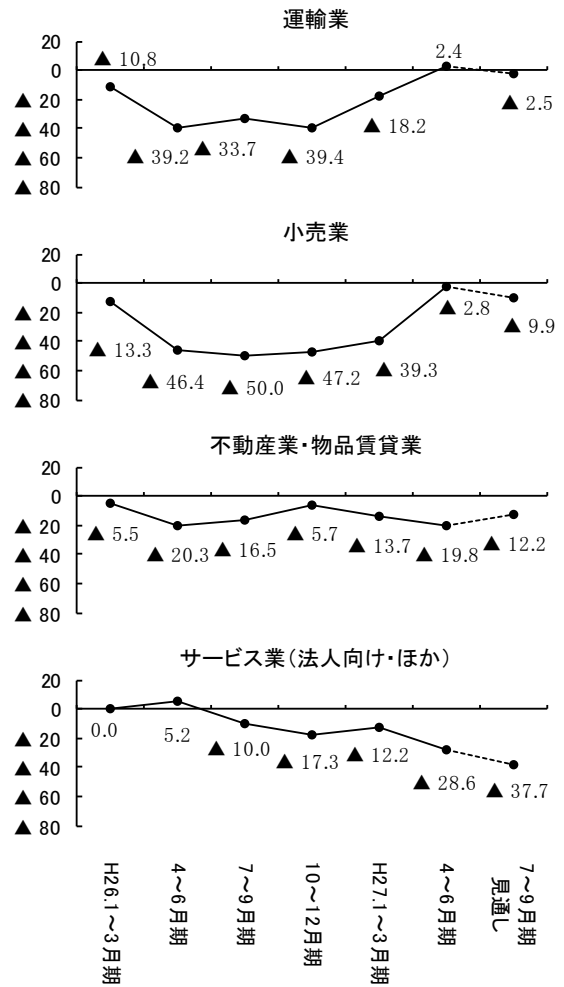
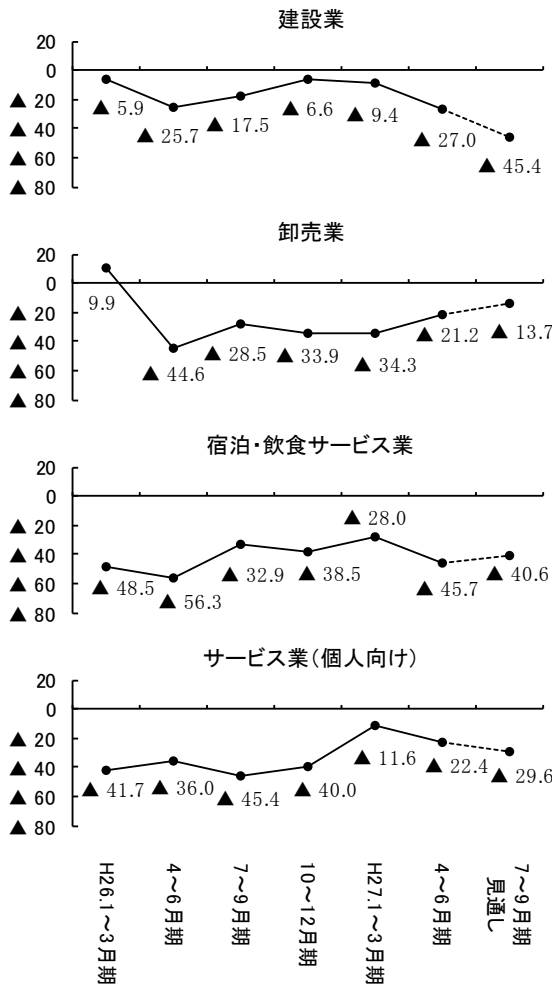
非製造業の内訳



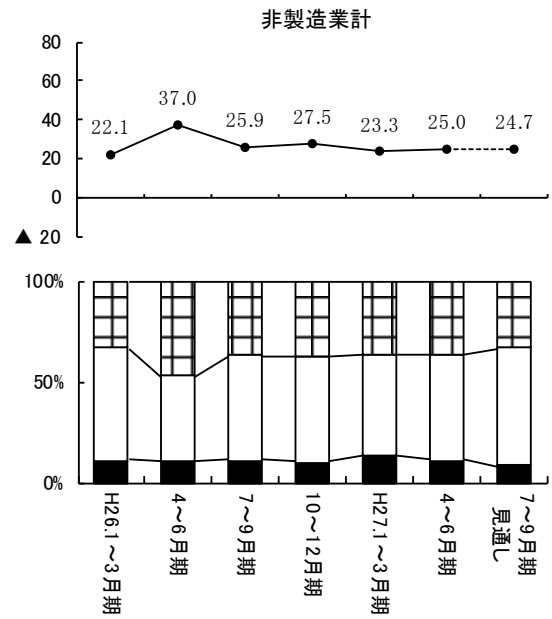
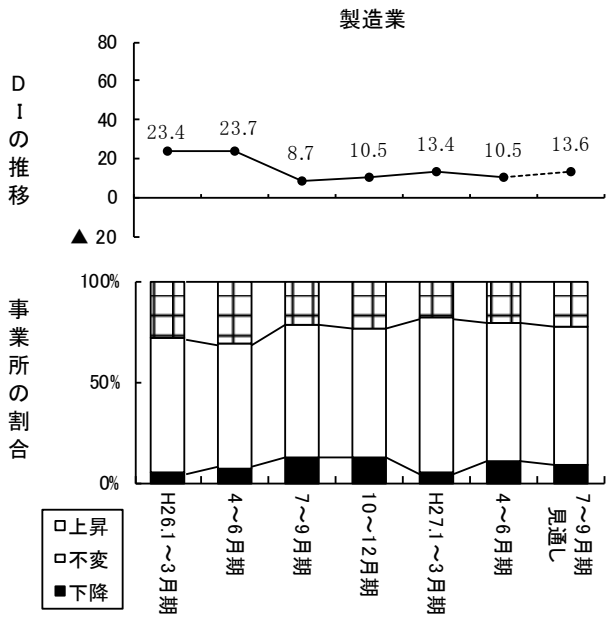
設問1-3 経常利益



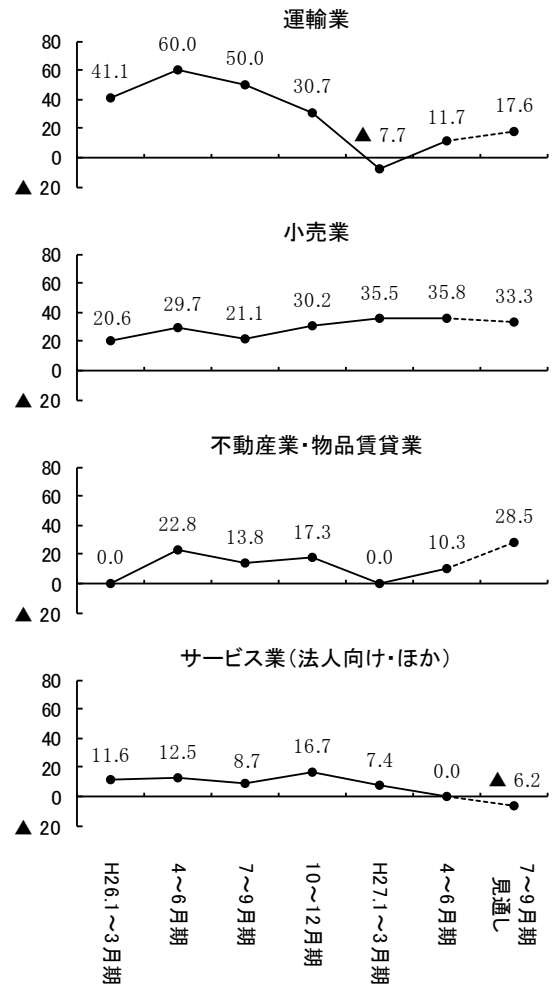
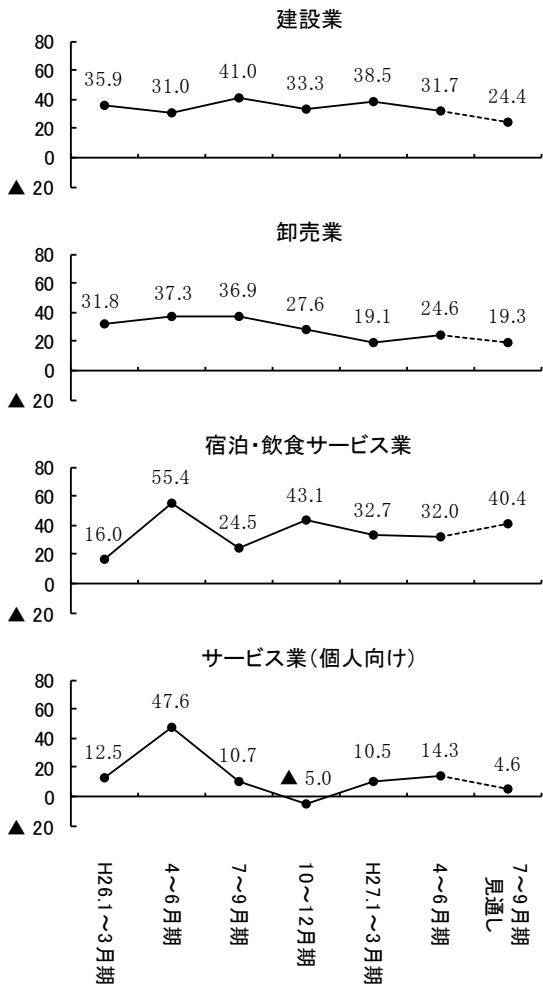
非製造業の内訳



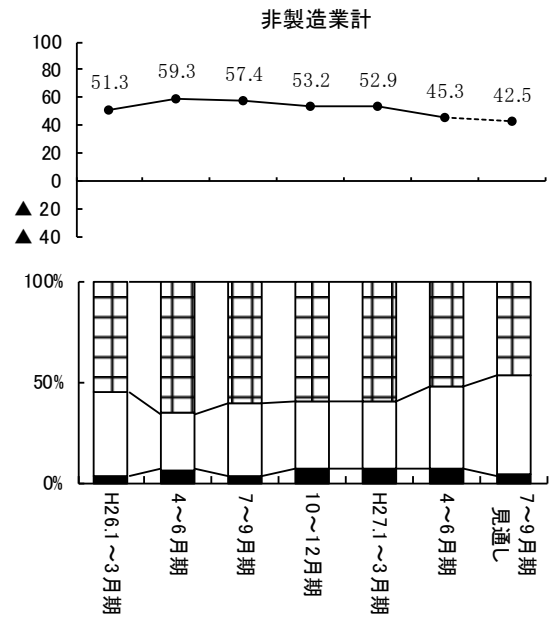
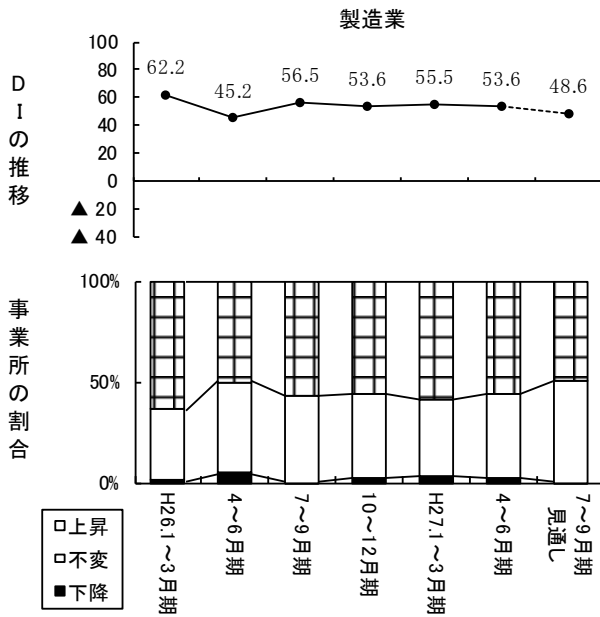
設問2-1 製(商)品単価



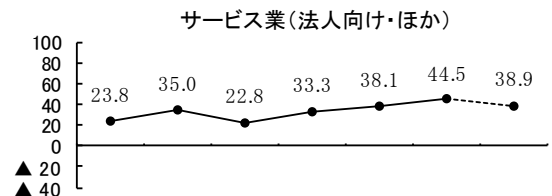
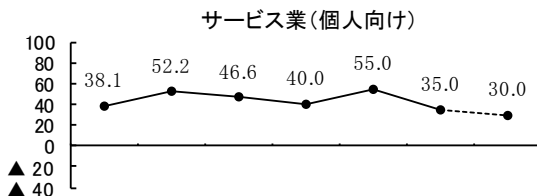
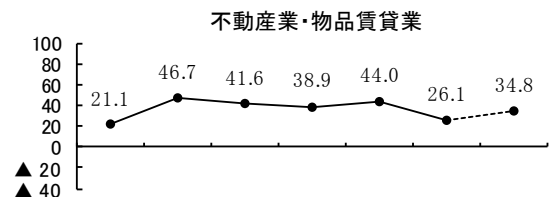
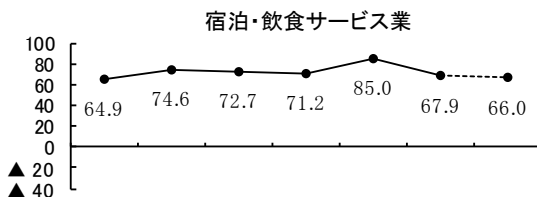
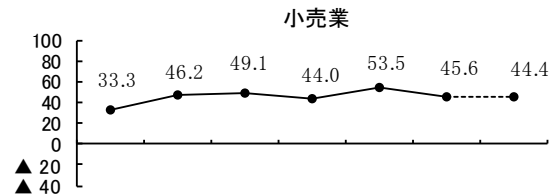
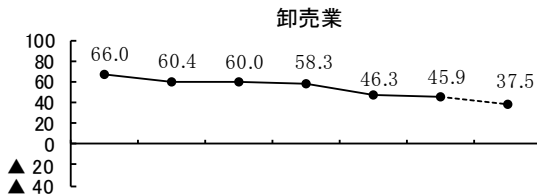
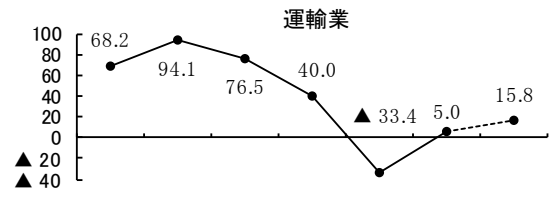
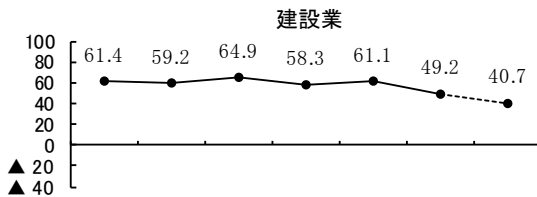
非製造業の内訳



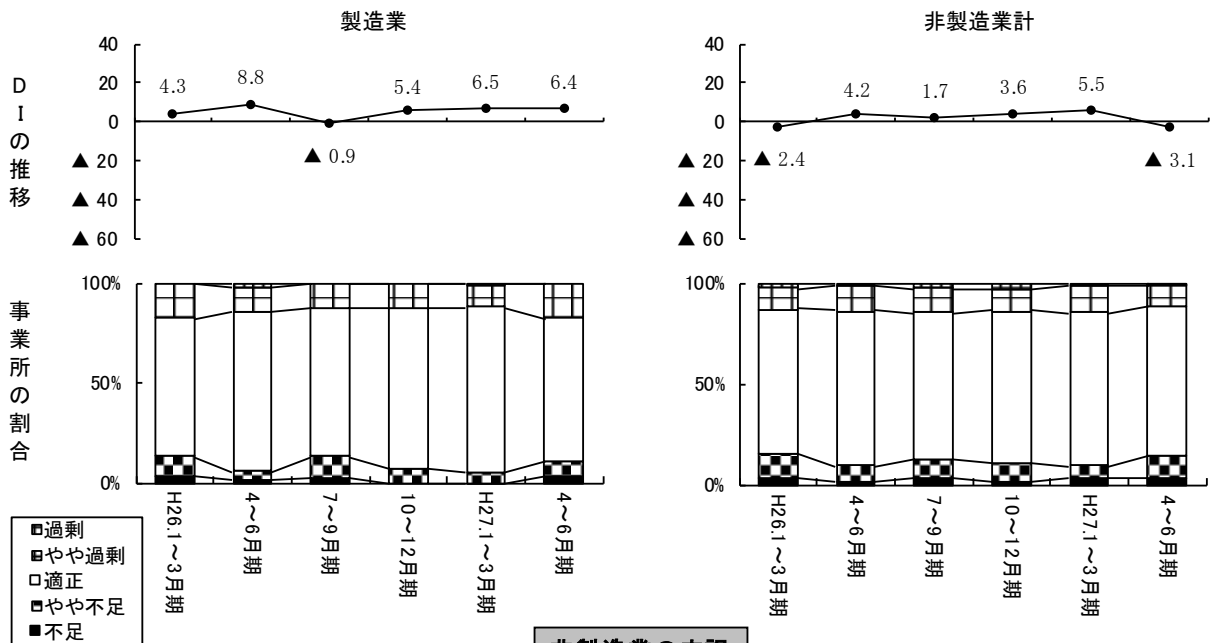
設問2-2 原材料(仕入)価格



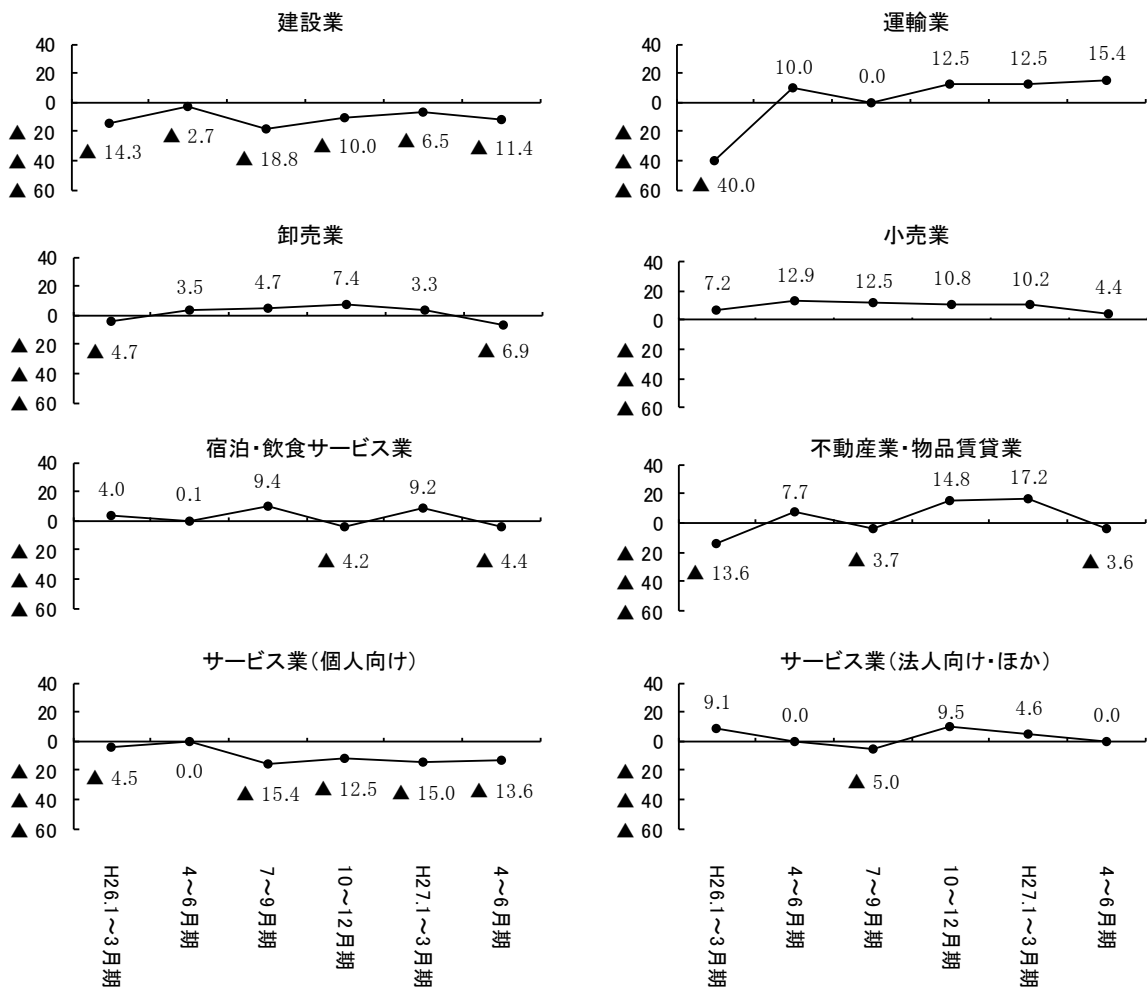
非製造業の内訳



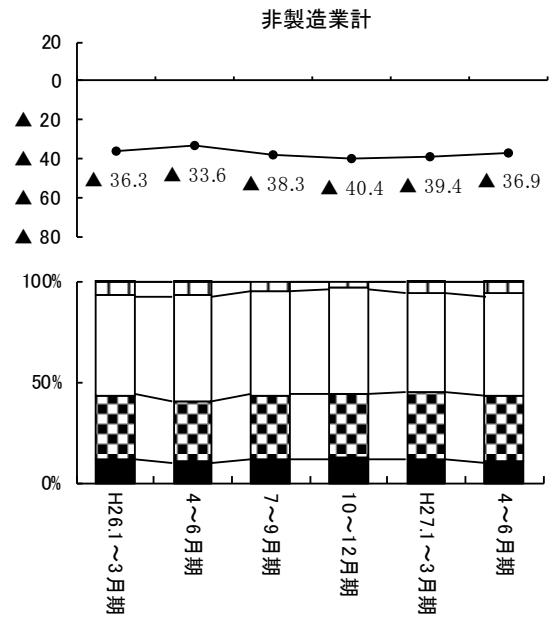
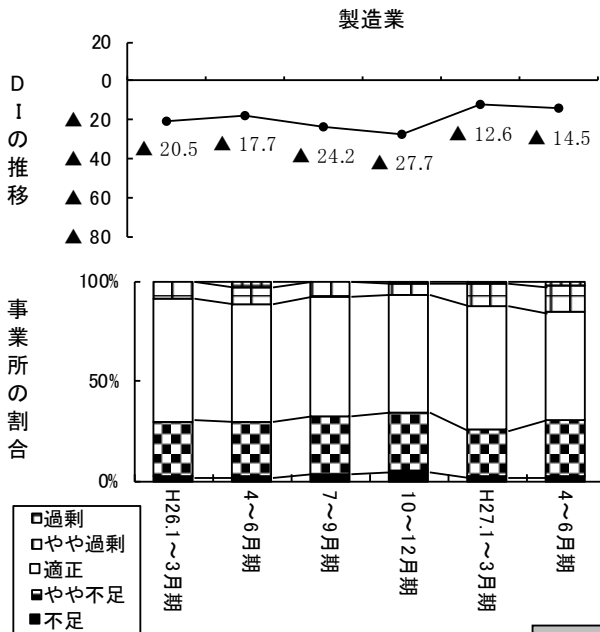
設問3-1 製(商)品在庫



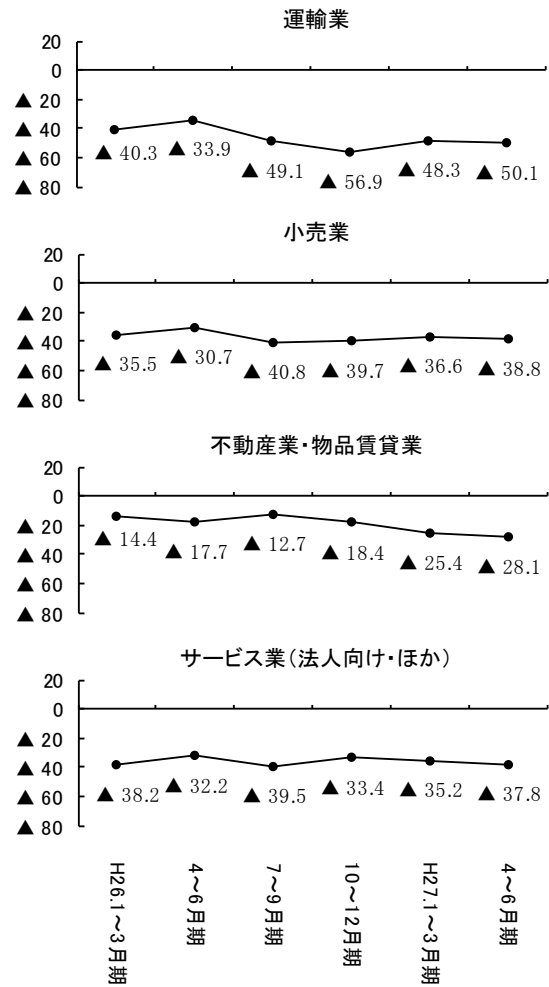
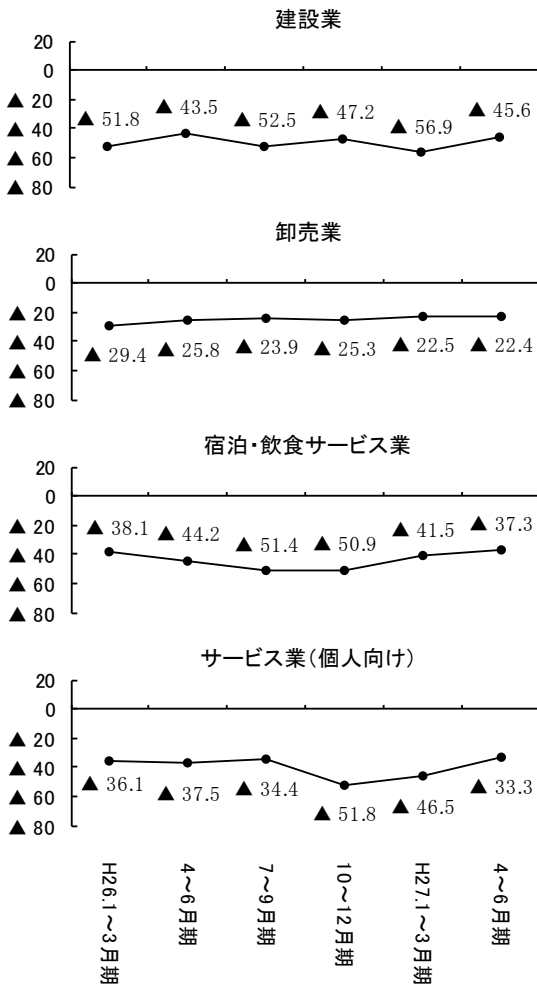
非製造業の内訳



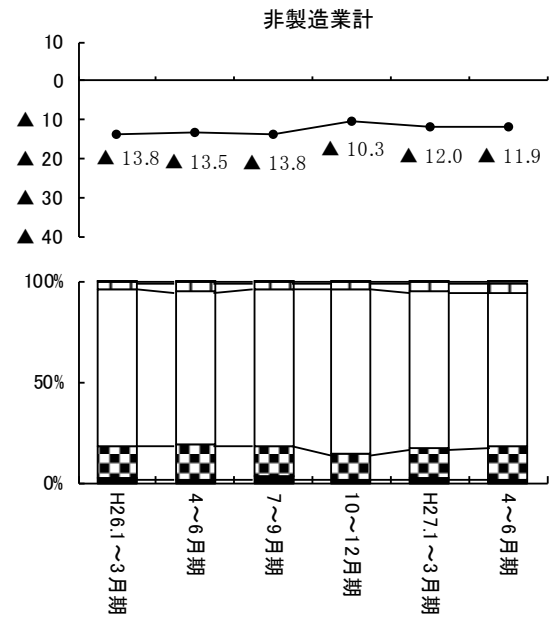
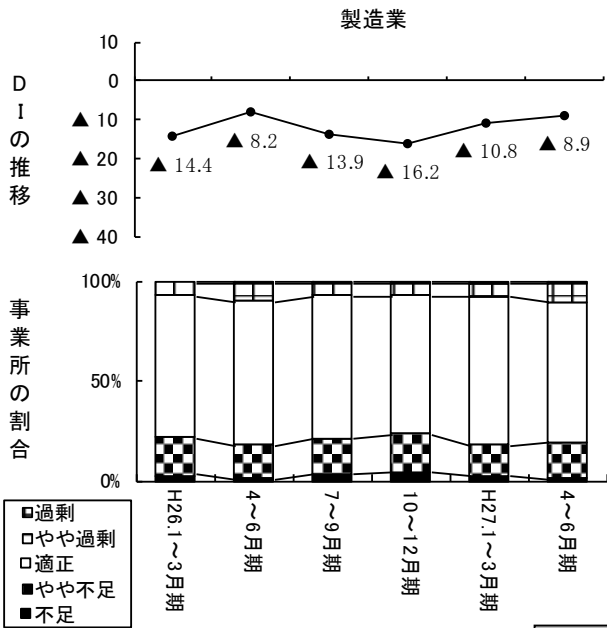
設問3-2 労働力



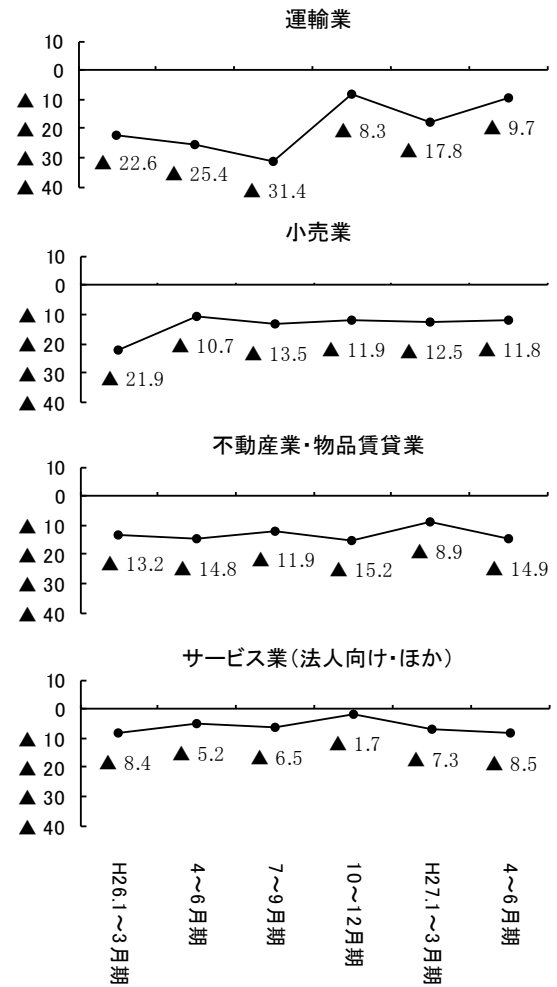
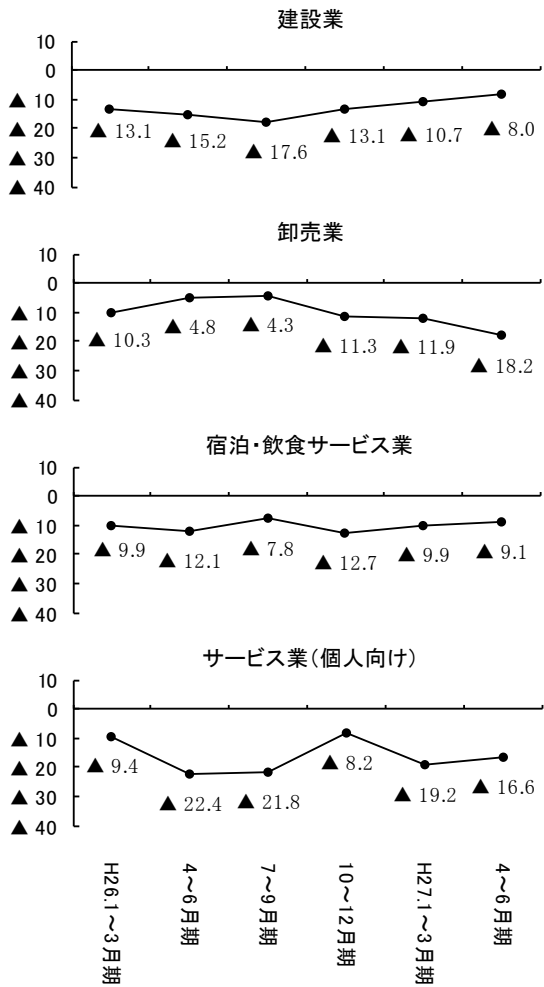
非製造業の内訳



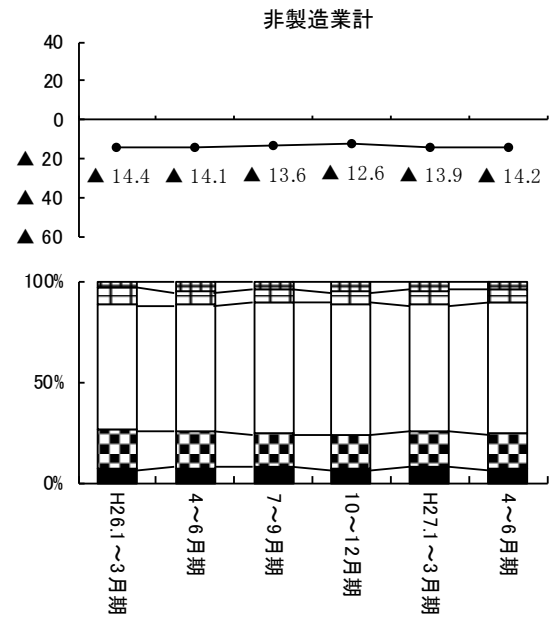
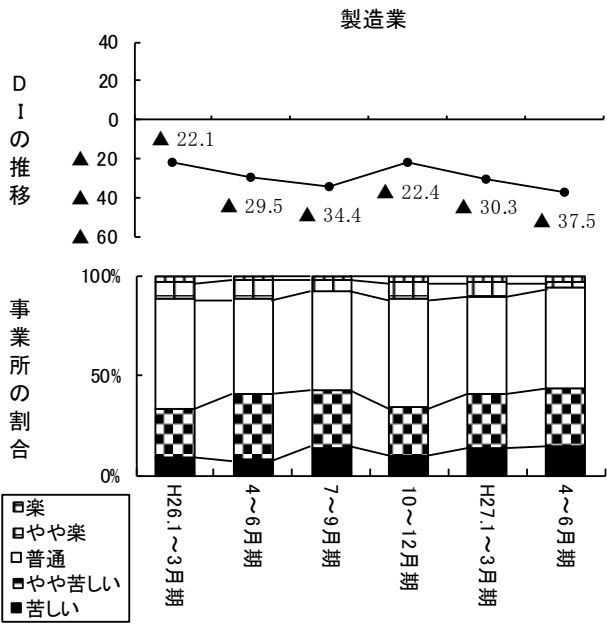
設問3-3 生産・営業用設備



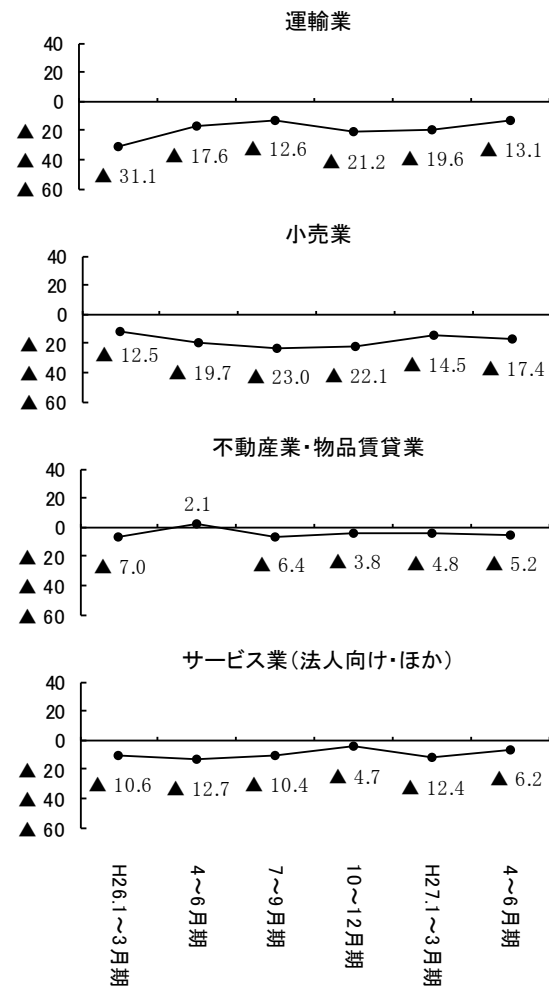
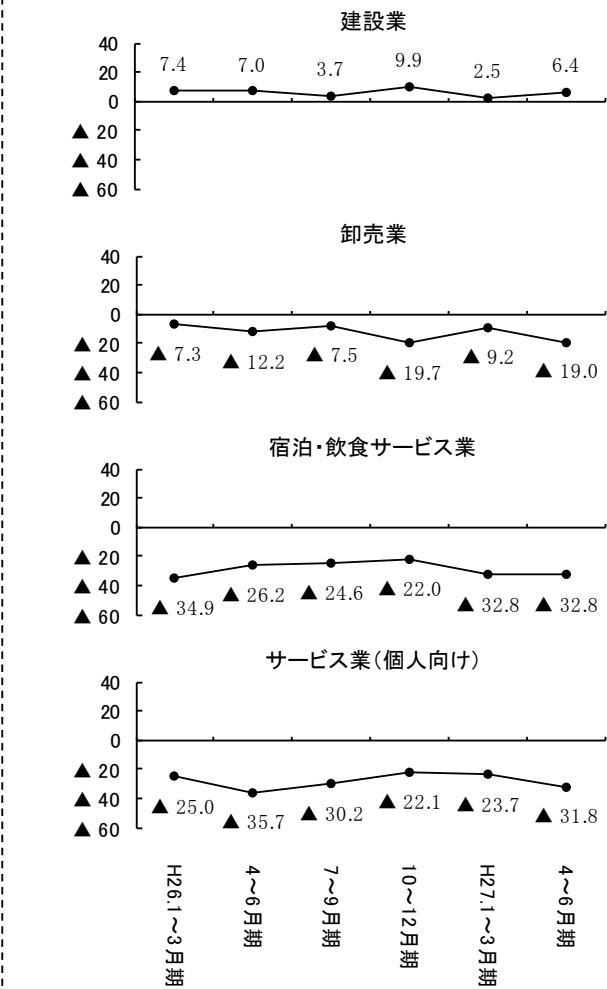
非製造業の内訳



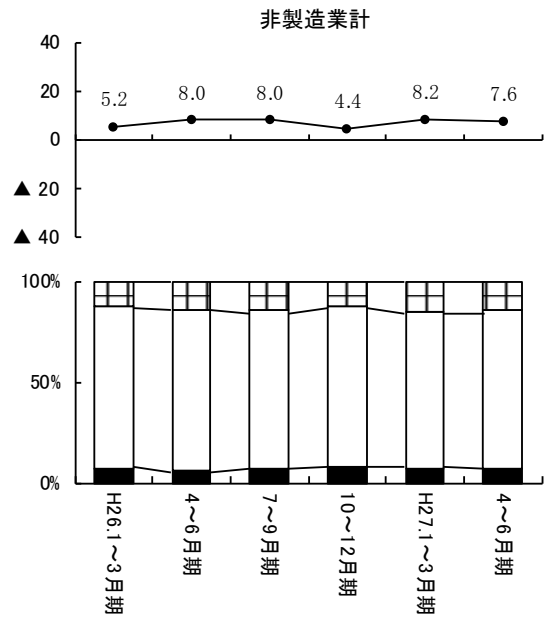
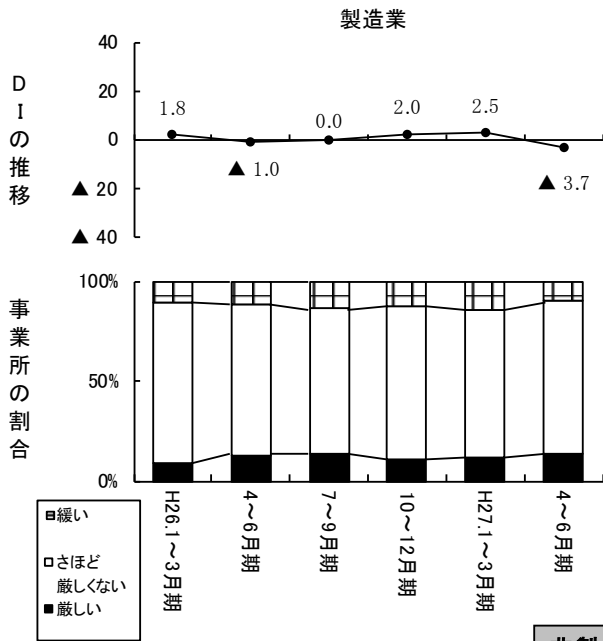
設問3-4 資金繰り



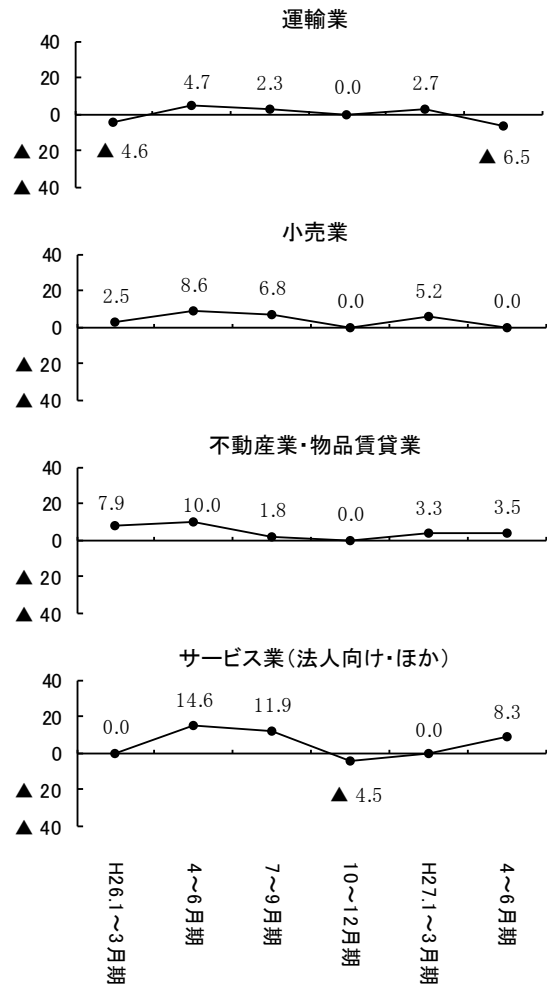
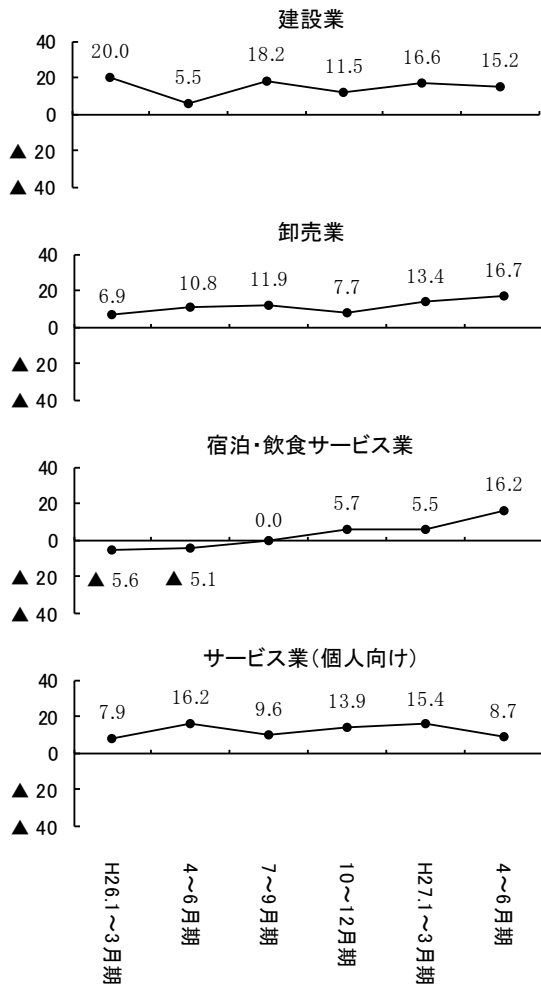
非製造業の内訳



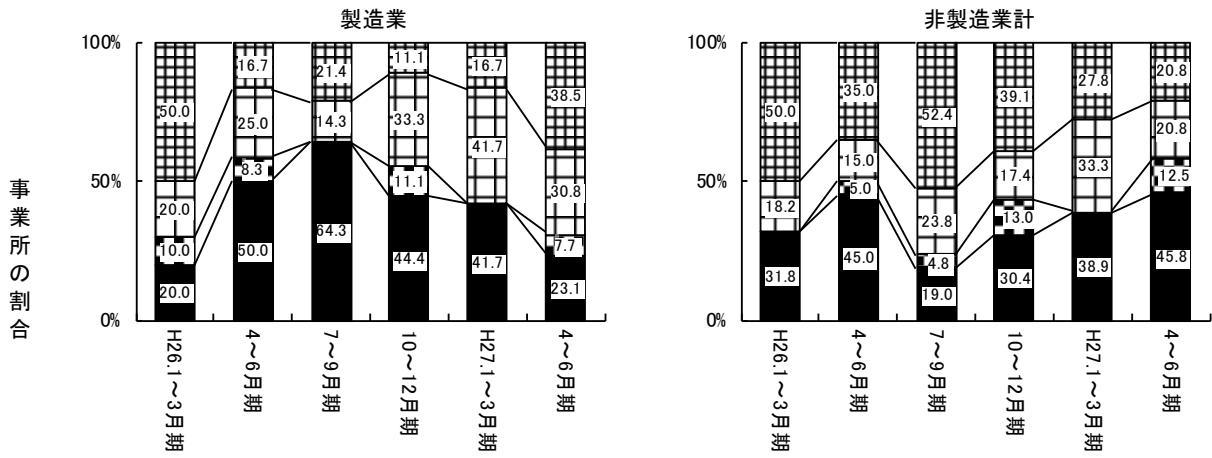
設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

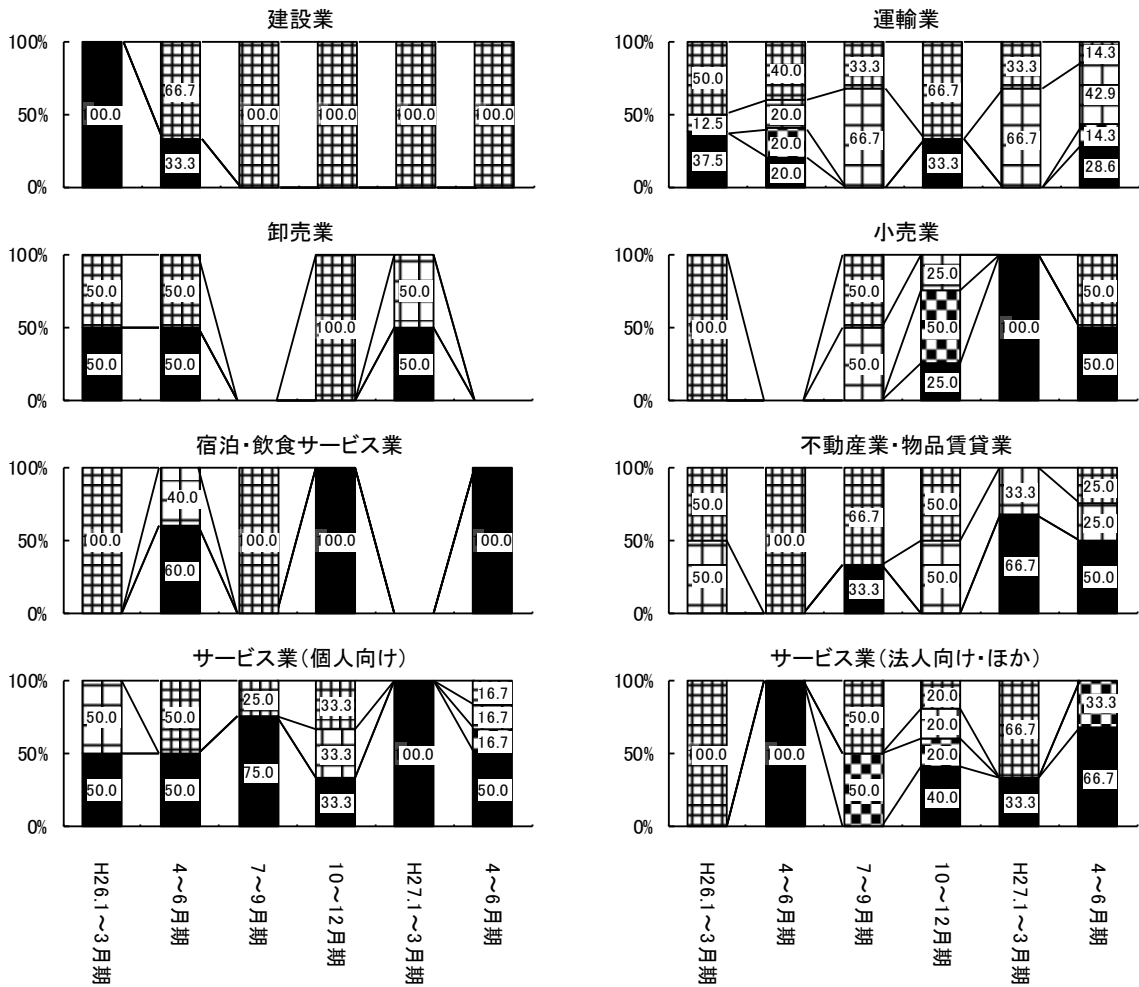


設問4-2 厳しいと感じる理由

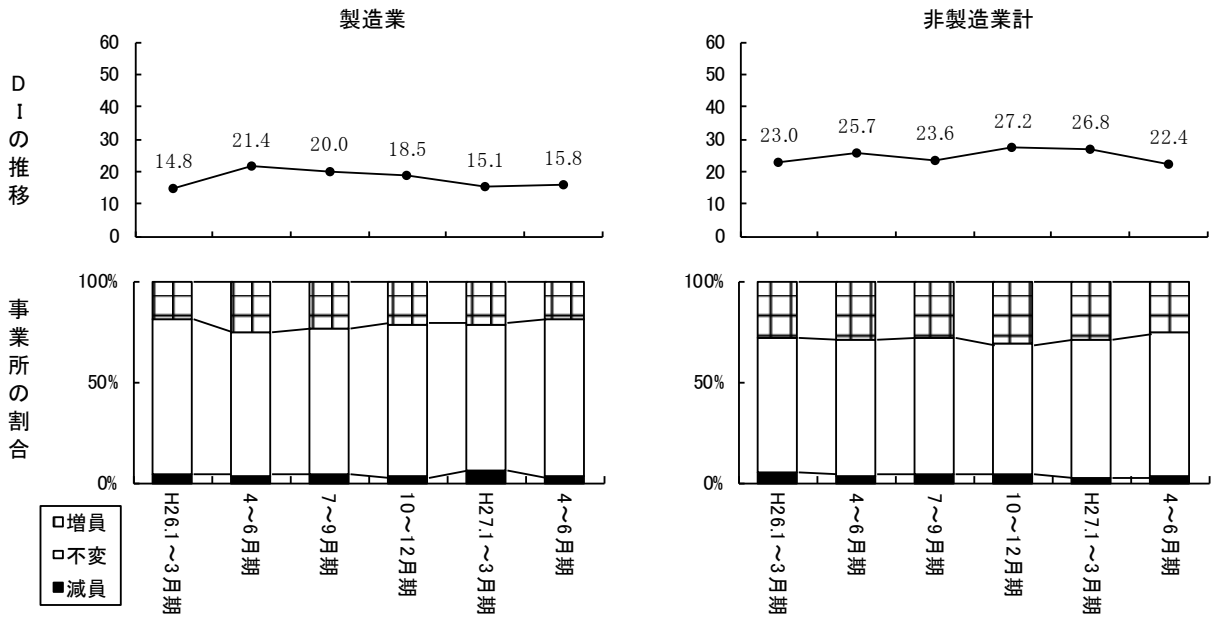


融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

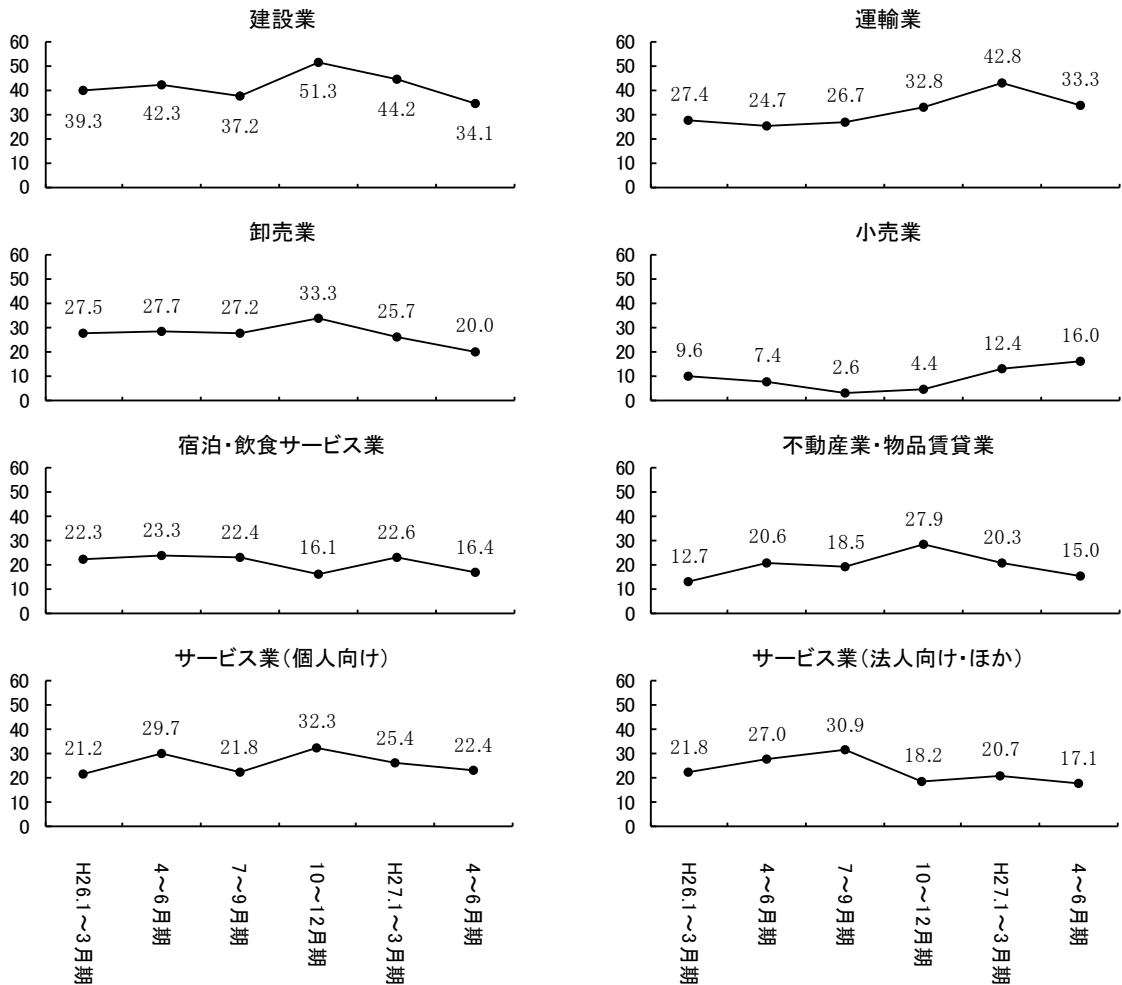
非製造業の内訳



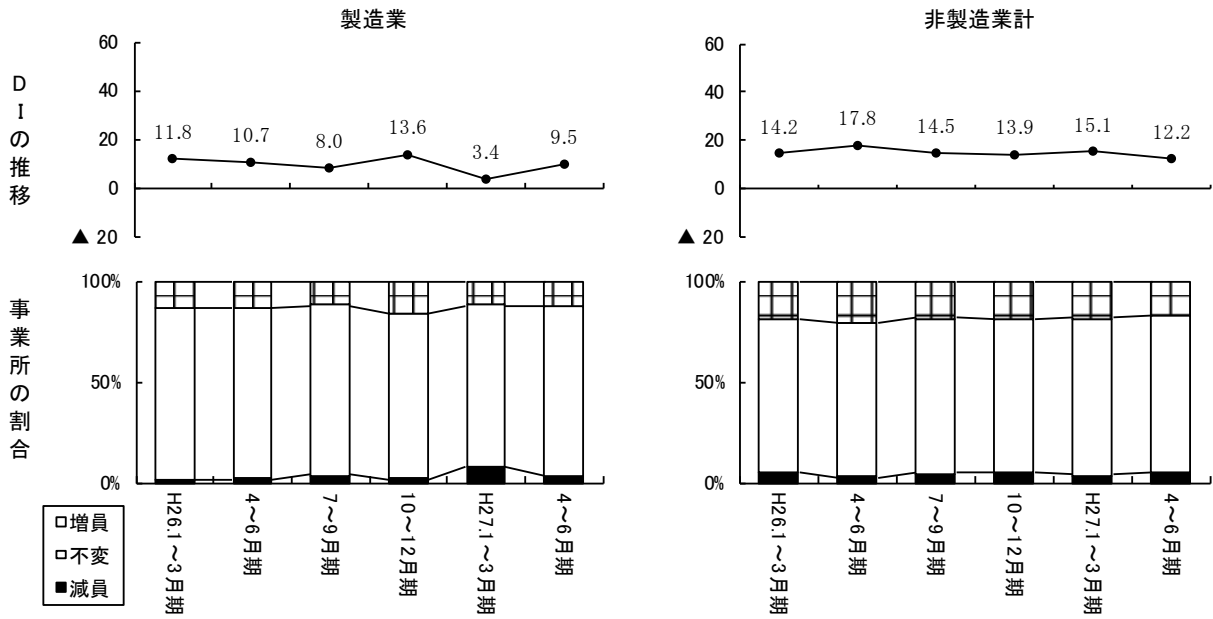
設問5-1 正規従業員数



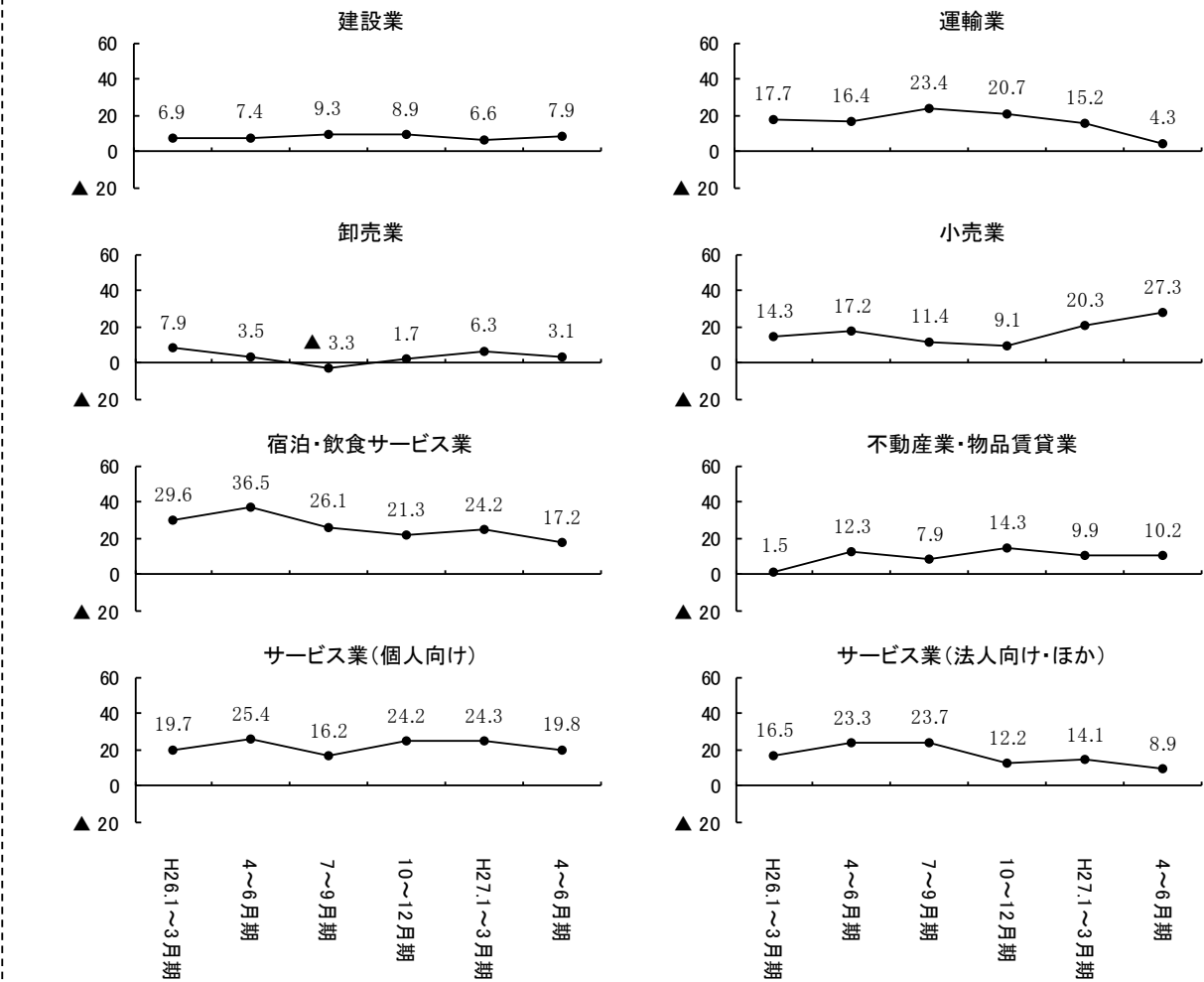
非製造業の内訳



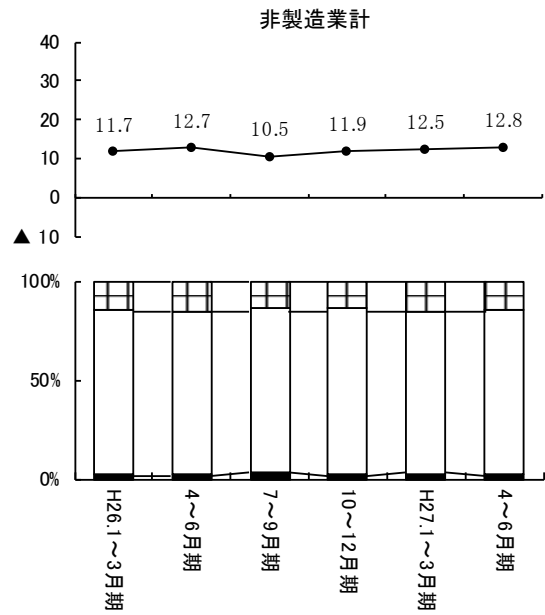
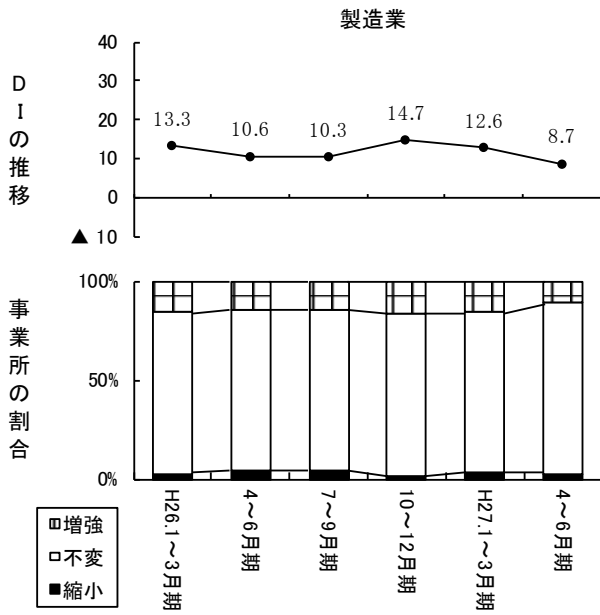
設問5-2 非正規従業員数



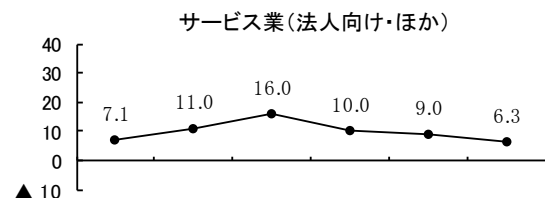
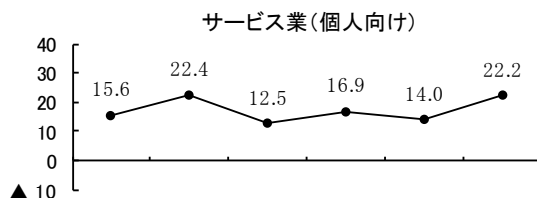
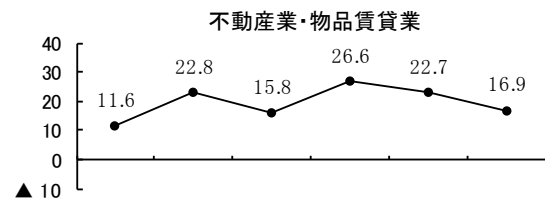
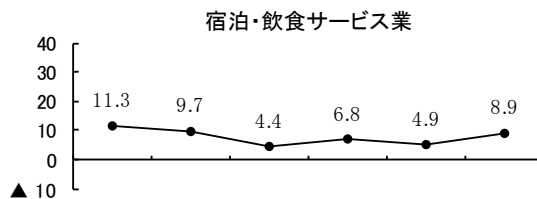
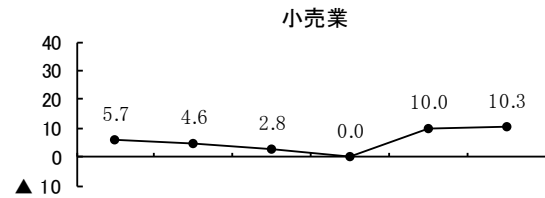
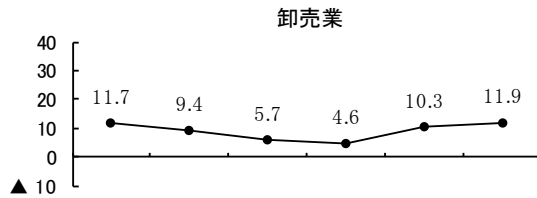
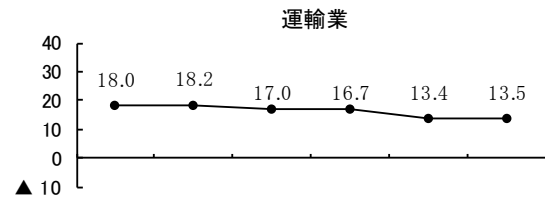
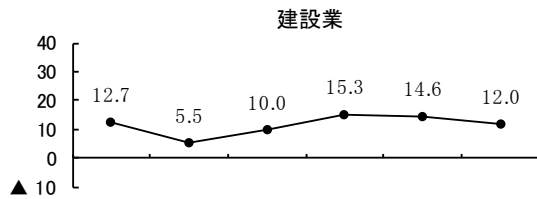
非製造業の内訳



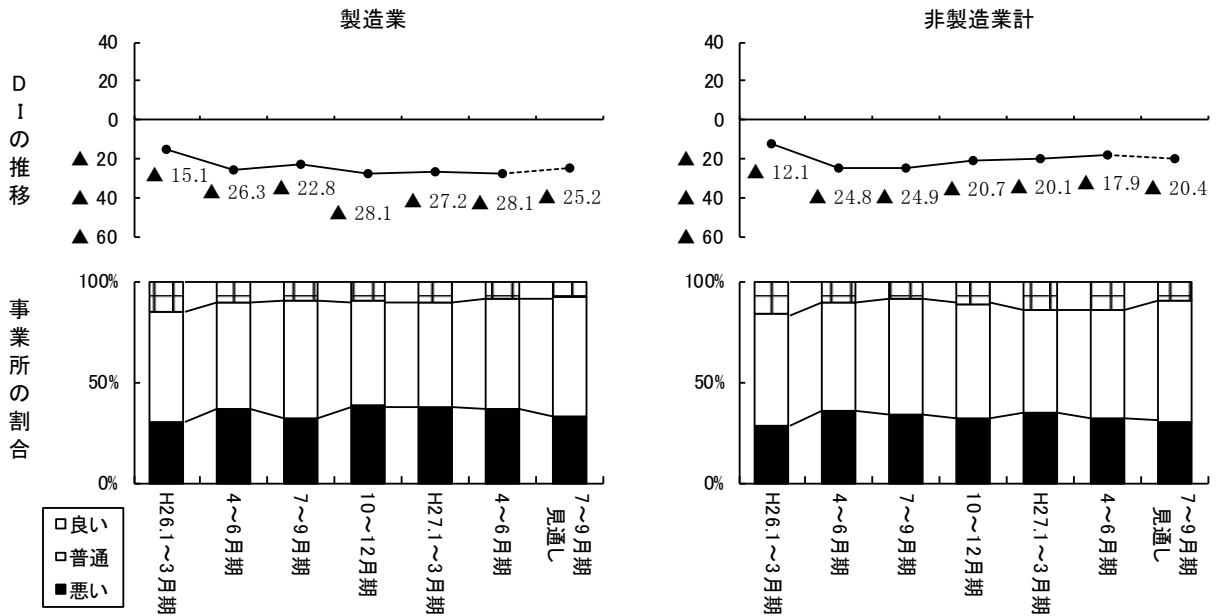
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



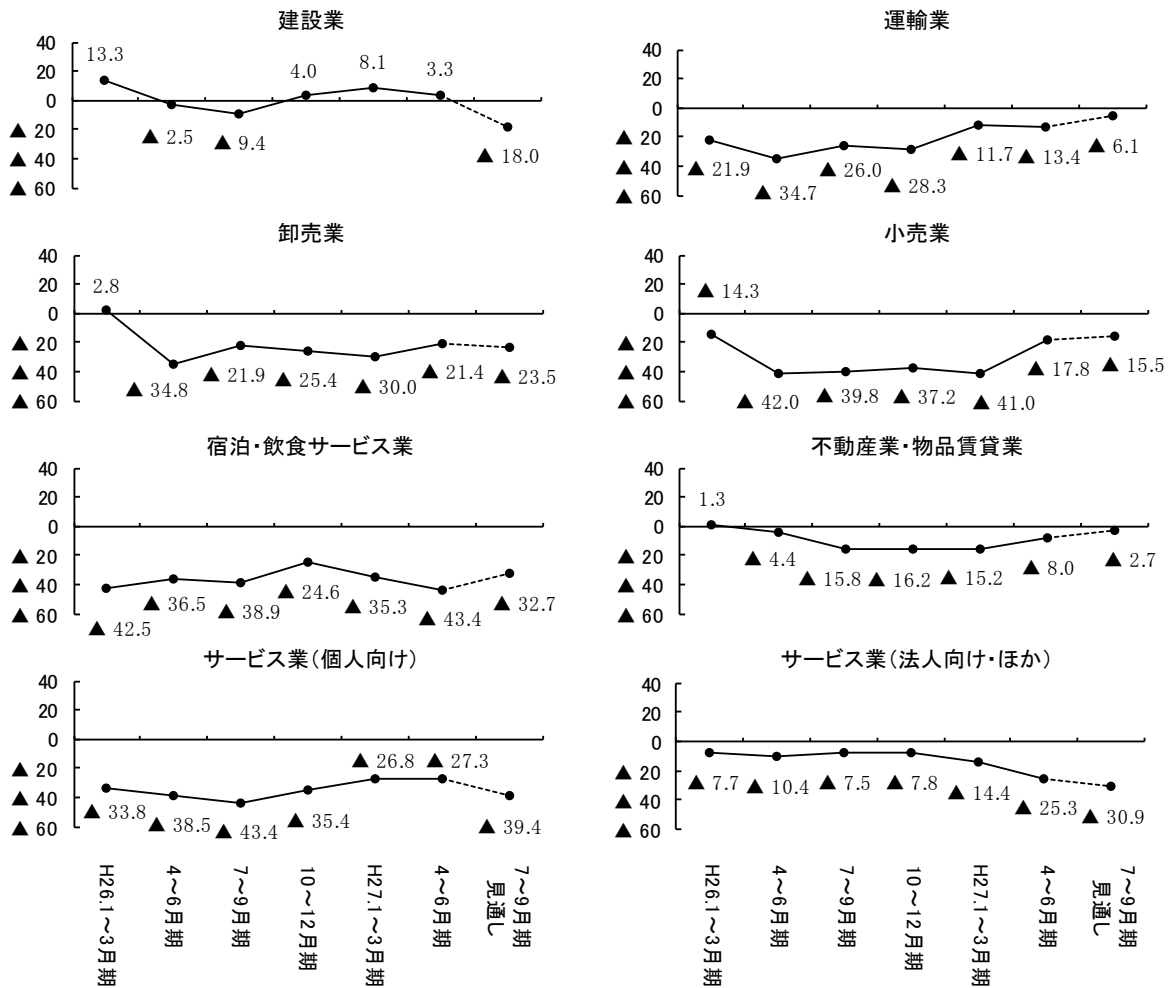
非製造業の内訳



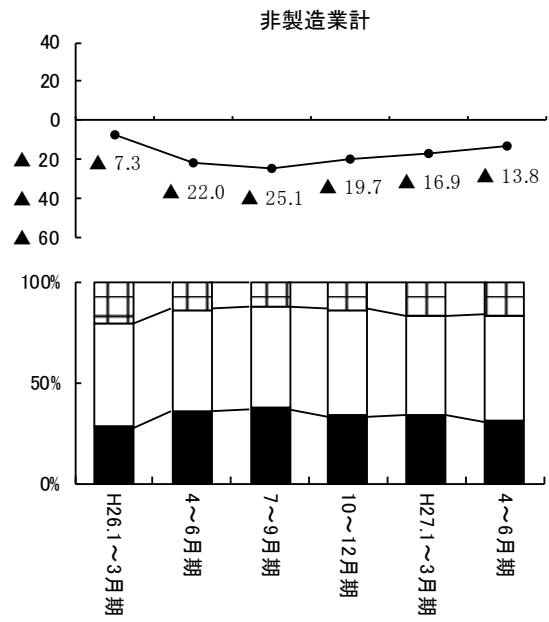
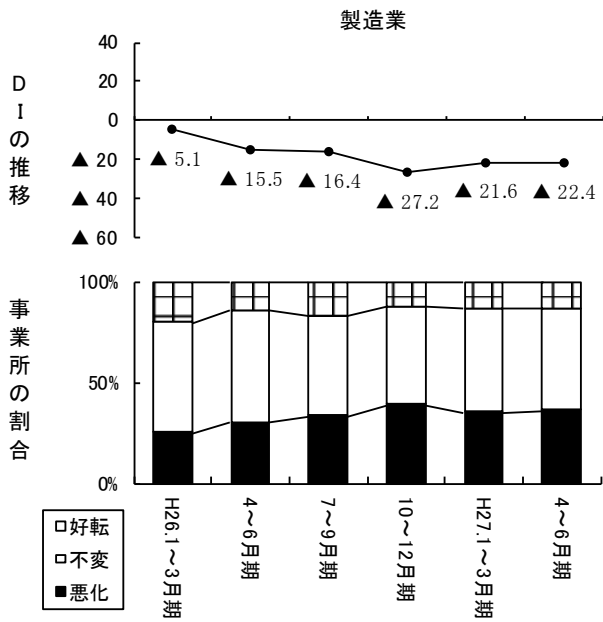
設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



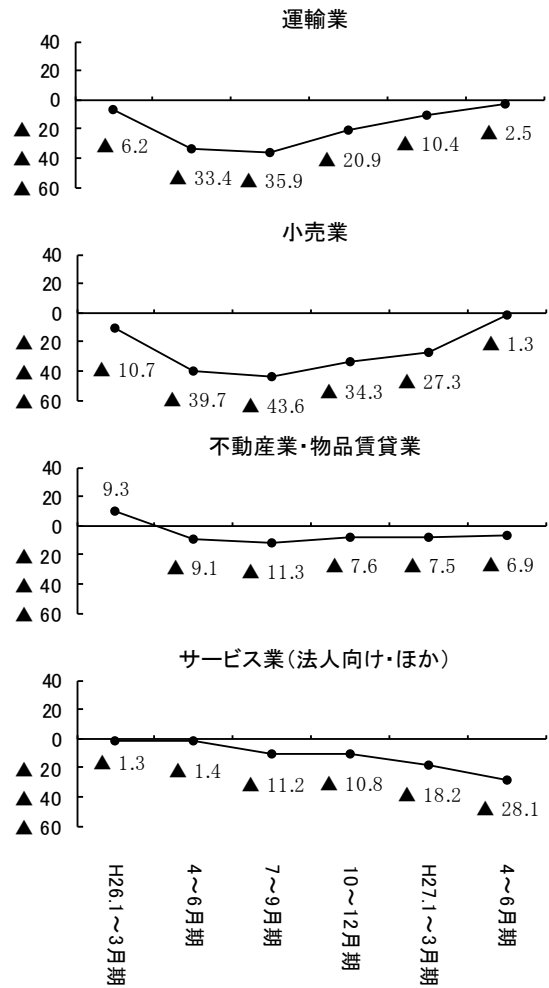
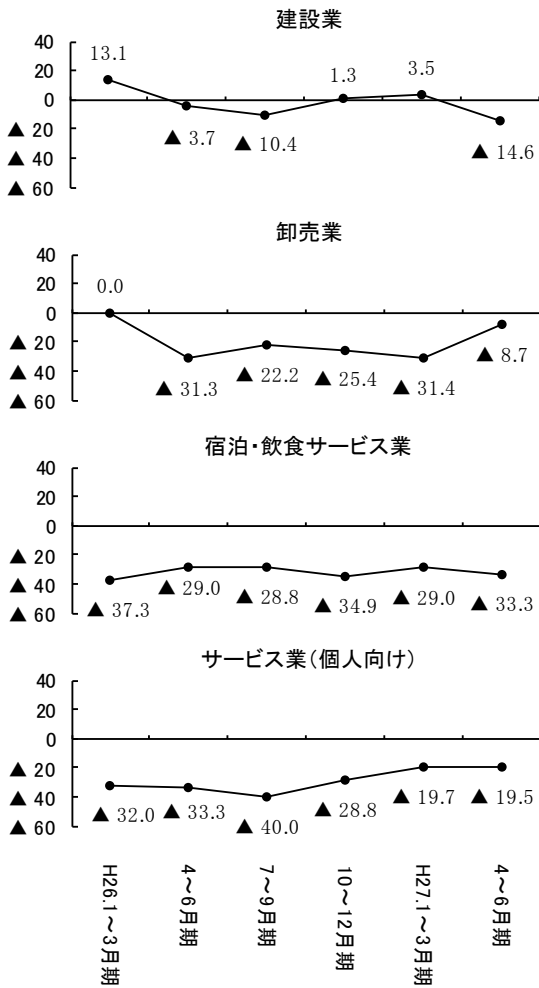
非製造業の内訳



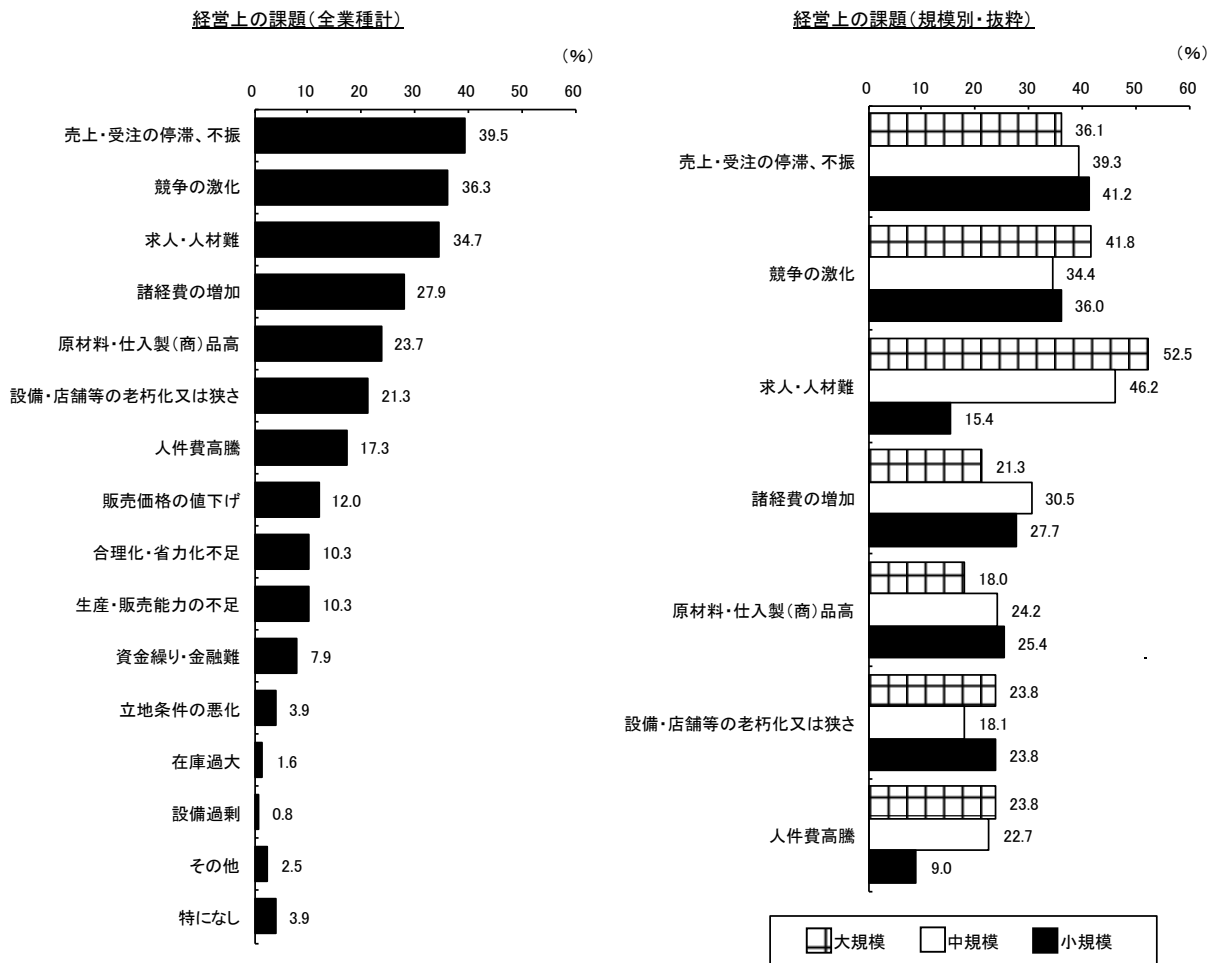
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



非製造業の内訳



③ 経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）



経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(51.3%)	1 求人・人材難(37.7%)
2 原材料・仕入製(商)品高(37.0%)	2 競争の激化(37.4%)
3 競争の激化(31.8%)	3 売上・受注の停滞、不振(36.6%)

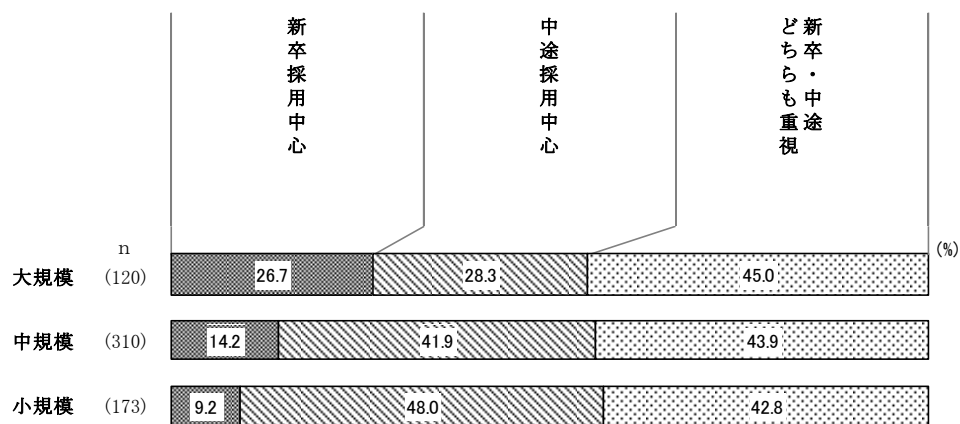
建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(47.2%)	1 求人・人材難(48.2%)	1 競争の激化(54.9%)
2 売上・受注の停滞、不振(40.4%)	2 競争の激化(35.3%)	2 売上・受注の停滞、不振(47.9%)
3 諸経費の増加(38.2%)	3 売上・受注の停滞、不振(30.6%)	3 原材料・仕入製(商)品高(33.8%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(45.9%)	1 原材料・仕入製(商)品高(52.5%)	1 競争の激化(39.2%)
2 競争の激化(29.7%)	2 求人・人材難(50.8%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.2%)
2 諸経費の増加(29.7%)	3 売上・受注の停滞、不振(34.4%)	3 諸経費の増加(29.1%)

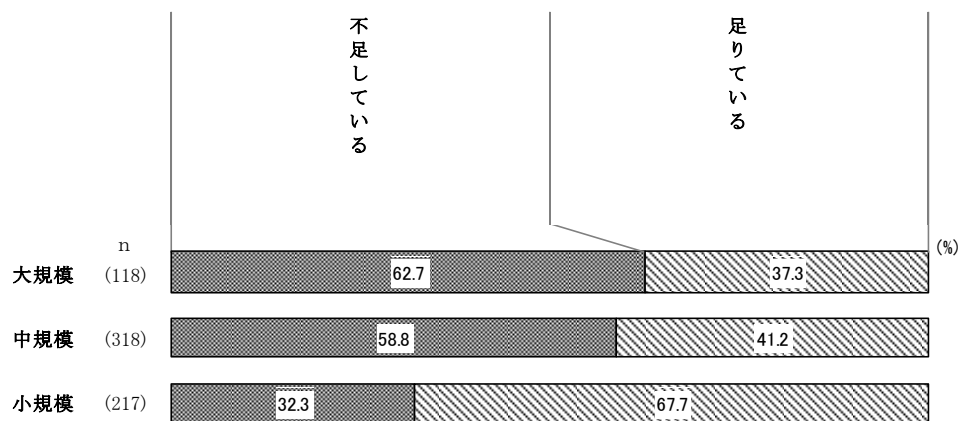
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(40.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.2%)
2 競争の激化(39.2%)	2 競争の激化(48.6%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(35.4%)	3 求人・人材難(40.3%)

④ 特別設問

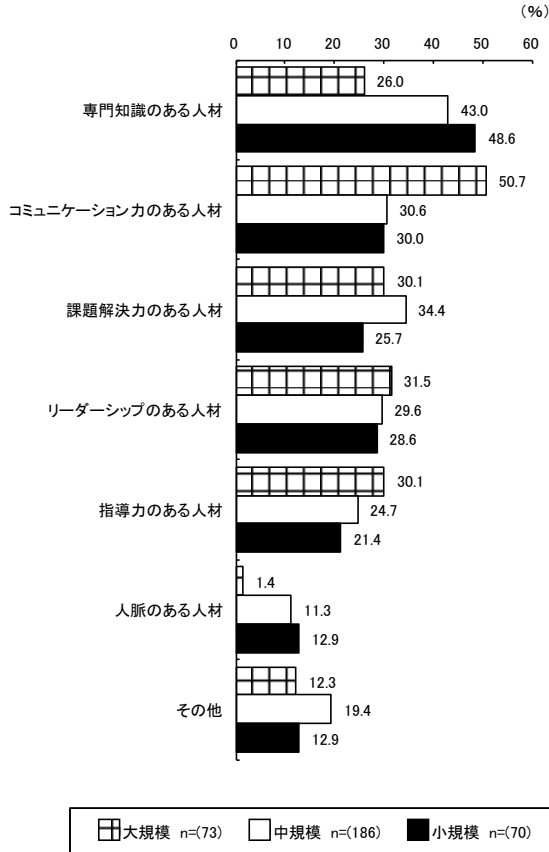
人材採用の方針（規模別）



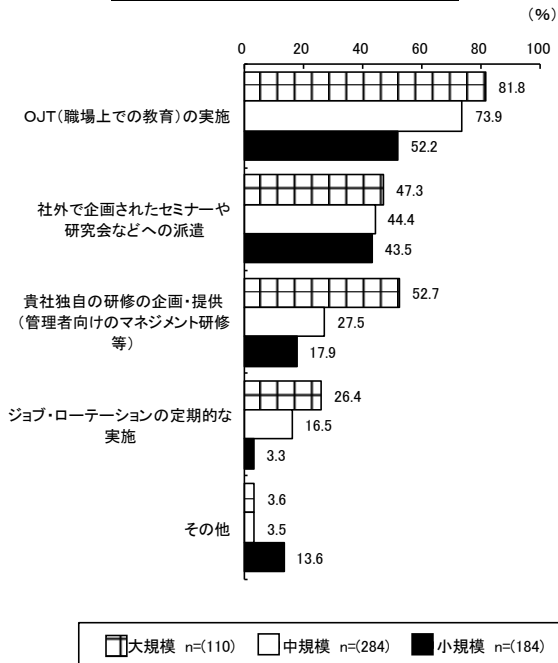
求める人材の充足度（規模別）



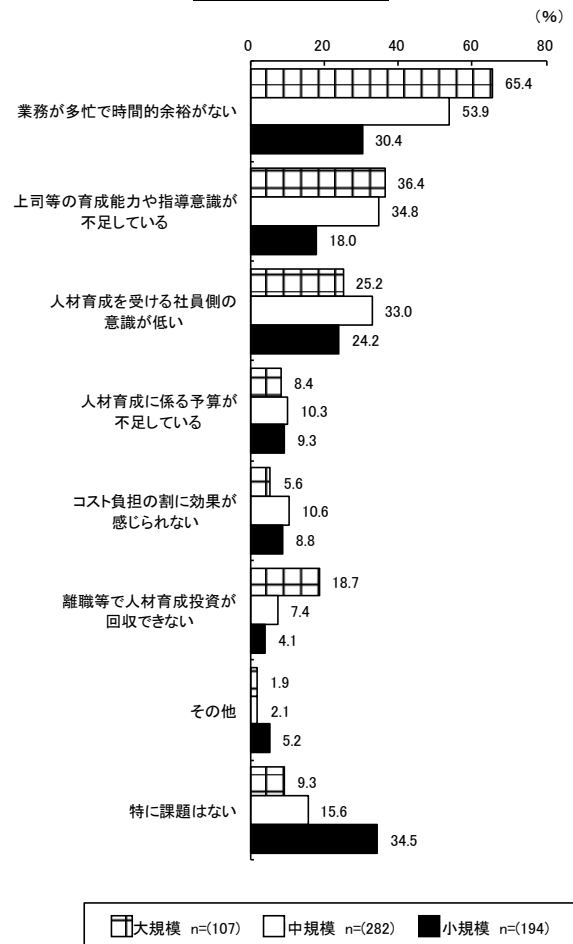
不足している人材(規模別)



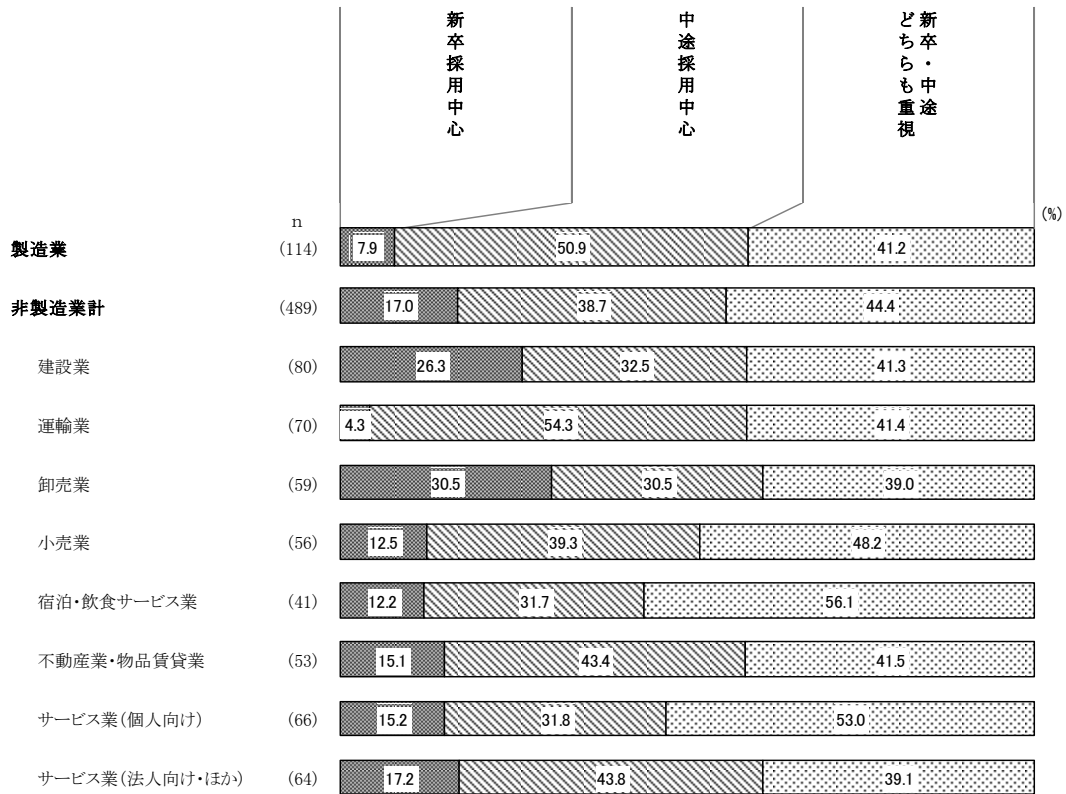
能力開発及び向上のための取り組み(規模別)



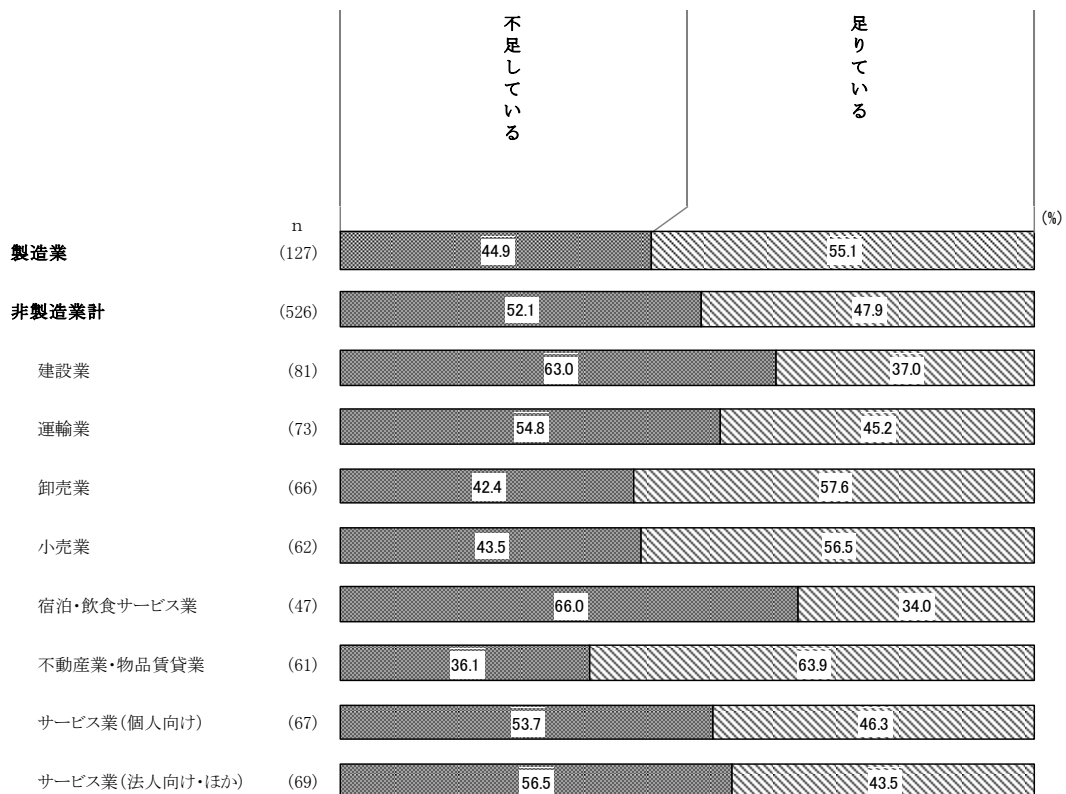
人材育成の課題(規模別)



人材採用の方針（業種別）



求める人材の充足度（業種別）



不足している人材(業種別)

製造業 n=(57)	非製造業 n=(272)
1 専門知識のある人材(38.6%)	1 専門知識のある人材(40.8%)
2 課題解決力のある人材(33.3%)	2 コミュニケーション力のある人材(35.7%)
3 コミュニケーション力のある人材(31.6%)	3 課題解決力のある人材(31.3%)
3 リーダーシップのある人材(31.6%)	4 リーダーシップのある人材(29.4%)
5 指導力のある人材(21.1%)	5 指導力のある人材(26.1%)
6 人脈のある人材(12.3%)	6 人脈のある人材(8.8%)
- その他(17.5%)	- その他(16.2%)

建設業 n=(51)	運輸業 n=(39)	卸売業 n=(28)
1 専門知識のある人材(62.7%)	1 専門知識のある人材(30.8%)	1 課題解決力のある人材(50.0%)
2 課題解決力のある人材(25.5%)	1 リーダーシップのある人材(30.8%)	2 コミュニケーション力のある人材(39.3%)
3 リーダーシップのある人材(17.6%)	3 指導力のある人材(28.2%)	3 専門知識のある人材(28.6%)
3 指導力のある人材(17.6%)	4 コミュニケーション力のある人材(25.6%)	4 リーダーシップのある人材(17.9%)
5 コミュニケーション力のある人材(13.7%)	5 課題解決力のある人材(20.5%)	5 指導力のある人材(14.3%)
6 人脈のある人材(9.8%)	6 人脈のある人材(7.7%)	6 人脈のある人材(10.7%)
- その他(17.6%)	- その他(30.8%)	- その他(17.9%)

小売業 n=(27)	宿泊・飲食サービス業 n=(30)	不動産業・物品賃貸業 n=(22)
1 コミュニケーション力のある人材(59.3%)	1 コミュニケーション力のある人材(50.0%)	1 リーダーシップのある人材(45.5%)
2 専門知識のある人材(37.0%)	2 リーダーシップのある人材(40.0%)	1 課題解決力のある人材(45.5%)
2 リーダーシップのある人材(37.0%)	3 専門知識のある人材(33.3%)	3 指導力のある人材(40.9%)
4 課題解決力のある人材(22.2%)	4 課題解決力のある人材(30.0%)	4 コミュニケーション力のある人材(36.4%)
5 指導力のある人材(14.8%)	5 指導力のある人材(26.7%)	5 専門知識のある人材(27.3%)
6 人脈のある人材(7.4%)	6 人脈のある人材(10.0%)	6 人脈のある人材(13.6%)
- その他(18.5%)	- その他(16.7%)	- その他(4.5%)

サービス業(個人向け) n=(36)	サービス業(法人向け・ほか) n=(39)
1 専門知識のある人材(44.4%)	1 専門知識のある人材(43.6%)
1 コミュニケーション力のある人材(44.4%)	1 指導力のある人材(43.6%)
3 リーダーシップのある人材(36.1%)	3 コミュニケーション力のある人材(35.9%)
4 課題解決力のある人材(33.3%)	4 課題解決力のある人材(33.3%)
5 指導力のある人材(25.0%)	5 リーダーシップのある人材(23.1%)
6 人脈のある人材(5.6%)	6 人脈のある人材(7.7%)
- その他(11.1%)	- その他(7.7%)

能力開発及び向上のための取り組み(業種別)

製造業 n=(117)	非製造業 n=(461)
1 OJT(職場上での教育)の実施(62.4%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(70.1%)
2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(44.4%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(44.7%)
3 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(14.5%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(33.0%)
3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(14.5%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(14.1%)
- その他(12.8%)	- その他(5.2%)

建設業 n=(72)	運輸業 n=(59)	卸売業 n=(57)
1 OJT(職場上での教育)の実施(75.0%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(66.1%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(66.7%)
2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(51.4%)	2 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(39.0%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(50.9%)
3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(23.6%)	3 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(30.5%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(42.1%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(11.1%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(3.4%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(26.3%)
- その他(5.6%)	- その他(3.4%)	- その他(5.3%)

小売業 n=(55)	宿泊・飲食サービス業 n=(36)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 OJT(職場上での教育)の実施(70.9%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(66.7%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(63.2%)
2 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(36.4%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(44.4%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(45.6%)
3 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(34.5%)	3 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(19.4%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(31.6%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(10.9%)	4 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(16.7%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(12.3%)
- その他(9.1%)	- その他(2.8%)	- その他(5.3%)

サービス業(個人向け) n=(58)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)
1 OJT(職場上での教育)の実施(82.8%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(67.2%)
2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(44.8%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(52.2%)
3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(39.7%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(31.3%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(13.8%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(17.9%)
- その他(6.9%)	- その他(3.0%)

人材育成の課題(業種別)

製造業 n=(121)	非製造業 n=(462)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(35.5%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(51.5%)
1 上司等の育成能力や指導意識が不足している(35.5%)	2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(28.4%)
3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(29.8%)	3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(27.9%)
4 人材育成に係る予算が不足している(14.0%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(9.7%)
5 コスト負担の割に効果が感じられない(8.3%)	5 コスト負担の割に効果が感じられない(9.3%)
6 離職等で人材育成投資が回収できない(3.3%)	6 人材育成に係る予算が不足している(8.4%)
－ その他(3.3%)	－ その他(3.0%)
－ 特に課題はない(22.3%)	－ 特に課題はない(20.3%)

建設業 n=(70)	運輸業 n=(63)	卸売業 n=(56)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(64.3%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(49.2%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(48.2%)
2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(34.3%)	2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(36.5%)	2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(33.9%)
3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(27.1%)	3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(25.4%)	3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(28.6%)
4 離職等で人材育成投資が回収できない(12.9%)	4 コスト負担の割に効果が感じられない(11.1%)	4 コスト負担の割に効果が感じられない(10.7%)
5 コスト負担の割に効果が感じられない(11.4%)	5 人材育成に係る予算が不足している(9.5%)	5 人材育成に係る予算が不足している(8.9%)
6 人材育成に係る予算が不足している(1.4%)	6 離職等で人材育成投資が回収できない(6.3%)	6 離職等で人材育成投資が回収できない(1.8%)
－ その他(2.9%)	－ その他(0.0%)	－ その他(5.4%)
－ 特に課題はない(14.3%)	－ 特に課題はない(19.0%)	－ 特に課題はない(12.5%)

小売業 n=(54)	宿泊・飲食サービス業 n=(35)	不動産業・物品賃貸業 n=(60)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(53.7%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(65.7%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(33.3%)
2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(20.4%)	2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(31.4%)	2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(30.0%)
3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(18.5%)	3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(28.6%)	3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(21.7%)
4 離職等で人材育成投資が回収できない(13.0%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(17.1%)	4 人材育成に係る予算が不足している(11.7%)
4 コスト負担の割に効果が感じられない(13.0%)	5 人材育成に係る予算が不足している(14.3%)	5 コスト負担の割に効果が感じられない(8.3%)
6 人材育成に係る予算が不足している(7.4%)	6 コスト負担の割に効果が感じられない(5.7%)	6 離職等で人材育成投資が回収できない(5.0%)
－ その他(3.7%)	－ その他(2.9%)	－ その他(1.7%)
－ 特に課題はない(29.6%)	－ 特に課題はない(11.4%)	－ 特に課題はない(33.3%)

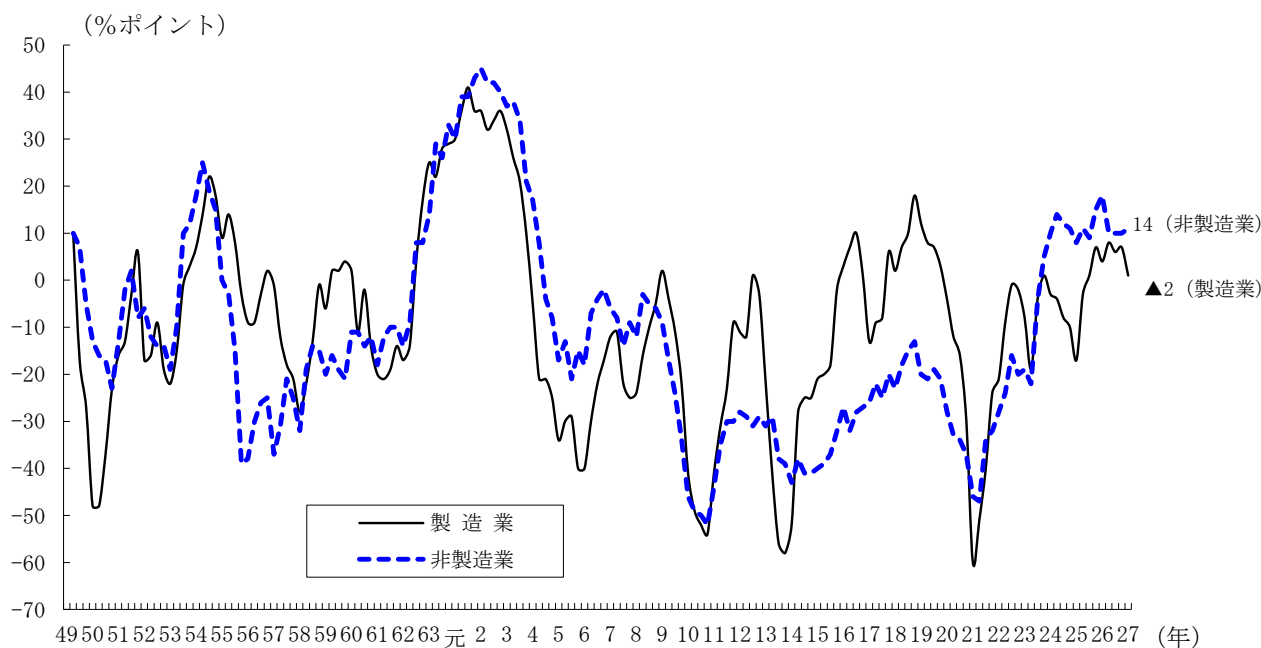
サービス業(個人向け) n=(59)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(49.2%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(52.3%)
2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(28.8%)	2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(33.8%)
3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(18.6%)	3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(30.8%)
4 離職等で人材育成投資が回収できない(10.2%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(13.8%)
5 コスト負担の割に効果が感じられない(8.5%)	5 人材育成に係る予算が不足している(10.8%)
6 人材育成に係る予算が不足している(6.8%)	6 コスト負担の割に効果が感じられない(4.6%)
－ その他(3.4%)	－ その他(4.6%)
－ 特に課題はない(25.4%)	－ 特に課題はない(15.4%)

(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成27年7月1日公表)

東北地区の業況判断D Iの推移(日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H27年3月) 調査		今回 (H27年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲4	12	13 (17)	17 (4)
	中堅・中小企業	2	3	▲3 (▲5)	1 (4)
	製造業計	1	4	▲2 (▲3)	3 (5)
非製造業	大企業	3	11	7 (4)	11 (4)
	中堅・中小企業	12	6	14 (2)	9 (▲5)
	非製造業計	11	6	14 (3)	10 (▲4)
全産業・全規模合計		7	5	8 (1)	7 (▲1)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成27年7月17日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、エネルギー価格の下落から、前年を下回った。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。

6月の公共工事請負金額は、国、県等の発注増加から前年を上回った。

(2) 個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

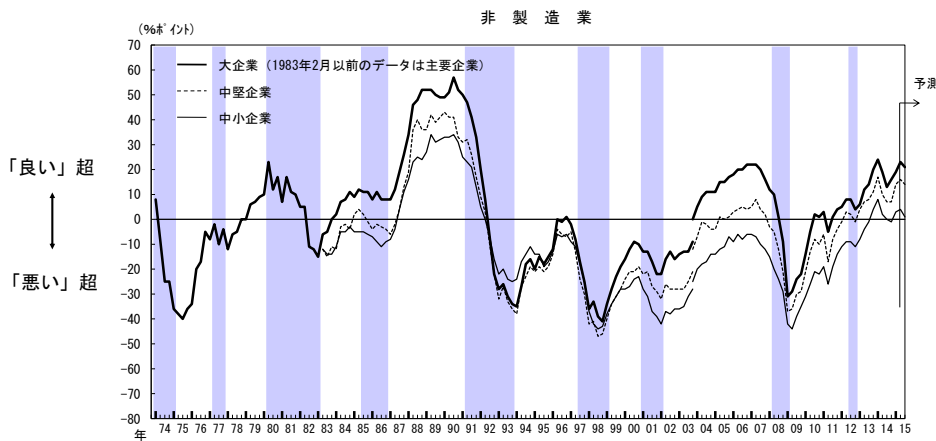
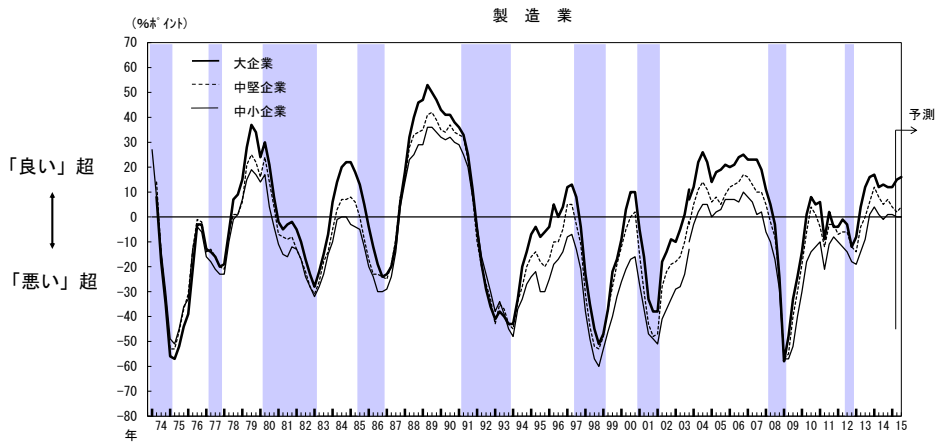
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成27年7月1日公表)

全国の業況判断D Iの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回(H27年3月)調査		今回(H27年6月)調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	10	15(3)	16(1)
	中堅企業	4	3	2(▲2)	4(2)
	中小企業	1	0	0(▲1)	0(0)
	製造業計	5	3	4(▲1)	5(1)
非製造業	大企業	19	17	23(4)	21(▲2)
	中堅企業	14	10	16(2)	14(▲2)
	中小企業	3	▲1	4(1)	1(▲3)
	非製造業計	9	6	10(1)	8(▲2)
全産業・全規模合計		7	5	7(0)	7(0)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

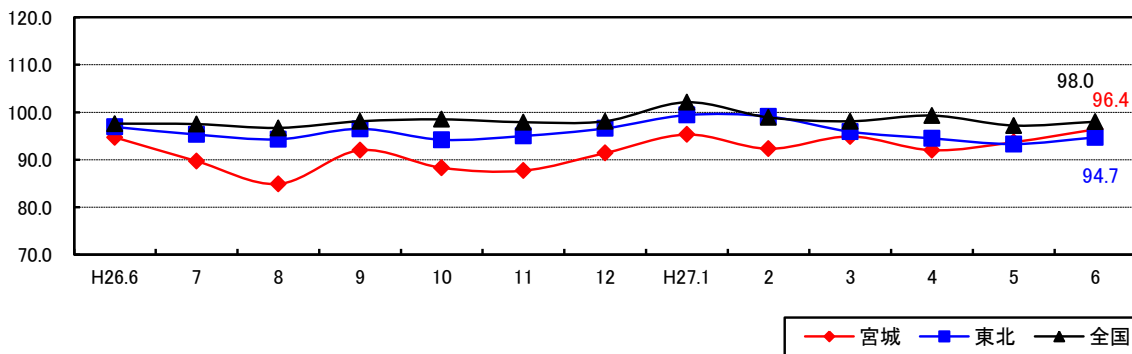
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

6月の鉱工業生産指数は平成22年を100として96.4となり、前月比2.9%と2ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では4.1%と、9ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「非鉄金属工業（前月比28.1%）」「生産用・業務用機械工業（同22.1%）」、「プラスチック製品工業（同15.9%）」及び「情報通信機械工業（同14.7%）」、低下した主な業種は「輸送機械工業（同▲15.2%）」、「化学、石油・石炭製品工業（同▲12.1%）」、「電気機械工業（同▲12.1%）」及び「金属製品工業（同▲2.9%）」となっている。

（平成22年=100）

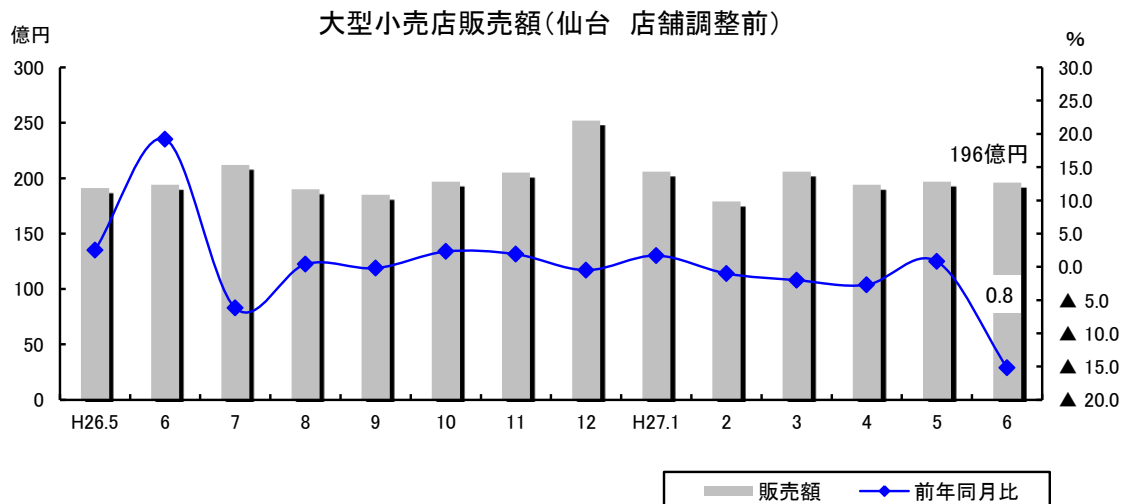
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	27年5月	27年6月	前月比(%)	26年6月	27年6月	前年同月比(%)
宮城県	93.7	96.4	2.9	92.1	95.9	4.1
東北	93.3	94.7	1.5	100.1	99.2	▲0.9
全国	97.2	98.0	0.8	100.1	102.1	2.0

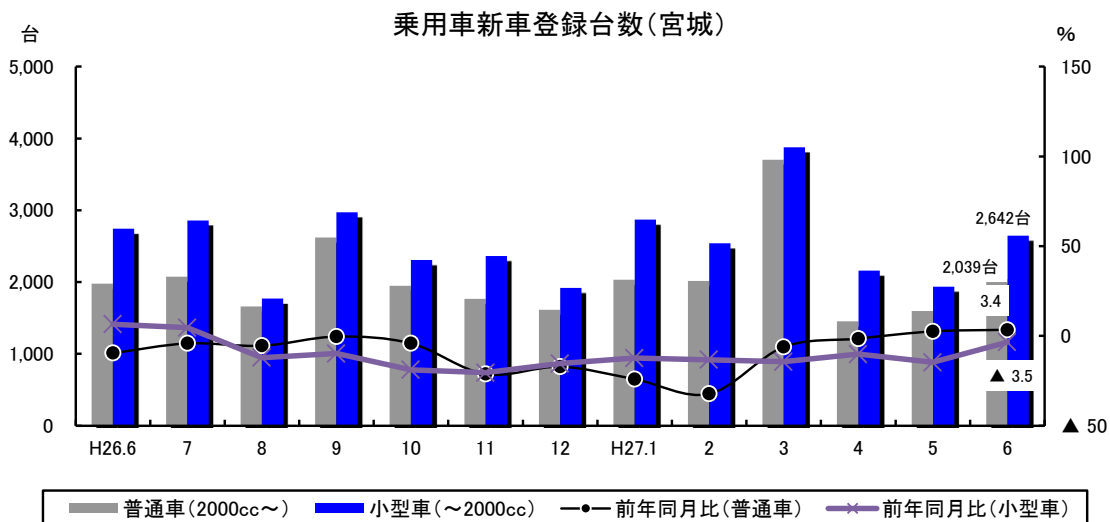
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は196億円で、前年同月比で0.8%の増加となった。



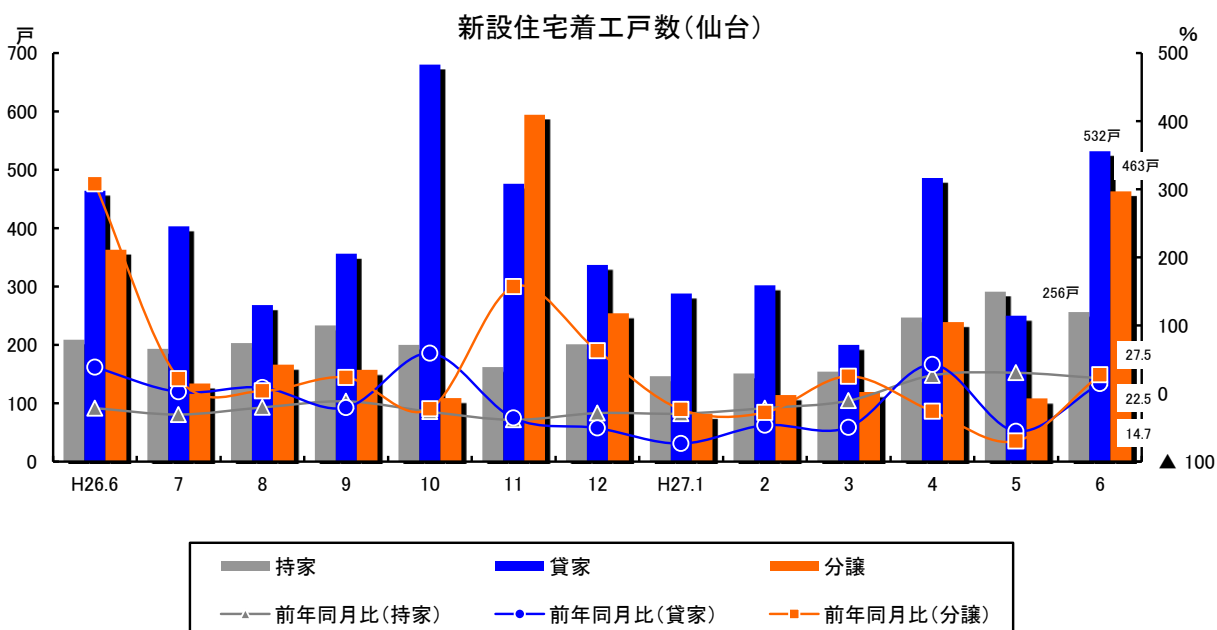
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,681台で、前年同月比で0.6%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,039台で前年同月比3.4%の増加、2,000cc以下の小型車は2,642台で前年同月比3.5%の減少となっている。



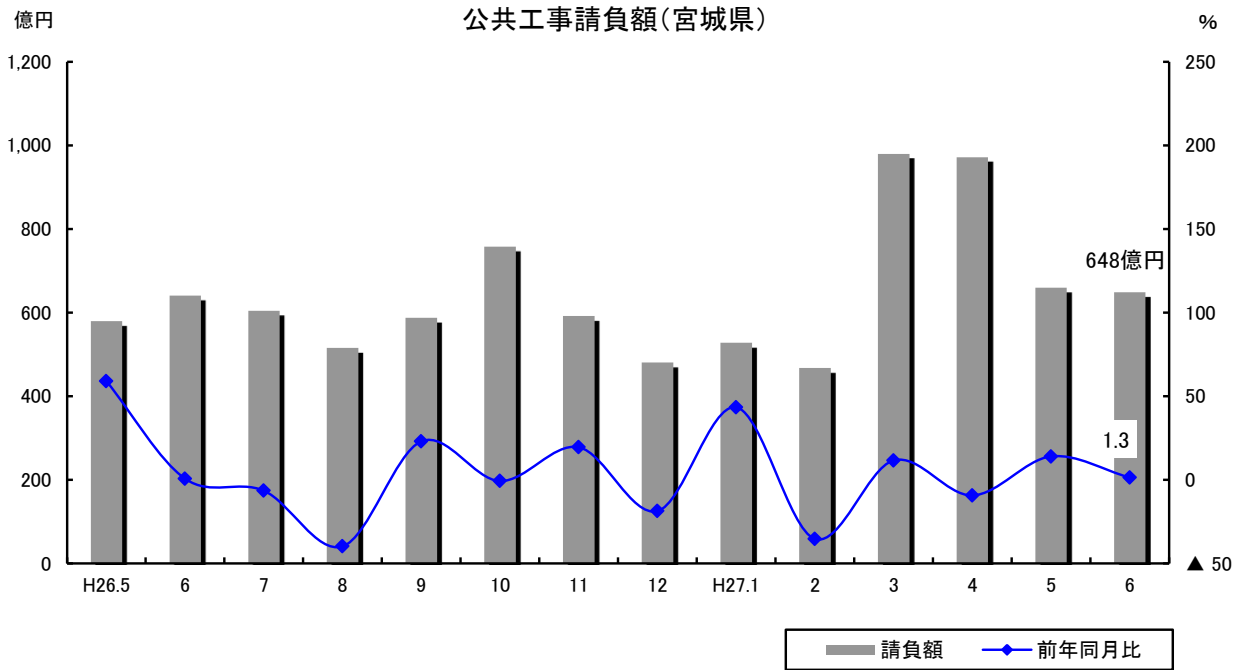
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は1,251戸で、前年同月比で20.1%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が256戸で前年同月比22.5%の増加、「貸家」は532戸で前年同月比14.7%の増加、「分譲」は463戸で前年同月比27.5%の増加となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は648億円で、前年同月比で1.3%の増加となった。

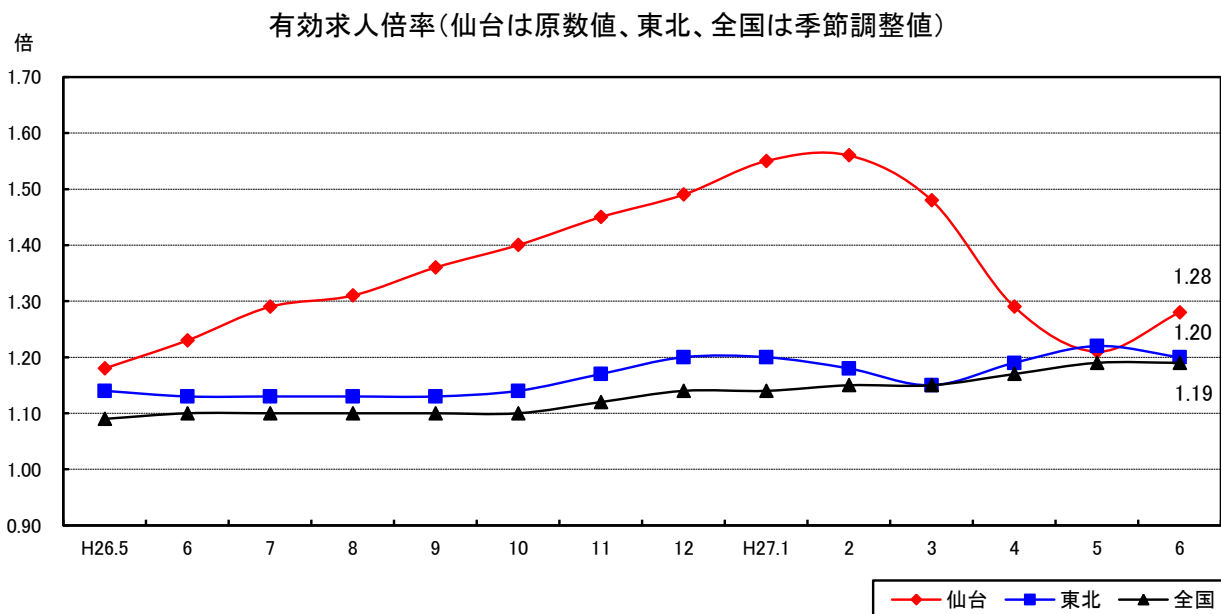


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.28倍で、前月比で0.07ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

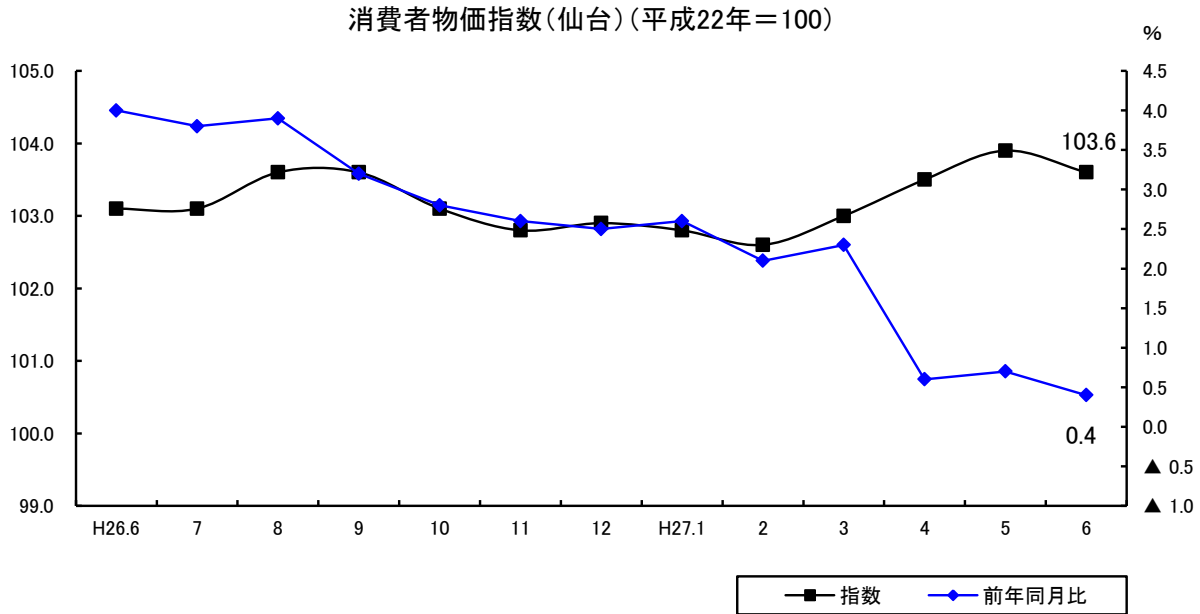
なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

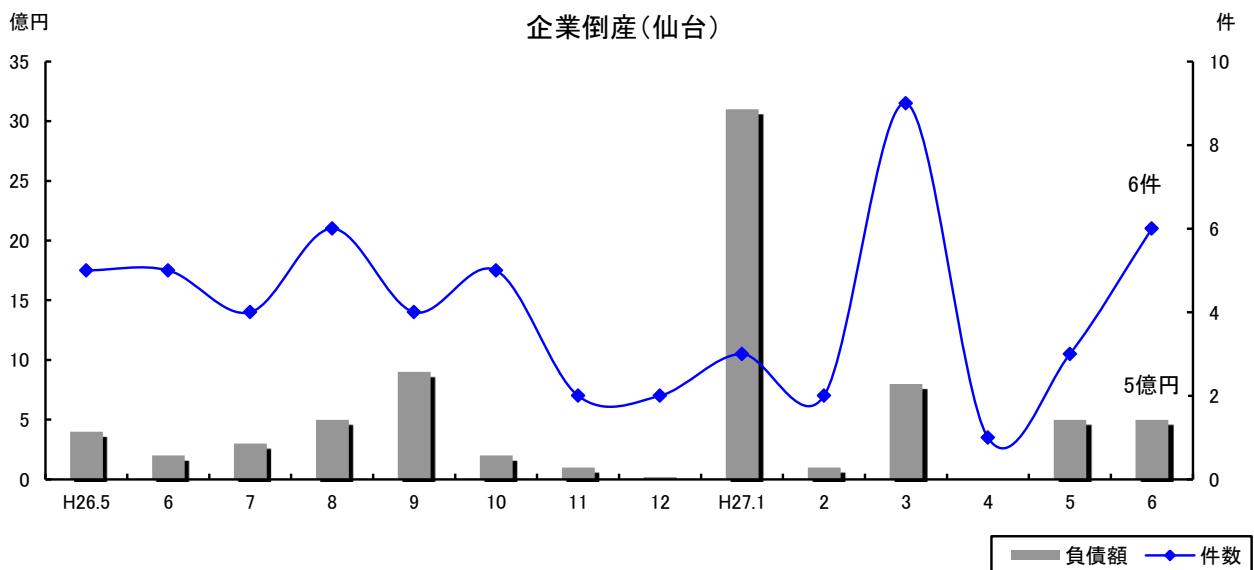
6月の消費者物価総合指数は、平成22年を100として103.6となり、前月比で0.3%の下落となった。また、前年同月比では0.4%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、食料などが上昇し、高熱・水道及び交通・通信で下落した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は5億円となった。これは前年同月比で、件数は1件の増加、負債総額は約2億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成22年	100.0	-	15.6	100.0	-	16.7	100.0	-	5.7	68,418	▲ 4.7	224,197	▲ 4.8	※	-
平成23年	97.2	-	▲ 2.8	89.3	-	▲ 10.7	70.7	-	▲ 29.3	66,606	▲ 2.6	213,082	▲ 5.0	※	-
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
25年10月～12月	99.6	1.8	5.8	97.8	4.2	8.1	97.2	6.9	4.1	19,235	1.0	62,850	▲ 0.1	※	-
26年1月～3月	101.9	2.3	8.2	98.2	0.4	8.2	97.4	0.2	1.5	18,200	10.5	59,810	8.6	※	-
4月～6月	98.8	▲ 3.0	2.7	95.8	▲ 2.4	4.7	97.9	0.5	5.6	15,138	▲ 5.3	47,944	▲ 7.5	※	-
7月～9月	97.4	▲ 1.4	▲ 0.8	95.4	▲ 0.4	1.9	88.9	▲ 9.2	▲ 2.6	15,632	0.8	50,126	▲ 1.1	※	-
10月～12月	98.2	0.8	▲ 1.5	95.3	▲ 0.1	▲ 3.0	89.1	0.2	▲ 9.5	19,303	0.4	61,182	▲ 2.7	※	-
27年1月～3月	99.7	1.5	▲ 2.1	98.1	2.9	0.0	94.2	5.7	▲ 3.0	16,945	▲ 6.9	54,321	▲ 9.2	※	-
平成26年1月	103.2	3.2	10.7	98.5	0.3	10.0	98.7	0.9	3.5	6,051	2.4	19,890	4.5	※	-
2月	101.0	▲ 2.1	7.0	96.6	▲ 1.9	5.0	94.8	▲ 4.0	▲ 0.5	4,787	2.5	15,294	▲ 0.2	※	-
3月	101.5	0.5	7.4	99.6	3.1	9.5	98.6	4.0	1.4	7,362	25.0	24,626	18.9	※	-
4月	99.2	▲ 2.3	3.7	95.5	▲ 4.1	4.7	100.9	2.3	9.7	4,615	▲ 10.5	14,993	▲ 12.9	※	-
5月	99.5	0.3	1.0	94.9	▲ 0.6	1.3	98.2	▲ 2.7	5.2	5,120	▲ 2.5	16,123	▲ 3.2	※	-
6月	97.6	▲ 1.9	3.2	96.9	2.1	8.0	94.7	▲ 3.6	2.0	5,404	▲ 3.3	16,828	▲ 6.4	※	-
7月	97.5	▲ 0.1	▲ 0.5	95.3	▲ 1.7	1.3	89.7	▲ 5.3	▲ 3.0	6,007	▲ 0.6	18,719	▲ 1.0	※	-
8月	96.7	▲ 0.8	▲ 3.0	94.3	▲ 1.0	▲ 1.8	84.9	▲ 5.4	▲ 8.8	4,739	1.9	15,739	0.0	※	-
9月	98.1	1.4	1.0	96.5	2.3	6.0	92.0	8.4	4.0	4,886	1.6	15,668	▲ 2.3	※	-
10月	98.5	0.4	▲ 0.5	94.2	▲ 2.4	▲ 3.5	88.3	▲ 4.0	▲ 8.2	5,293	▲ 0.2	17,804	▲ 0.3	※	-
11月	97.9	▲ 0.6	▲ 3.7	95.0	0.8	▲ 5.4	87.7	▲ 0.7	▲ 13.1	6,173	1.1	19,562	▲ 1.9	※	-
12月	98.1	0.2	▲ 0.1	96.6	1.7	▲ 0.1	91.4	4.2	▲ 7.0	7,838	0.2	23,816	▲ 4.9	※	-
平成27年1月	102.1	4.1	▲ 2.6	99.4	2.9	▲ 0.5	95.3	4.3	▲ 3.5	5,995	▲ 0.9	18,924	▲ 4.9	※	-
2月	98.9	3.1	▲ 2.0	99.1	▲ 0.3	2.6	92.3	▲ 3.1	▲ 2.6	4,925	2.9	15,707	2.7	※	-
3月	98.1	▲ 0.8	▲ 1.7	95.9	▲ 3.2	▲ 2.0	94.9	2.8	▲ 3.0	6,025	▲ 18.2	19,690	▲ 20.0	※	-
4月	99.3	1.2	0.1	94.5	▲ 1.5	▲ 1.0	92.0	▲ 3.1	▲ 8.1	5,229	13.2	16,365	9.2	※	-
5月	97.2	▲ 2.1	▲ 3.9	93.3	▲ 1.3	▲ 3.3	93.7	1.8	▲ 6.9	5,418	5.8	16,426	1.9	※	-
6月	98.0	0.8	2.0	94.7	1.5	▲ 0.9	96.4	2.9	4.1	5,393	▲ 0.2	16,694	▲ 0.8	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
127,373	▲ 0.5	948,403	▲ 0.5	※220,335	▲ 1.2	2,920,499	10.9	205,888	10.5	55,588	10.3	23,466	15.9	32,122	6.5
129,327	0.0	980,273	0.7	※223,857	1.1	2,381,121	▲ 18.5	179,713	▲ 12.7	56,436	1.5	22,648	▲ 3.5	33,788	5.2
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,700	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
35,039	1.0	273,562	2.2	※65,776	1.0	696,466	17.0	50,927	13.8	14,284	11.4	6,210	20.4	8,074	5.3
33,175	5.0	260,411	4.2	※63,320	8.5	979,629	17.2	72,597	15.9	20,310	12.6	9,589	26.9	10,721	2.3
31,794	▲ 1.1	251,068	0.1	※56,406	▲ 2.0	572,198	▲ 6.5	43,754	▲ 8.2	12,399	▲ 5.9	4,995	▲ 13.8	7,404	0.3
33,124	1.9	264,951	2.7	※58,765	1.3	695,270	▲ 3.6	49,873	▲ 4.3	13,932	▲ 4.4	6,343	▲ 3.0	7,589	▲ 5.5
35,606	1.6	277,415	1.4	※65,382	▲ 0.6	606,974	▲ 12.8	42,030	▲ 17.5	11,892	▲ 16.7	5,314	▲ 14.4	6,578	▲ 18.5
32,406	▲ 2.3	255,364	▲ 1.9	※59,203	▲ 6.5	812,001	▲ 17.1	59,601	▲ 17.9	17,014	▲ 16.2	7,742	▲ 19.3	9,272	▲ 13.5
11,068	▲ 0.2	85,958	▲ 1.5	※21,207	3.0	263,978	28.2	18,863	23.6	5,941	18.6	2,669	29.8	3,272	10.8
9,905	2.3	77,622	1.5	※17,799	2.5	299,334	14.7	20,944	19.6	5,898	16.9	2,973	41.0	2,925	▲ 0.4
12,202	12.6	96,831	12.3	※24,315	19.2	416,317	12.9	32,790	9.7	8,471	6.1	3,947	16.4	4,524	▲ 1.5
10,067	▲ 3.9	79,131	▲ 2.9	※17,949	▲ 6.2	165,373	▲ 11.8	14,153	▲ 9.4	3,869	▲ 10.0	1,469	▲ 17.0	2,400	▲ 5.2
10,812	0.5	85,997	2.0	※19,064	0.4	178,275	▲ 6.9	12,990	▲ 11.6	3,820	▲ 7.2	1,554	▲ 15.6	2,266	▲ 0.4
10,916	▲ 0.1	85,939	1.1	※19,394	▲ 0.2	228,550	▲ 1.8	16,611	▲ 4.1	4,710	▲ 0.9	1,972	▲ 9.6	2,738	6.5
11,170	0.8	87,269	2.7	※21,189	2.3	250,076	0.3	18,544	▲ 1.1	4,929	0.7	2,073	▲ 4.2	2,856	4.6
11,527	3.2	96,082	3.8	※19,029	1.9	177,390	▲ 5.9	12,264	▲ 9.8	3,420	▲ 9.0	1,655	▲ 5.5	1,765	▲ 12.1
10,427	1.7	81,600	1.3	※18,547	▲ 0.5	267,804	▲ 5.6	19,065	▲ 3.5	5,583	▲ 5.6	2,615	▲ 0.4	2,968	▲ 9.8
10,772	1.5	84,023	1.3	※19,682	1.7	206,084	▲ 11.2	15,277	▲ 14.1	4,246	▲ 12.8	1,944	▲ 4.2	2,302	▲ 18.9
11,114	2.4	85,785	2.4	※20,472	▲ 1.0	203,219	▲ 16.0	14,731	▲ 19.3	4,121	▲ 20.9	1,761	▲ 21.3	2,360	▲ 20.5
13,720	1.1	107,607	0.7	※25,228	▲ 2.0	197,671	▲ 11.1	12,022	▲ 19.2	3,525	▲ 16.2	1,609	▲ 17.2	1,916	▲ 15.4
11,220	1.4	87,394	1.7	※20,630	▲ 2.7	207,210	▲ 21.5	14,821	▲ 21.4	4,892	▲ 17.7	2,027	▲ 24.1	2,865	▲ 12.4
10,061	1.6	79,027	1.8	※17,944	0.8	249,116	▲ 16.8	16,441	▲ 21.5	4,548	▲ 22.9	2,013	▲ 32.3	2,535	▲ 13.3
11,126	▲ 8.8	88,943	▲ 8.1	※20,629	▲ 15.2	355,675	▲ 14.6	28,339	▲ 13.6	7,574	▲ 10.6	3,702	▲ 6.2	3,872	▲ 14.4
10,858	7.9	84,341	6.6	※19,409	8.1	170,097	2.9	13,350	▲ 5.7	3,603	▲ 6.9	1,447	▲ 1.5	2,156	▲ 10.2
11,510	6.5	90,741	5.5	※19,657	3.1	180,369	1.2	12,842	▲ 1.1	3,526	▲ 7.7	1,593	2.5	1,933	▲ 14.7
11,019	0.9	86,168	0.3	※19,550	0.8	239,161	4.6	16,440	▲ 1.0	4,681	▲ 0.6	2,039	3.4	2,642	▲ 3.5
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成22年	290,244	▲ 0.5	285,473	2.4	287,507	▲ 0.3	813,126	3.1	40,097	▲ 0.4	6,236	6.2	2,188	16.6
平成23年	282,966	▲ 2.5	271,255	▲ 5.0	247,346	▲ 14.0	834,117	2.6	38,370	▲ 4.3	5,937	▲ 4.8	2,399	9.6
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
25年10月～12月	301,552	2.4	286,116	0.6	291,252	▲ 11.1	271,279	12.9	19,176	14.6	3,204	▲ 4.9	819	▲ 17.8
26年1月～3月	303,041	4.1	273,288	6.1	273,666	▲ 9.8	216,943	3.4	14,558	22.7	2,977	45.6	571	▲ 14.4
4月～6月	282,114	▲ 1.1	251,981	▲ 4.2	281,079	▲ 8.4	218,834	▲ 9.3	16,303	▲ 4.3	3,046	▲ 1.4	627	▲ 21.6
7月～9月	279,214	▲ 1.6	262,963	▲ 0.9	283,007	10.4	222,533	▲ 13.5	15,855	▲ 9.4	2,115	▲ 7.5	629	▲ 21.1
10月～12月	300,404	▲ 0.4	288,251	0.7	313,771	7.7	233,951	▲ 13.8	17,394	▲ 9.3	3,020	▲ 5.7	563	▲ 31.3
27年1月～3月	291,019	▲ 4.0	271,395	▲ 0.7	276,306	1.0	205,152	▲ 5.4	12,273	▲ 15.7	1,559	▲ 47.6	451	▲ 21.0
平成26年1月	297,070	2.8	274,019	10.2	270,872	▲ 12.4	77,843	12.3	5,021	35.3	1,400	133.3	207	▲ 7.6
2月	266,610	▲ 0.6	249,319	7.9	244,347	▲ 6.9	69,689	1.0	4,713	19.2	913	▲ 3.7	192	▲ 16.9
3月	345,443	9.3	296,525	1.3	305,779	▲ 9.6	69,411	▲ 2.9	4,824	15.0	664	33.9	172	▲ 18.9
4月	302,141	▲ 0.7	267,774	▲ 1.9	251,305	▲ 15.6	75,286	▲ 3.3	4,889	▲ 15.7	860	▲ 36.4	195	▲ 35.9
5月	271,411	▲ 3.9	251,702	▲ 5.9	271,845	▲ 23.9	67,791	▲ 15.0	5,134	▲ 2.0	1,144	9.3	223	▲ 3.0
6月	272,791	1.3	236,466	▲ 5.1	320,087	20.7	75,757	▲ 9.5	6,280	4.8	1,042	51.2	209	▲ 21.4
7月	280,293	▲ 2.0	261,256	▲ 0.3	307,964	15.9	72,880	▲ 14.1	5,811	▲ 8.7	731	▲ 6.9	193	▲ 30.8
8月	282,124	▲ 0.9	265,544	▲ 0.1	272,574	3.0	73,771	▲ 12.5	5,056	▲ 6.2	637	▲ 3.8	203	▲ 20.4
9月	275,226	▲ 1.9	262,090	▲ 2.3	268,481	12.6	75,882	▲ 14.3	4,988	▲ 13.2	747	▲ 11.0	233	▲ 11.4
10月	288,579	▲ 0.7	282,662	2.5	309,048	7.9	79,171	▲ 12.3	5,845	▲ 5.3	989	17.5	200	▲ 26.7
11月	280,271	0.3	261,863	2.9	275,469	4.2	78,364	▲ 14.3	6,393	2.3	1,232	▲ 0.7	162	▲ 38.6
12月	332,363	▲ 0.6	320,227	▲ 2.3	356,797	10.4	76,416	▲ 14.7	5,156	▲ 23.7	799	▲ 28.7	201	▲ 28.7
平成27年1月	289,847	▲ 2.4	268,990	▲ 1.8	281,317	3.9	67,713	▲ 13.0	4,085	▲ 18.6	517	▲ 63.1	146	▲ 29.5
2月	265,632	▲ 0.4	247,887	▲ 0.6	246,492	0.9	67,552	▲ 3.1	4,030	▲ 14.5	568	▲ 37.8	151	▲ 21.4
3月	317,579	▲ 8.1	297,308	0.3	301,110	▲ 1.5	69,887	0.7	4,158	▲ 13.8	474	▲ 28.6	154	▲ 10.5
4月	300,480	▲ 0.5	277,245	3.5	295,117	17.4	75,617	0.4	5,601	14.6	974	13.3	247	26.7
5月	286,433	5.5	269,721	7.2	244,676	▲ 10.0	71,720	5.8	5,243	2.1	652	▲ 43.0	291	30.5
6月	268,652	▲ 1.5	259,994	9.9	221,865	▲ 30.7	88,118	16.3	6,427	2.3	1,251	20.1	256	22.5
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
2,201	▲ 17.6	1,807	42.2	▲ 8.8	▲ 15.3	210,436	▲ 27.3	9.3	79,777	8.2	0.52	0.43	0.52	33.0	15.1	27.1
1,972	▲ 10.4	1,557	▲ 13.8	▲ 0.5	38.4	330,869	57.2	14.7	111,333	39.6	0.65	0.56	0.86	0.8	14.5	0.8
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9
1,855	17.4	528	▲ 33.5	5.0	▲ 7.0	184,969	▲ 29.5	9.5	36,445	1.2	1.01	1.07	1.48	14.0	18.9	15.2
2,046	202.2	360	▲ 33.9	16.8	36.2	196,980	12.7	8.5	37,790	▲ 6.5	1.05	1.10	1.43	15.1	18.1	9.3
1,365	▲ 9.2	1,044	33.8	14.4	28.5	228,944	25.3	7.4	34,326	▲ 11.9	1.09	1.13	1.21	8.2	17.2	3.6
1,027	▲ 5.7	457	15.1	▲ 3.9	▲ 10.5	170,572	▲ 13.9	3.5	34,962	▲ 10.4	1.10	1.13	1.32	2.4	18.5	1.1
1,493	▲ 19.5	957	81.3	▲ 6.0	10.5	182,819	▲ 1.2	0.6	34,120	▲ 6.4	1.12	1.17	1.45	1.1	19.2	1.6
790	▲ 61.4	315	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 12.0	197,411	0.2	3.1	39,080	3.4	1.15	1.18	1.53	▲ 1.1	16.9	▲ 6.6
1,086	417.1	107	▲ 35.5	28.8	80.0	36,796	▲ 28.2	12.9	13,684	1.8	1.04	1.10	1.46	17.4	16.1	6.7
563	87.7	158	▲ 39.9	3.7	13.5	72,339	38.6	7.1	12,266	▲ 11.1	1.05	1.09	1.43	14.5	19.1	5.1
397	137.7	95	▲ 18.1	18.1	30.1	87,845	23.2	5.4	11,840	▲ 10.2	1.07	1.11	1.40	15.2	19.0	9.5
341	▲ 54.5	323	8.0	10.0	3.5	107,096	29.6	10.0	11,961	▲ 8.6	1.08	1.12	1.23	10.8	18.2	6.1
560	33.3	358	▲ 8.7	21.1	101.8	57,890	59.0	4.0	10,939	▲ 16.5	1.09	1.14	1.18	9.7	16.5	0.4
464	38.9	363	307.9	14.3	23.0	63,958	0.6	8.1	11,426	▲ 10.4	1.10	1.13	1.23	5.4	17.0	▲ 0.8
403	2.3	134	21.8	3.5	1.0	60,362	▲ 6.6	4.5	12,025	▲ 6.9	1.10	1.13	1.29	4.6	18.9	▲ 0.4
268	8.9	166	3.8	▲ 8.1	▲ 16.9	51,522	▲ 39.9	▲ 0.6	10,708	▲ 18.1	1.10	1.13	1.31	1.0	18.4	1.2
356	▲ 20.7	157	23.6	▲ 8.2	▲ 16.5	58,688	22.9	6.3	12,229	▲ 6.1	1.10	1.13	1.36	1.6	18.3	▲ 3.1
680	59.3	109	▲ 22.7	▲ 7.3	8.7	75,657	▲ 0.8	1.1	13,158	▲ 6.5	1.10	1.14	1.40	1.4	18.5	▲ 1.5
476	▲ 36.1	594	157.1	▲ 10.4	1.0	59,148	19.4	▲ 4.4	11,007	▲ 9.1	1.12	1.17	1.45	1.6	19.9	4.3
337	▲ 50.7	254	62.8	0.9	25.2	48,014	▲ 18.8	5.6	9,955	▲ 3.0	1.14	1.20	1.49	2.1	19.3	▲ 3.5
288	▲ 73.5	82	▲ 23.4	▲ 13.7	▲ 30.5	52,746	43.3	3.0	13,899	1.6	1.14	1.20	1.55	1.0	16.1	4.1
302	▲ 46.4	114	▲ 27.8	2.3	24.8	46,749	▲ 35.4	1.7	13,213	7.7	1.15	1.18	1.56	▲ 0.9	16.9	▲ 7.7
200	▲ 49.6	119	25.3	▲ 12.4	▲ 18.5	97,916	11.5	4.7	11,968	1.1	1.15	1.15	1.48	▲ 3.0	17.8	…
486	42.5	239	▲ 26.0	4.4	▲ 2.7	97,084	▲ 9.4	0.1	11,529	▲ 3.6	1.17	1.19	1.29	▲ 1.4	16.5	▲ 5.1
250	▲ 55.4	108	▲ 69.8	▲ 14.0	▲ 25.3	65,925	13.9	▲ 4.0	10,305	▲ 5.8	1.19	1.22	1.21	▲ 2.7	15.8	0.3
532	14.7	463	27.5	▲ 1.8	3.7	64,812	1.3	6.8	11,934	4.4	1.19	1.20	1.28	0.2	…	…
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成22年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成22年	100.0	-	▲ 0.7	100.0	-	▲ 0.8	1.6	2.3	76,016	1.3	▲ 1.7	▲ 0.3	45,395	▲ 1.5
平成23年	99.7	-	▲ 0.3	99.3	-	▲ 0.7	3.3	10.4	94,683	24.6	0.9	1.6	47,045	3.6
平成24年	99.7	-	0.0	98.8	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	100.0	-	0.4	99.5	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	102.8	-	2.7	102.5	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
25年10月～12月	100.8	0.5	1.4	100.3	0.5	1.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
26年1月～3月	100.8	0.0	1.5	100.4	0.1	1.6	3.2	3.9	102,413	3.5	2.5	2.9	53,029	3.0
4月～6月	103.3	2.5	3.5	103.0	2.6	3.8	2.7	2.3	104,632	1.9	2.3	3.6	52,281	4.8
7月～9月	103.6	0.3	3.3	103.4	0.4	3.6	2.6	2.5	103,753	1.8	2.3	4.1	53,235	5.5
10月～12月	103.4	▲ 0.2	2.6	102.9	▲ 0.5	2.6	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
27年1月～3月	103.1	▲ 0.3	2.3	102.8	▲ 0.1	2.4	3.6	2.3	105,600	3.1	2.6	2.9	55,036	3.8
平成26年1月	100.7	▲ 0.2	1.4	100.1	▲ 0.3	1.3	3.9	4.4	102,206	4.7	3.2	2.8	51,066	2.3
2月	100.7	0.0	1.5	100.4	0.3	1.9	3.6	4.4	102,523	3.8	2.8	2.5	51,550	1.1
3月	101.0	0.3	1.6	100.7	0.3	1.9	3.2	3.9	102,413	3.5	2.5	2.9	53,029	3.0
4月	103.1	2.1	3.4	102.9	2.2	3.8	3.0	3.6	104,391	2.2	2.7	3.7	52,342	4.6
5月	103.5	0.4	3.7	103.1	0.2	3.8	2.6	3.6	104,068	2.7	2.8	4.2	52,454	5.2
6月	103.4	▲ 0.1	3.6	103.1	0.0	4.0	2.7	2.3	104,632	1.9	2.3	3.6	52,281	4.8
7月	103.4	0.0	3.4	103.1	0.0	3.8	2.4	2.5	103,534	1.6	2.1	3.9	52,283	4.9
8月	103.6	0.2	3.3	103.6	0.4	3.9	2.7	2.7	103,736	2.3	2.2	3.9	52,675	5.2
9月	103.9	0.2	3.2	103.6	0.1	3.2	2.6	2.5	103,753	1.8	2.3	4.1	53,235	5.5
10月	103.6	▲ 0.3	2.9	103.1	▲ 0.5	2.8	2.6	3.0	103,978	2.0	2.7	3.8	52,891	5.0
11月	103.2	▲ 0.4	2.4	102.8	▲ 0.2	2.6	3.3	2.8	104,461	2.6	2.7	3.9	53,305	5.3
12月	103.3	0.1	2.4	102.9	0.1	2.5	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年1月	103.1	▲ 0.2	2.4	102.8	▲ 0.2	2.6	3.2	3.5	104,742	2.5	2.6	3.8	53,869	5.5
2月	102.9	▲ 0.2	2.2	102.6	▲ 0.2	2.1	3.6	4.1	105,933	3.3	2.8	3.6	54,379	5.5
3月	103.3	0.4	2.3	103.0	0.4	2.3	3.6	2.3	105,601	3.1	2.6	2.9	55,036	3.8
4月	103.7	0.4	0.6	103.5	0.5	0.6	3.4	2.3	2.7	3.1
5月	104.0	0.3	0.5	103.9	0.3	0.7	4.2	2.9	2.9	3.0
6月	103.8	▲ 0.2	0.4	103.6	▲ 0.3	0.4
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
13,321	▲ 13.9	605	▲ 17.2	92	5.7	71,608	3.3	1,550	▲ 18.6	2,442,200	34.3
12,734	▲ 4.4	452	▲ 25.3	54	▲ 41.3	35,929	▲ 49.8	1,547	▲ 0.2	3,872,300	58.6
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	38,346	6.7	1,338	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	27,823	▲ 27.4	720	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,711	▲ 10.5	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	18,741	▲ 32.6	680	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
2,571	▲ 11.0	98	21.0	16	77.8	4,276	▲ 39.9	155	2.4	353,100	296.3
2,460	▲ 11.5	88	▲ 11.1	10	▲ 44.4	5,483	▲ 1.3	117	▲ 43.7	106,000	▲ 68.7
2,613	▲ 8.0	90	▲ 4.3	14	▲ 30.0	5,058	▲ 59.3	158	▲ 25.0	209,900	▲ 51.8
2,436	▲ 8.6	87	14.5	14	55.6	4,021	▲ 27.7	234	59.5	169,100	73.6
2,202	▲ 14.4	82	▲ 16.3	9	▲ 43.8	4,179	▲ 2.3	171	9.8	33,900	▲ 90.4
2,272	▲ 7.6	92	4.5	14	40.0	5,429	▲ 1.0	201	72.4	400,000	277.4
864	▲ 7.5	33	6.5	1	▲ 66.7	3,151	40.3	48	▲ 47.8	20,000	41.8
782	▲ 14.6	25	▲ 26.5	5	▲ 44.4	1,162	▲ 72.7	36	▲ 51.9	62,700	▲ 72.6
814	▲ 12.4	30	▲ 11.8	4	▲ 33.3	1,170	▲ 52.3	33	▲ 19.2	23,300	▲ 75.6
914	1.7	33	10.0	4	0.0	1,411	▲ 79.4	96	29.8	148,300	▲ 44.9
834	▲ 20.2	25	▲ 7.4	5	▲ 37.5	1,726	▲ 38.6	28	▲ 29.2	38,000	41.8
865	▲ 3.6	32	▲ 13.5	5	▲ 37.5	1,920	▲ 50.0	34	▲ 65.0	23,600	▲ 83.1
882	▲ 14.0	31	19.2	4	▲ 20.0	1,295	▲ 35.1	127	391.5	31,500	▲ 22.4
727	▲ 11.2	25	19.0	6	500.0	1,358	▲ 18.3	24	9.1	48,500	297.5
827	0.9	31	6.9	4	33.3	1,368	▲ 28.1	83	▲ 15.9	89,100	99.8
800	▲ 16.6	26	▲ 16.1	5	▲ 37.5	1,241	▲ 20.1	60	65.2	18,400	▲ 85.5
736	▲ 14.6	38	11.8	2	0.0	1,155	▲ 16.3	62	39.5	13,100	151.9
666	▲ 11.2	18	▲ 45.5	2	▲ 66.7	1,783	32.7	49	▲ 34.6	2,400	▲ 98.9
721	▲ 16.6	25	▲ 24.2	3	200.0	1,681	▲ 46.7	63	31.2	312,400	1462.0
692	▲ 11.5	24	▲ 4.0	2	▲ 60.0	1,512	30.1	35	▲ 4.2	5,700	▲ 90.9
859	5.5	43	43.3	9	125.0	2,236	91.1	104	216.0	81,900	251.5
748	▲ 18.2	22	▲ 33.3	1	▲ 75.0	1,928	36.6	45	▲ 52.7	1,600	▲ 98.9
724	▲ 13.2	28	12.0	3	▲ 40.0	1,278	▲ 26.0	58	108.0	45,100	18.7
824	▲ 4.7	33	3.1	6	20.0	1,269	▲ 33.9	31	▲ 10.4	45,800	94.1

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成27年4月～6月期)の実績	←	前年同期(平成26年4月～6月期)と比べて。
--------------------	---	------------------------

来期(平成27年7月～9月期)の見通し	←	前年同期(平成26年7月～9月期)と比べて。
---------------------	---	------------------------

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成27年4月～6月期)の実績	←	前期(平成27年1月～3月期)と比べて。
--------------------	---	----------------------

来期(平成27年7月～9月期)の見通し	←	今期(平成27年4月～6月期)と比べて。
---------------------	---	----------------------

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成27年4月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成27年4月～6月期)における対応状況

設問4-1《金融機関の対応》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問5-1《正規従業員数》

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-2《非正規従業員数》 ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-3《生産・営業用設備》

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成27年4月～6月期)の実績

設問6-1《今期の事業所の業況(業況の良し悪し)》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成27年7月～9月期)の見通し

設問6-2《来期の事業所の業況(業況の良し悪し)》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成27年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成26年4月～6月期)と比べて。

設問7-1《事業所の業況(業況の変化)》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**特別
設問2**

貴事業所における人材育成についておたずねします。

特別設問2-1 社員の能力開発及び向上のためにどのような取り組みをしていますか。

■該当する番号を選び、○をつけてください（複数選択可）。

1. OJT(職場上での教育)の実施
2. ジョブ・ローテーションの定期的な実施
3. 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣
4. 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)
5. その他()

特別設問2-2 社員の人材育成にあたり、課題となっているのは主にどのようなものですか。

■該当する番号を選び、○をつけてください（複数選択可）。

1. 業務が多忙で時間的余裕がない
2. 上司等の育成能力や指導意識が不足している
3. 人材育成を受ける社員側の意識が低い
4. 離職等で人材育成投資が回収できない
5. 人材育成に係る予算が不足している
6. コスト負担の割に効果が感じられない
7. その他()
8. 特に課題はない

**特別設問2-3 2-2の課題に対して、今後の新たな取り組みや改善点はどのようなものですか。
以下にご記入ください。**

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話：022-214-8275 FAX：022-267-6292 E-mail：kei008010@city.sendai.jp
住所：仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階
※郵便物は本庁舎の住所（〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7番1号）でも届きます。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp